

## 令和4年度「土地問題に関する国民の意識調査」の概要について

令和5年5月  
国土交通省  
不動産・建設経済局  
土地政策課

### 《アンケート実施の概要》

1. 調査対象：全国の市区町村に居住する満18歳以上の者 3,000人
2. 調査事項：
  - ① 土地の所有・利用・売買等について
  - ② 住居の所有・形態・立地等について
  - ③ 土地に関わる情報の提供・利用について
  - ④ 身近に感じる土地問題などについて
3. 調査方法：郵送法（オンライン回答併用）
4. 調査期間：令和4年11月22日～令和5年2月20日
5. 回収結果：有効回答数1,506件（回収率 50.2%）
6. 調査委託機関：一般社団法人 中央調査社

（備考）この調査は、平成5年度から継続的に実施しているものである。  
平成5年度から令和元年度までは調査員による面接聴取で実施、  
令和4年度は令和2、3年度に引き続き郵送法で実施した。  
調査方法が異なるため、令和2年度以降の調査結果と令和元年度以前の  
調査結果の単純比較は行っていないが、一部過去の調査結果に言及  
した項目もある。

## Ⅱ 調査結果の概要

### 1 土地の所有・利用・売買等について

#### (1) 土地の所有の有無

問1 あなた、又は あなたの配偶者は、土地を所有していますか。(注)

※土地の所有には、マンションなどを所有している際の土地の共有持分も含めてお答えください。宅地と接続している田畑などの用地は居住している土地に含めてください。

対象者、または配偶者の土地所有の有無について聞いたところ、「あなた、またはあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合が43.9%、「あなた、または配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合が18.8%、「あなた、または配偶者が現在居住している土地以外の土地のみを所有」と答えた者の割合が2.3%、「土地は所有していない」と答えた者の割合が33.3%となっている。

「あなた、またはあなたの配偶者が現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合と、「土地は所有していない」と答えた者の割合が高いのは、前回調査までと同じである。(図1)

人口規模別にみると、「あなた、または配偶者が現在居住している土地とそれ以外の土地を所有」と答えた者の割合は10万人未満の市と町村で高くなっている。「土地は所有していない」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。(図1・続き)

(注) 平成13年度までは「あなた、または同居していらっしゃるご家族は～」として聞いた。

図1 土地の所有の有無

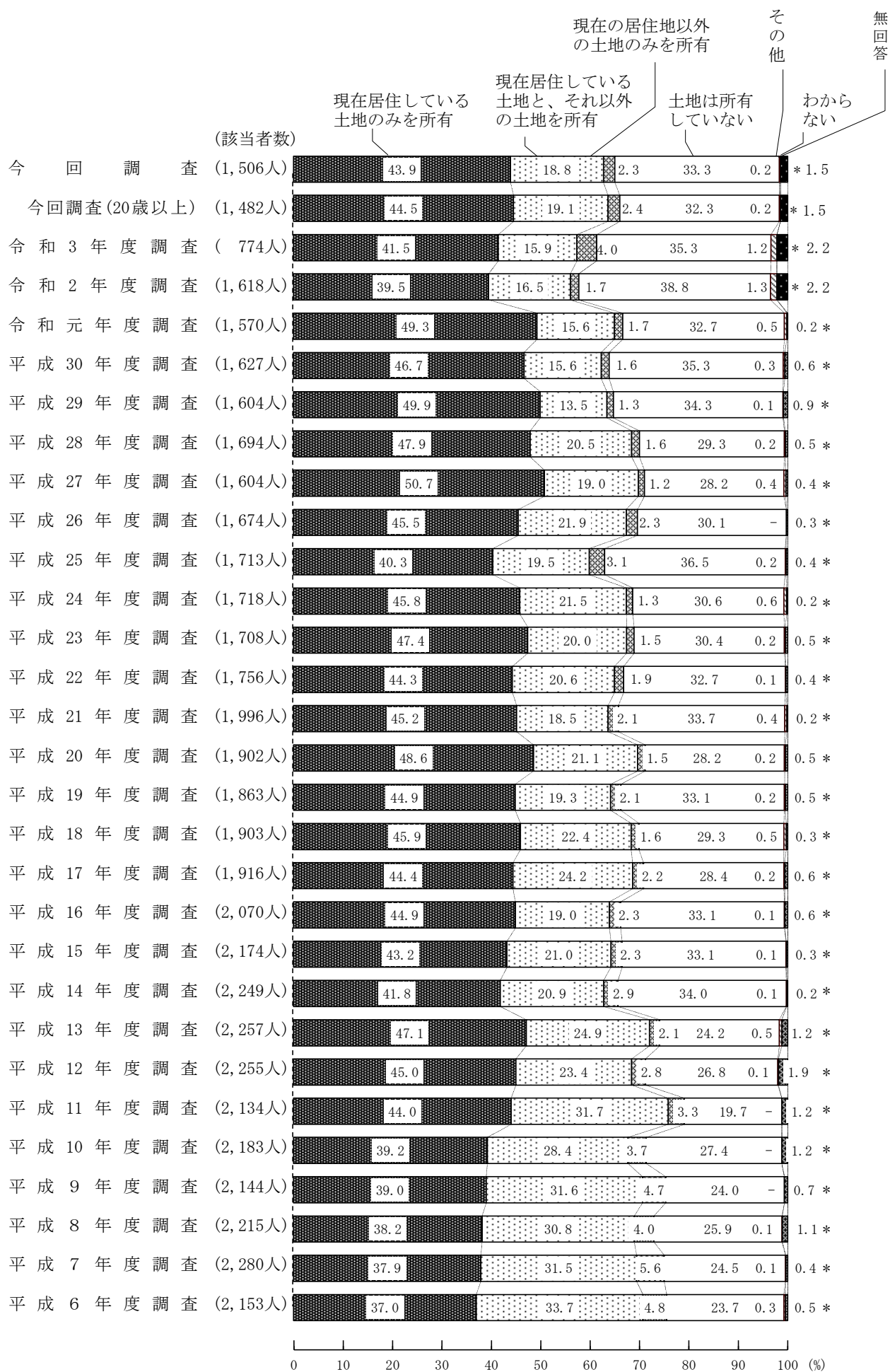
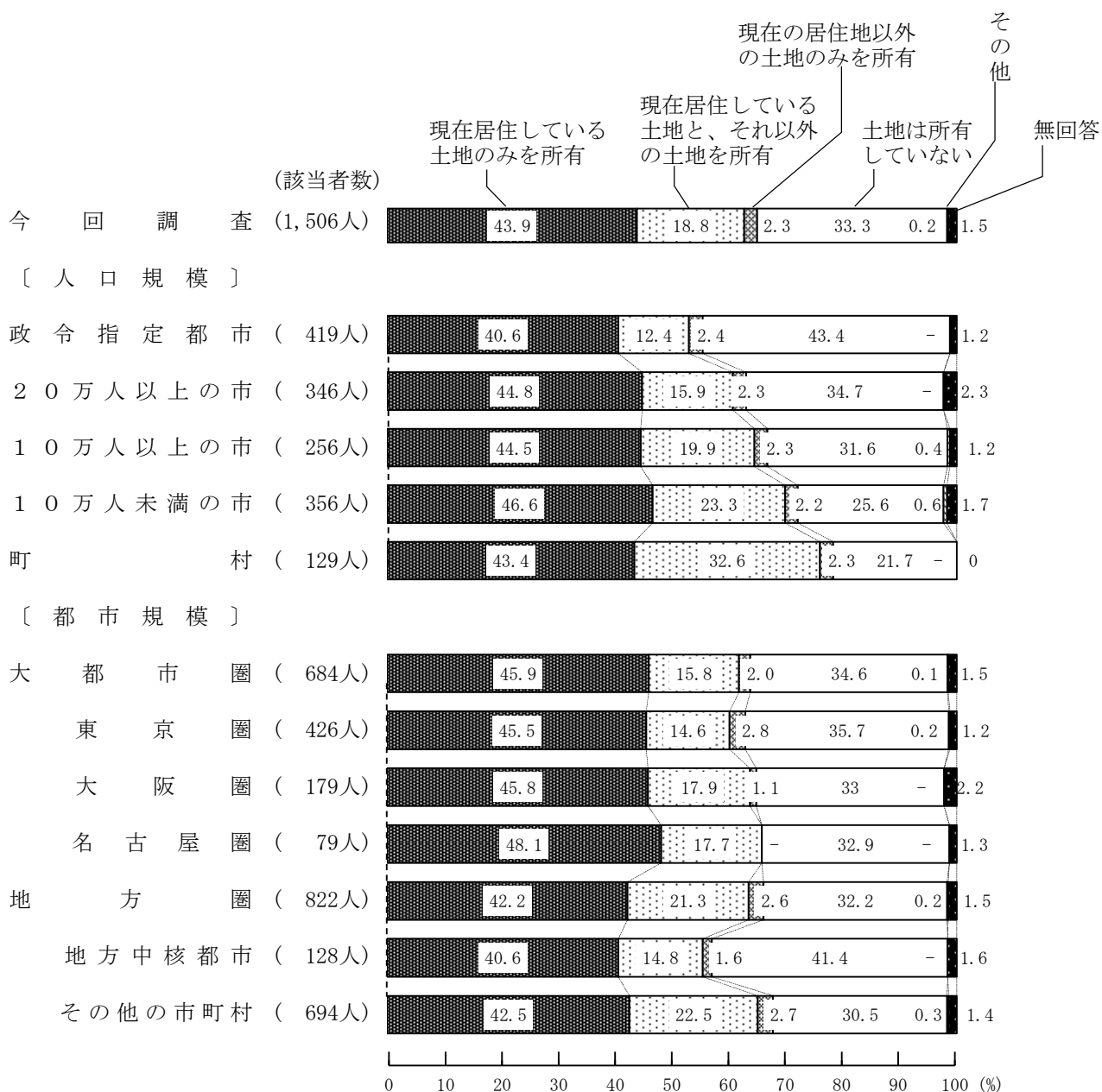


図1 土地の所有の有無（続き）

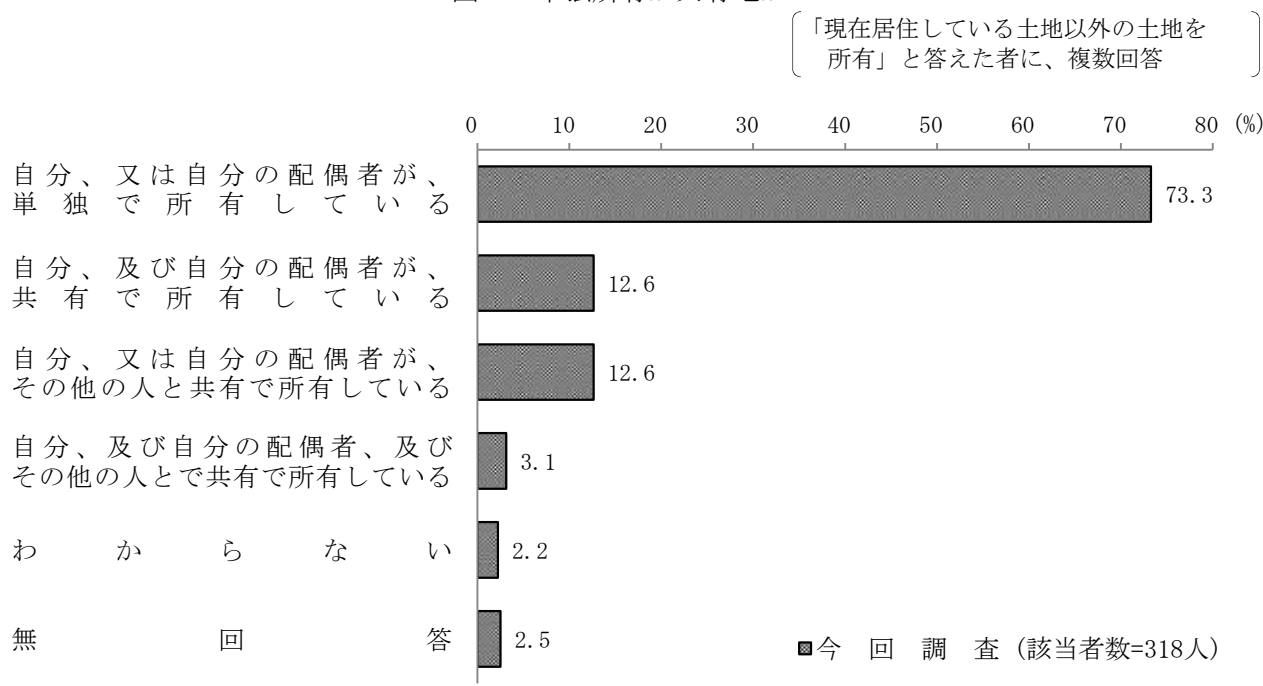


(2) 単独所有か共有地か

問1-1 あなた、又はあなたの配偶者が所有している土地の持分はどのようになっていますか。(複数回答)

対象者もしくはその配偶者が現在居住している土地以外の土地を所有していると答えた者(318人)に、居住地以外の土地の所有について聞いたところ、「自分、又は自分の配偶者が、単独で所有している」をあげた者の割合が73.3%と最も高く、以下「自分、及び自分の配偶者が、共有で所有している」、「自分、又は自分の配偶者が、その他の人と共有で所有している」(それぞれ12.6%)などの順となっている。(図2)

図2 単独所有か共有地か



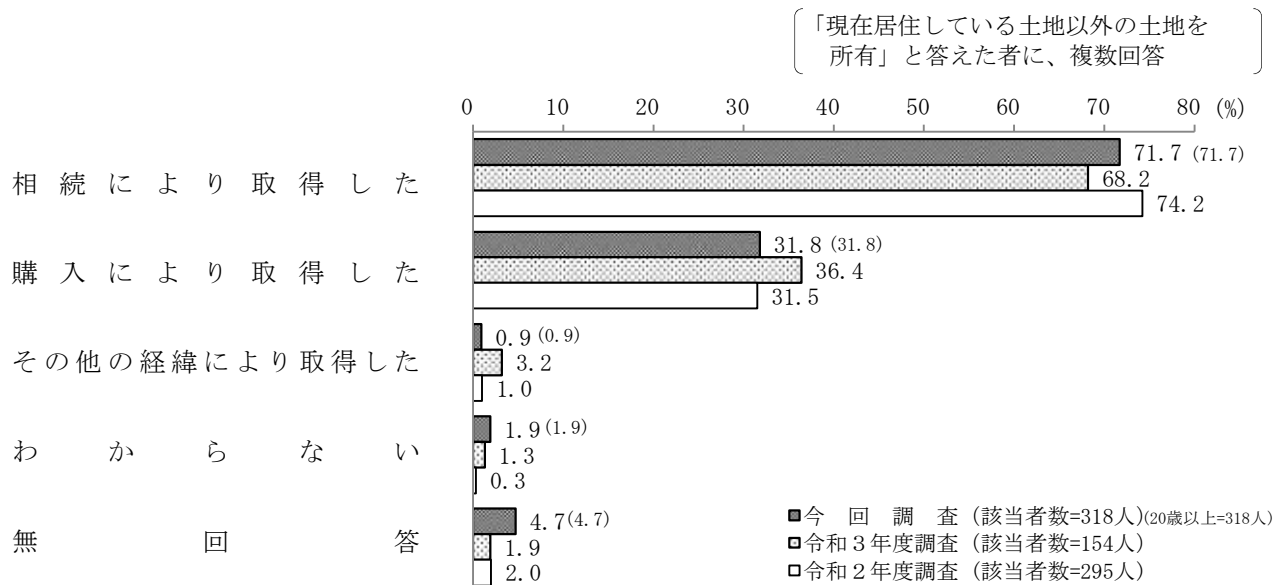


(3) 自宅以外の所有地の取得経緯

問1-2 あなた、又はあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、どのようにして取得されましたか。(複数回答)

対象者もしくはその配偶者が現在居住している土地以外の土地を所有していると答えた者（318人）に、居住地以外の土地の取得経緯について聞いたところ、「相続により取得した」をあげた者の割合が71.7%と最も高く、以下「購入により取得した」（31.8%）などの順となっている。（図3）

図3 自宅以外の所有地の取得経緯



性別にみると、「購入により取得した」をあげた者の割合は男性で高くなっている。(表2)

表2 自宅以外の所有地の取得経緯

〔「現在居住している土地以外の土地を所有」と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	相 続 に よ り 取 得 し た	購 入 に よ り 取 得 し た	そ の 他 の 経 緯 に よ り 取 得 し た	わ か ら な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%
総数	318	71.7	31.8	0.9	1.9	4.7
〔人口規模〕						
政令指定都市	62	64.5	40.3	1.6	-	9.7
20万人以上の市	63	66.7	33.3	-	3.2	6.3
10万人以上の市	57	78.9	29.8	1.8	-	1.8
10万人未満の市	91	73.6	26.4	1.1	2.2	3.3
町	45	75.6	31.1	-	4.4	2.2
〔都市規模〕						
大都市圏	122	69.7	35.2	-	-	4.9
東京圏	74	70.3	36.5	-	-	2.7
大阪圏	34	61.8	32.4	-	-	11.8
名古屋圏	14	85.7	35.7	-	-	-
地方圏	196	73.0	29.6	1.5	3.1	4.6
地方中核都市	21	61.9	47.6	4.8	-	9.5
その他の市町村	175	74.3	27.4	1.1	3.4	4.0
〔性別〕						
男性	177	67.2	37.3	0.6	2.3	5.1
女性	138	76.8	24.6	1.4	1.4	4.3
〔年齢〕						
18～29歳	3	66.7	-	-	-	33.3
30～39歳	12	41.7	58.3	-	-	16.7
40～49歳	24	62.5	25.0	-	-	12.5
50～59歳	47	78.7	25.5	4.3	2.1	6.4
60～69歳	83	75.9	33.7	1.2	-	2.4
70歳以上	149	71.1	32.2	-	3.4	2.7



(5) 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法

問1-4 現在利用していない土地を、以前はどのような形で利用していましたか。（複数回答）

未利用地があると答えた者（137人）に、以前の利用形式を聞いたところ、「農地・山林」をあげた者の割合が44.5%と最も高く、以下「自分や親戚が住む住宅」（29.2%）などの順となっている。「当初から利用していない」は12.4%となっている。

あげた者の割合が高い上位2項目は、過去2年の調査での上位2項目と同じである。（図4）

図4 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法

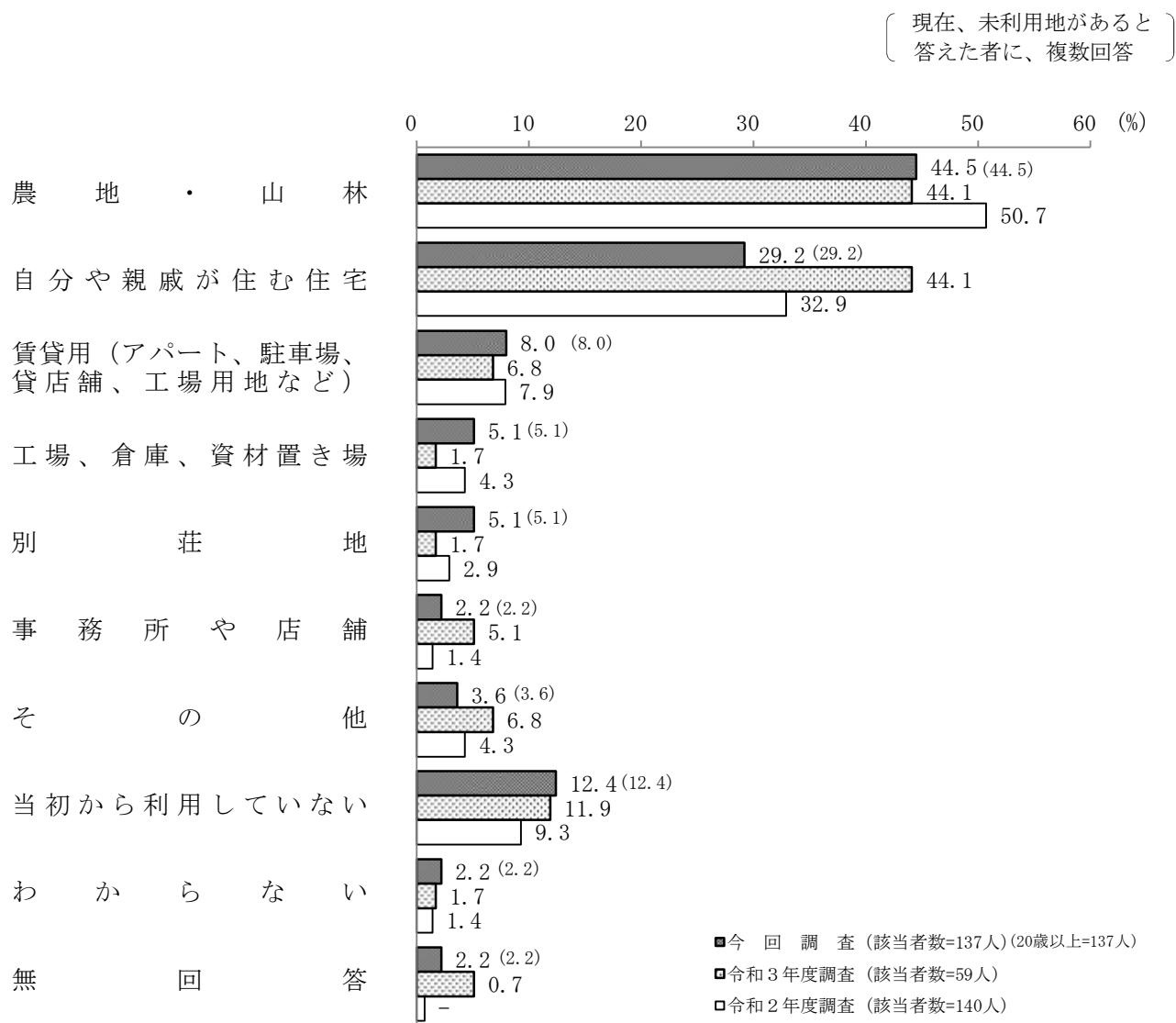
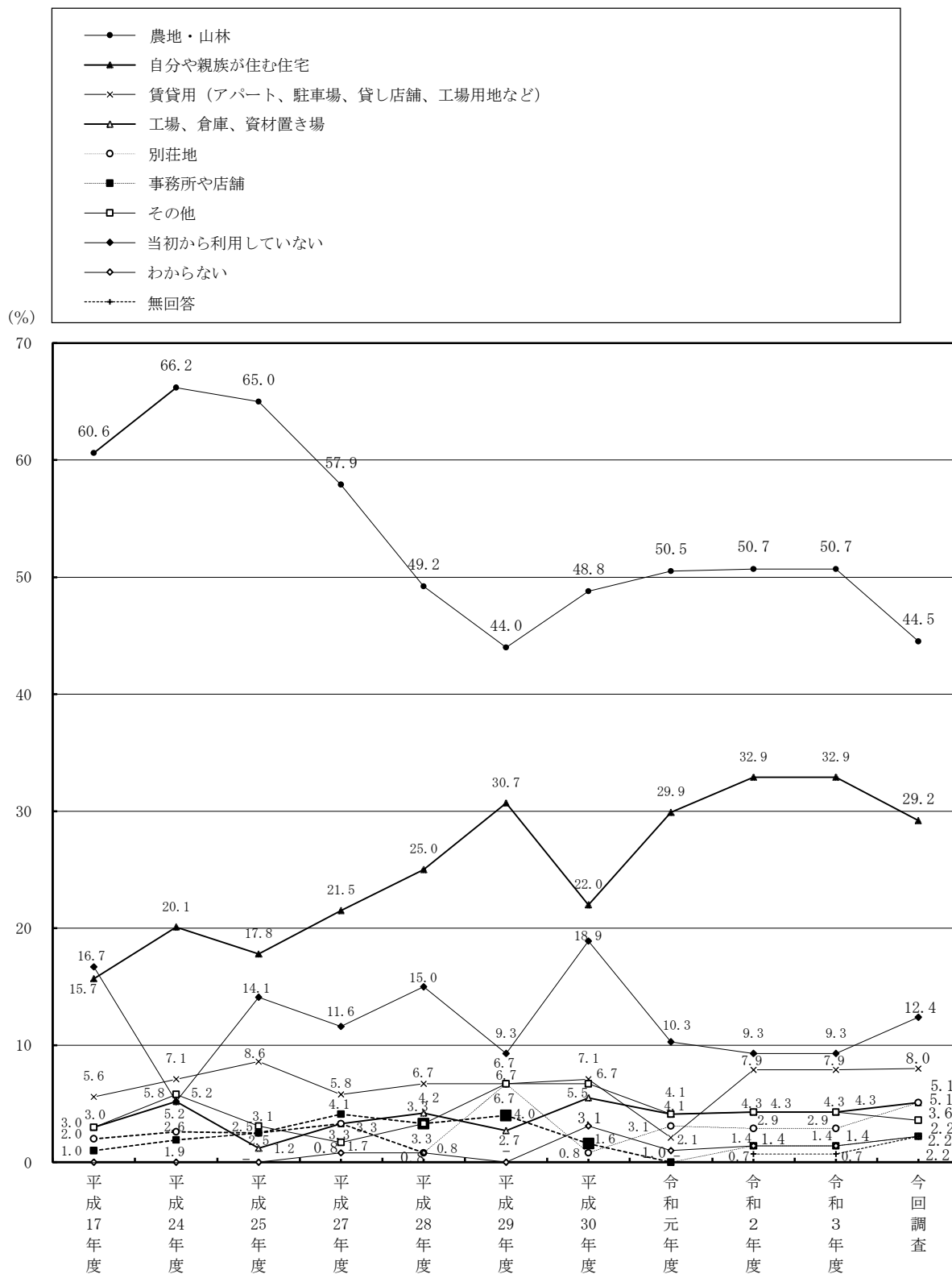


図4 自宅以外の所有地（未利用地）の以前の利用方法（経年比較）

〔 現在、未利用地があると  
答えた者に、複数回答 〕



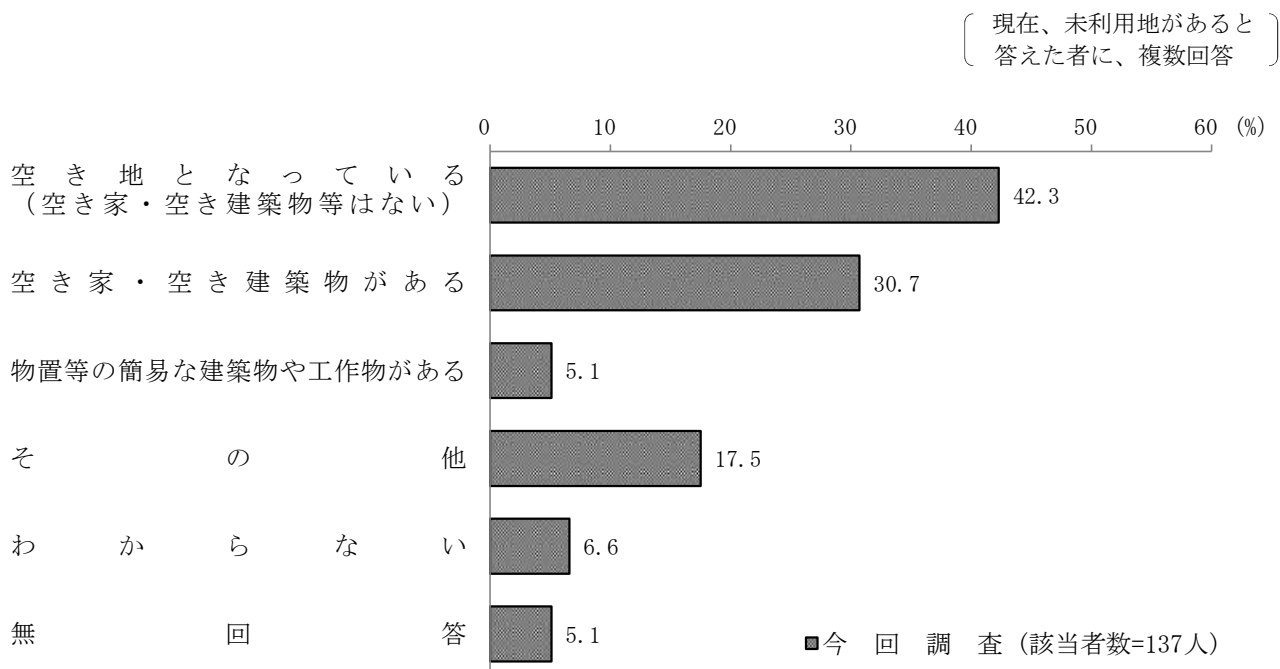
(注) 回答する該当条件のもととなる質問（問1～3）が平成28年度以前と平成29年度以降で異なるため、経年比較のグラフは参考として掲載しているが、経年比較はしていない。

(6) 自宅以外の所有地（未利用地）の現況

問1-5 現在利用していない土地は、現在どのような状況でしょうか。（複数回答）

未利用地があると答えた者（137人）に、未利用地の現況を聞いたところ、「空き地となっている（空き家・空き建築物等はない）」をあげた者の割合が42.3%と最も高く、以下、「空き家・空き建築物がある」（30.7%）などの順となっている。（図5）

図5 自宅以外の所有地（未利用地）の現況



(7) 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由

問 1 - 6 現在利用していない土地は、なぜ利用していないのですか。（複数回答）

未利用地があると答えた者（137人）に、土地の未利用理由を聞いたところ、「遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため」をあげた者の割合が49.6%と最も高く、以下、「体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）」（21.2%）などの順となっている。

あげた者の割合が高い上位2項目は、過去の調査での上位2項目と同じである。（図6）

図6 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由

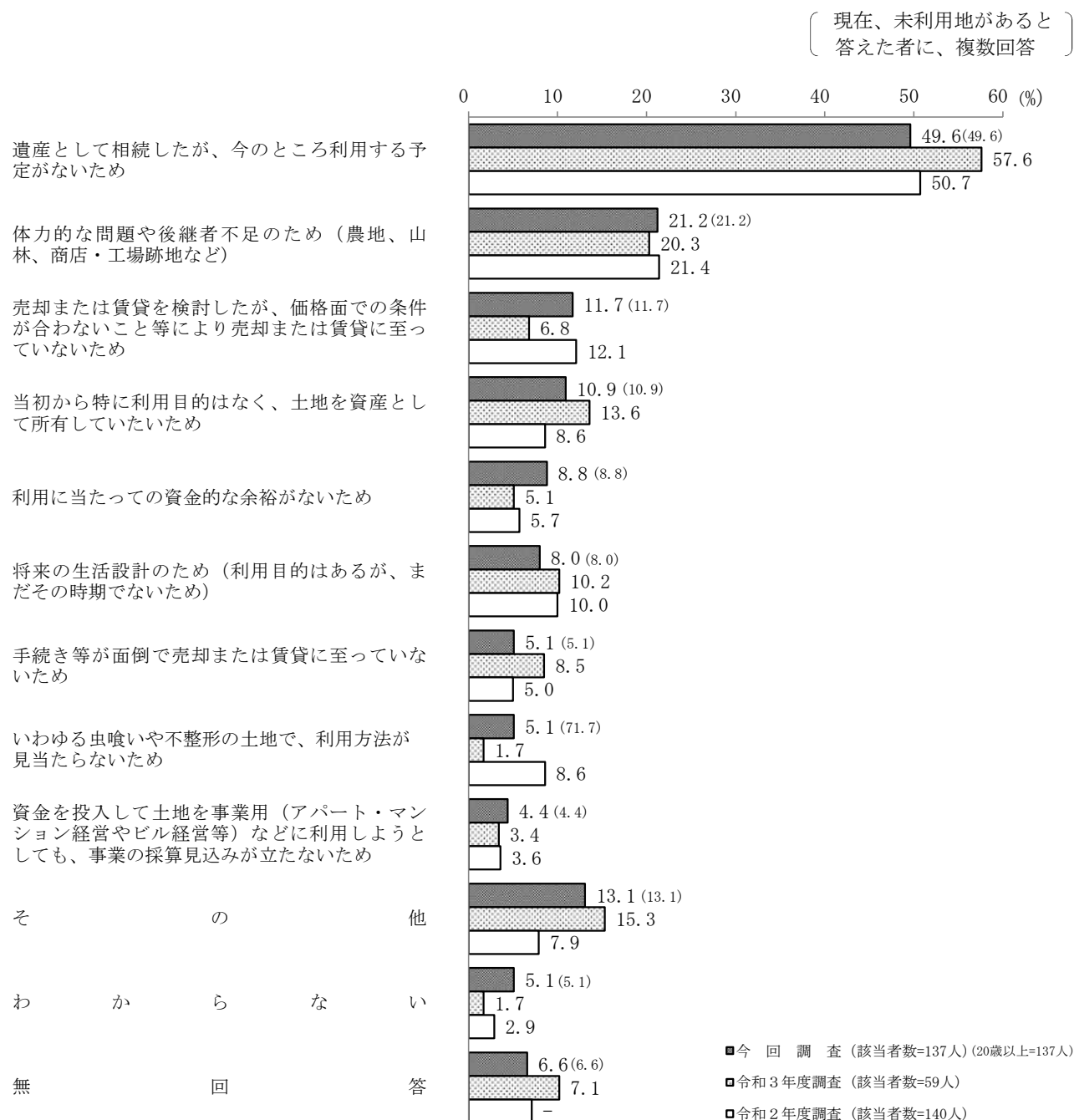
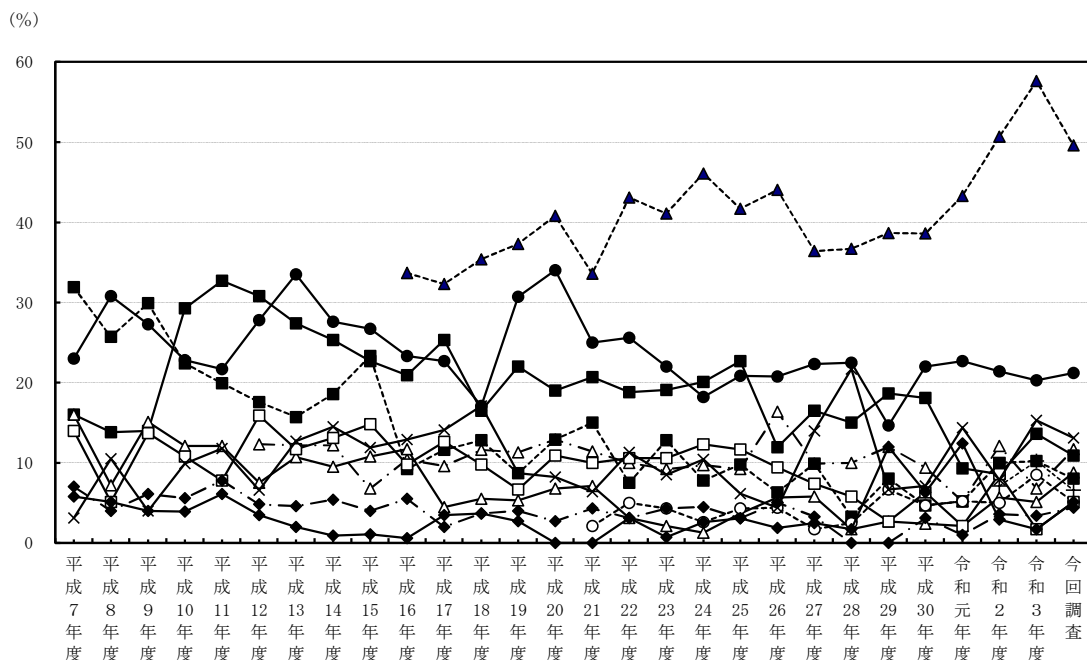


図6 自宅以外の所有地（未利用地）の未利用理由（経年比較）（注）

〔 現在、未利用地があると  
答えた者に、複数回答 〕



	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	今回調査	
●●●●	*	*	*	*	*	*	*	*	*	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###
●	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###
○	*	*	*	*	*	###	###	###	###	6.8	###	9.6	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###
■	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###	###
□	###	7.2	###	###	###	7.5	###	9.5	###	###	4.5	5.5	5.3	6.8	7.1	3.1	2.1	1.3	3.7	5.7	5.8	1.7	2.7	2.4	2.1	5.7	5.1	8.8	
●●●●	###	###	###	###	###	###	###	###	###	9.2	###	###	8.7	###	###	7.5	###	7.8	9.8	6.3	9.9	3.3	8.0	4.7	5.2	10.0	10.2	8.0	
○	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2.1	5.0	4.3	2.6	4.3	4.4	1.7	2.5	6.7	4.7	5.2	5.0	8.5	5.1	
□	###	5.1	###	###	7.8	###	###	###	###	9.8	###	9.8	6.7	###	###	###	###	###	###	11.7	9.4	7.4	5.8	2.7	6.3	2.1	8.6	1.7	5.1
●●●●	7.0	4.0	6.1	5.6	7.8	4.8	4.6	5.4	4.0	5.5	2.0	3.7	4.0	2.7	4.3	3.1	4.3	4.5	3.1	5.0	3.3	-	-	3.1	1.0	3.6	3.4	4.4	
×	3.1	###	4.0	9.9	###	6.6	###	###	###	###	###	###	8.7	8.2	6.4	###	8.5	###	6.1	4.4	14.0	21.7	6.7	7.1	14.4	7.9	15.3	13.1	
●	5.8	5.1	4.0	3.9	6.1	3.5	2.0	0.9	1.1	0.6	3.5	3.7	2.7	-	-	3.1	0.7	2.6	3.1	1.9	2.5	1.7	12.0	6.3	12.4	2.9	1.7	5.1	
●●●●	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

（注）回答する該当条件のもととなる質問（問1～3）が平成28年度以前と平成29年度以降で異なるため、経年比較のグラフは参考として掲載しているが、経年比較はしていない。

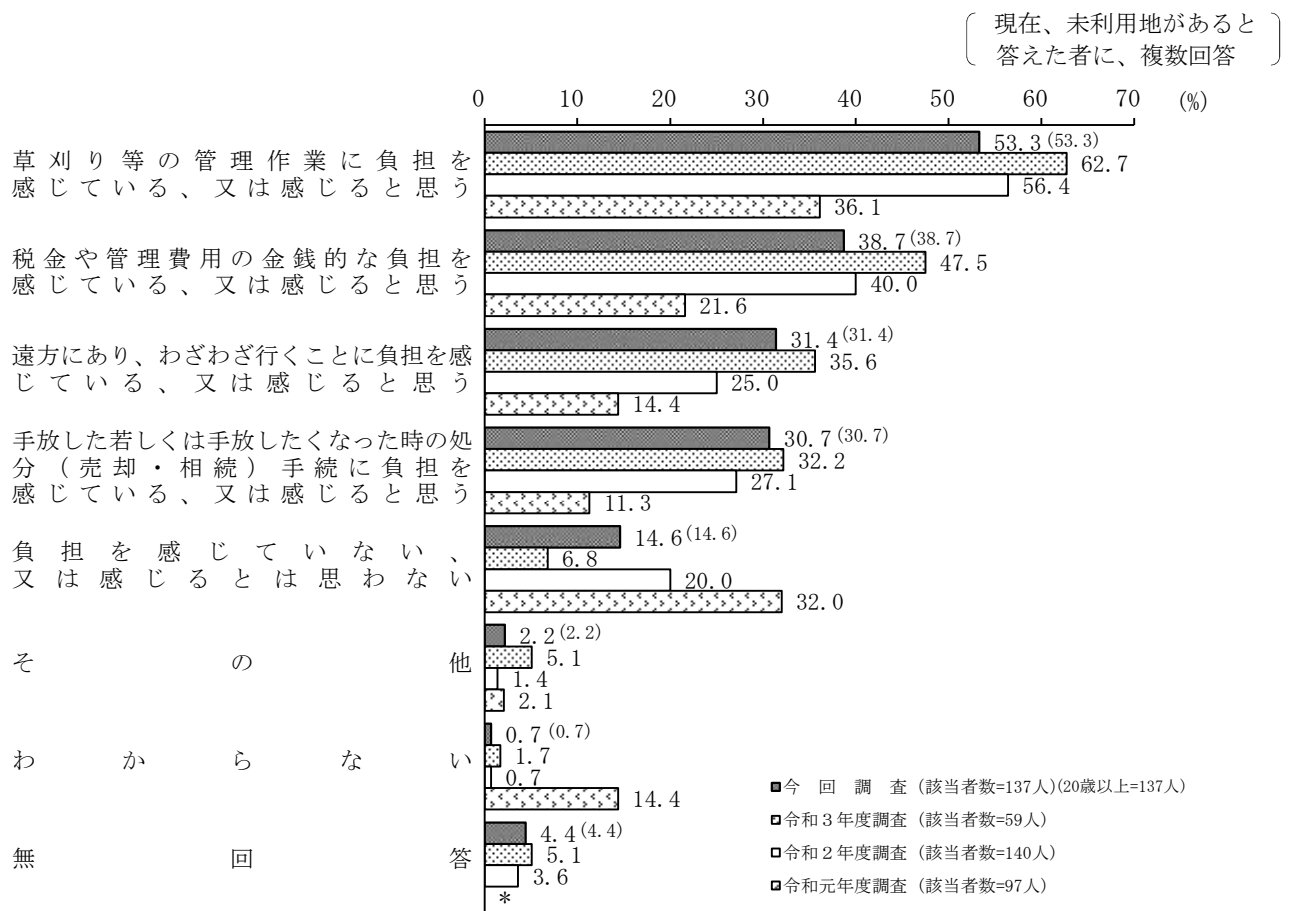
(8) 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担

問1-7 あなた又はあなたの配偶者は、誰も居住していない又は利用していない土地を保有することで負担を感じていますか。又は、負担を感じると思いますか。（複数回答）

未利用地があると答えた者（137人）に、保有することで負担を感じている、又は感じると思うことを聞いたところ、「草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う」をあげた者の割合が53.3%と最も高く、以下「税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、又は感じると思う」（38.7%）などの順となっている。なお、「負担を感じていない、又は感じるとは思わない」と答えた者の割合は14.6%だった。

あげた者の割合が高い上位2項目は、過去の調査での上位2項目と同じである。（図7）

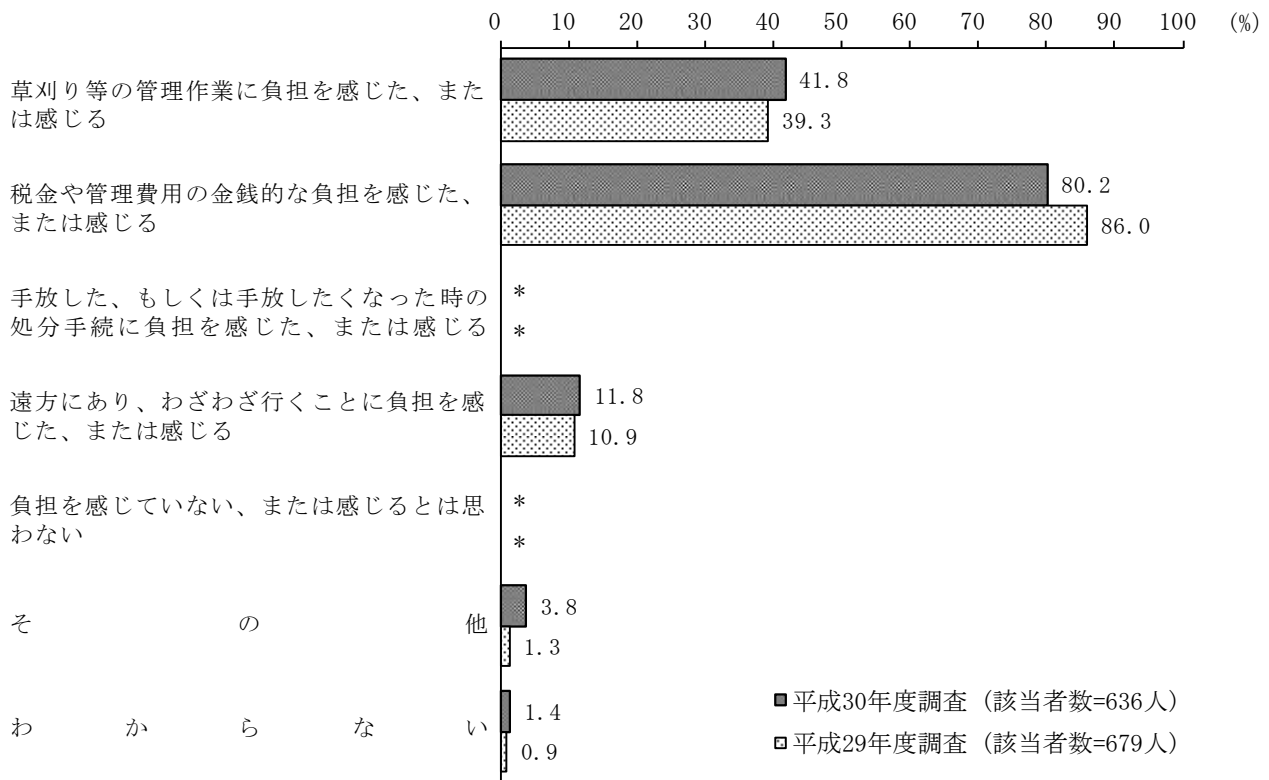
図7 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担



(注) 「草刈り等の管理作業に負担を感じている、又は感じると思う」、「税金や管理費用の金銭的な負担を感じている、又は感じると思う」、「手放した若しくは手放したくなった時の処分（売却・相続）手続に負担を感じている、又は感じると思う」、「遠方であり、わざわざ行くことに負担を感じている、又は感じると思う」はそれぞれ、令和元年度は「草刈り等の管理作業に負担を感じた、または感じる」、「税金や管理費用の金銭的な負担を感じた、または感じる」、「手放した、もしくは手放したくなった時の処分手続に負担を感じた、または感じる」、「遠方であり、わざわざ行くことに負担を感じた、または感じる」として質問した。

図7 自宅以外の所有地（未利用地）の保有で感じる負担（経年比較）（注）

〔土地保有に負担を感じる  
と答えた者に、複数回答〕



（注）平成29年度～平成30年度は、土地を保有することに負担を感じると答えた者に複数回答で、令和元年度以降は、土地を保有している者のうち、未利用地があると答えた者に複数回答で質問したもの。平成29年度～平成30年度のグラフは参考として掲載しているが、経年比較は行っていない。

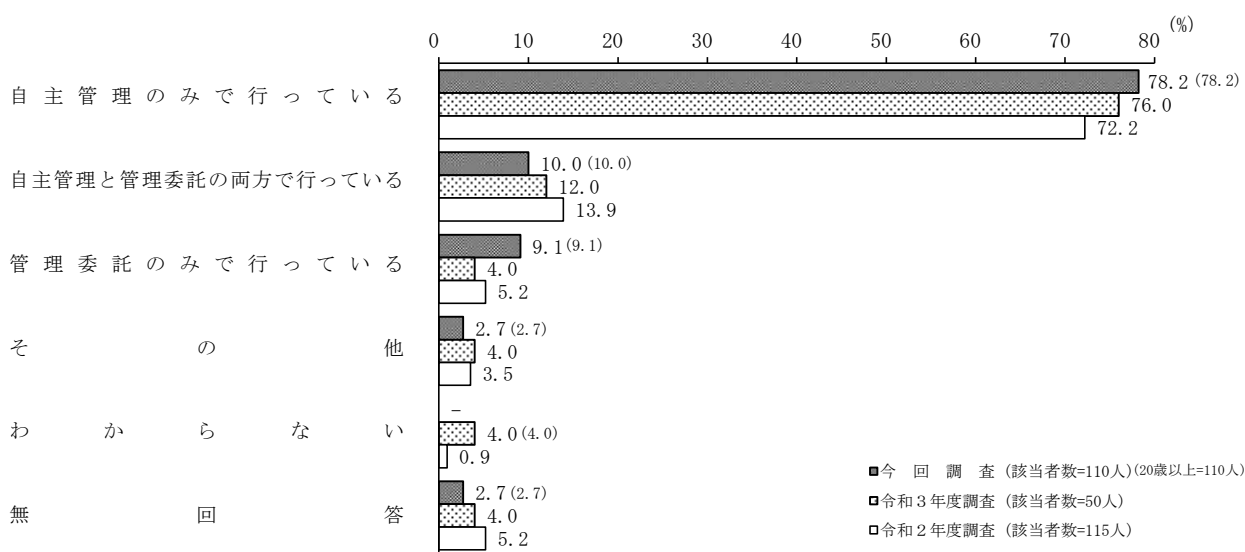
(9) 土地の管理の方法

問1-8 誰も居住していない又は利用していない土地の管理はどのように行っていますか。  
(複数回答)

管理している未利用地があると答えた者（110人）に、未利用地の管理の方法を聞いたところ、「自主管理のみで行っている」をあげた者の割合が78.2%と最も高く、以下、「自主管理と管理委託の両方で行っている」（10.0%）、「管理委託のみで行っている」（9.1%）の順となっている。（図8）

図8 土地の管理の方法

〔 現在、管理している未利用地があると答えた者に、複数回答 〕



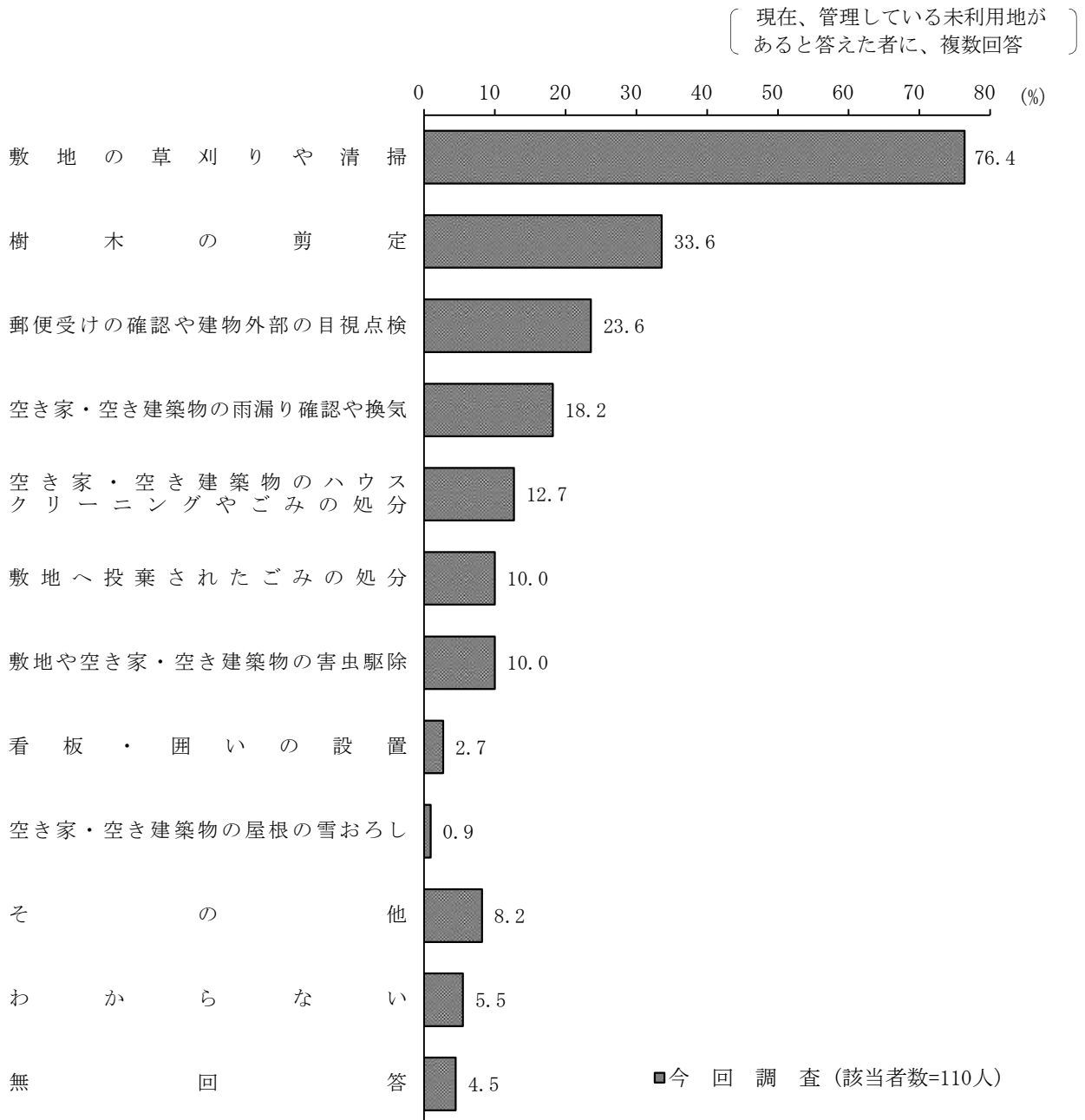


(10) 土地の管理の内容

問1-9 誰も居住していない又は利用していない土地は、どのような内容の管理を行っていますか。(複数回答)

管理している未利用地があると答えた者(110人)に、未利用地の管理の内容を聞いたところ、「敷地の草刈りや清掃」をあげた者の割合が76.4%と最も高く、以下、「樹木の剪定」(33.6%)、「郵便受けの確認や建物外部の目視点検」(23.6%)などの順となっている。(図9)

図9 土地の管理の内容

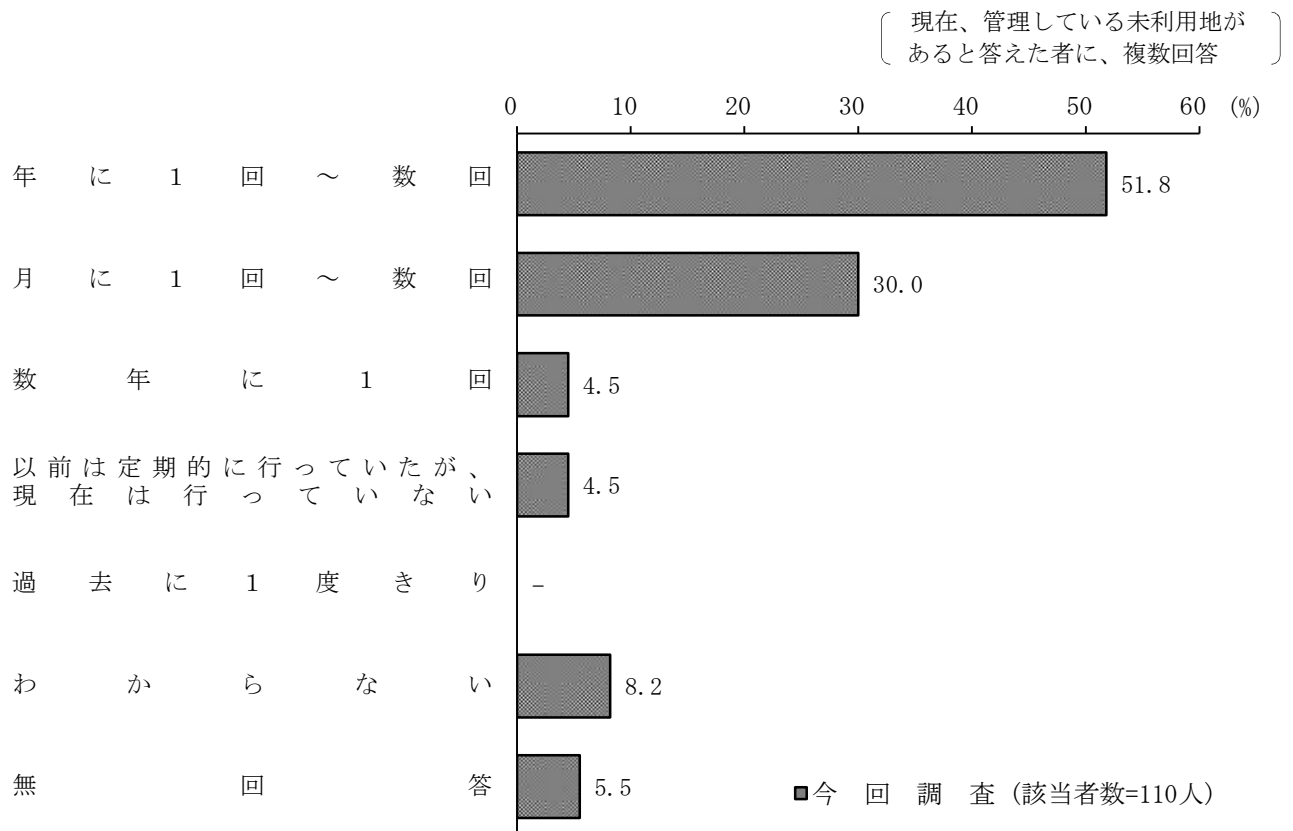


(11) 土地の管理の頻度

問 1 - 1 0 誰も居住していない又は利用していない土地の管理はどのくらいの頻度で行っていますか。(複数回答)

管理している未利用地があると答えた者(110人)に、未利用地の管理の頻度を聞いたところ、「年に1回~数回」をあげた者の割合が51.8%と最も高く、以下、「月に1回~数回」(30.0%)などの順となっている。(図10)

図10 土地の管理の頻度

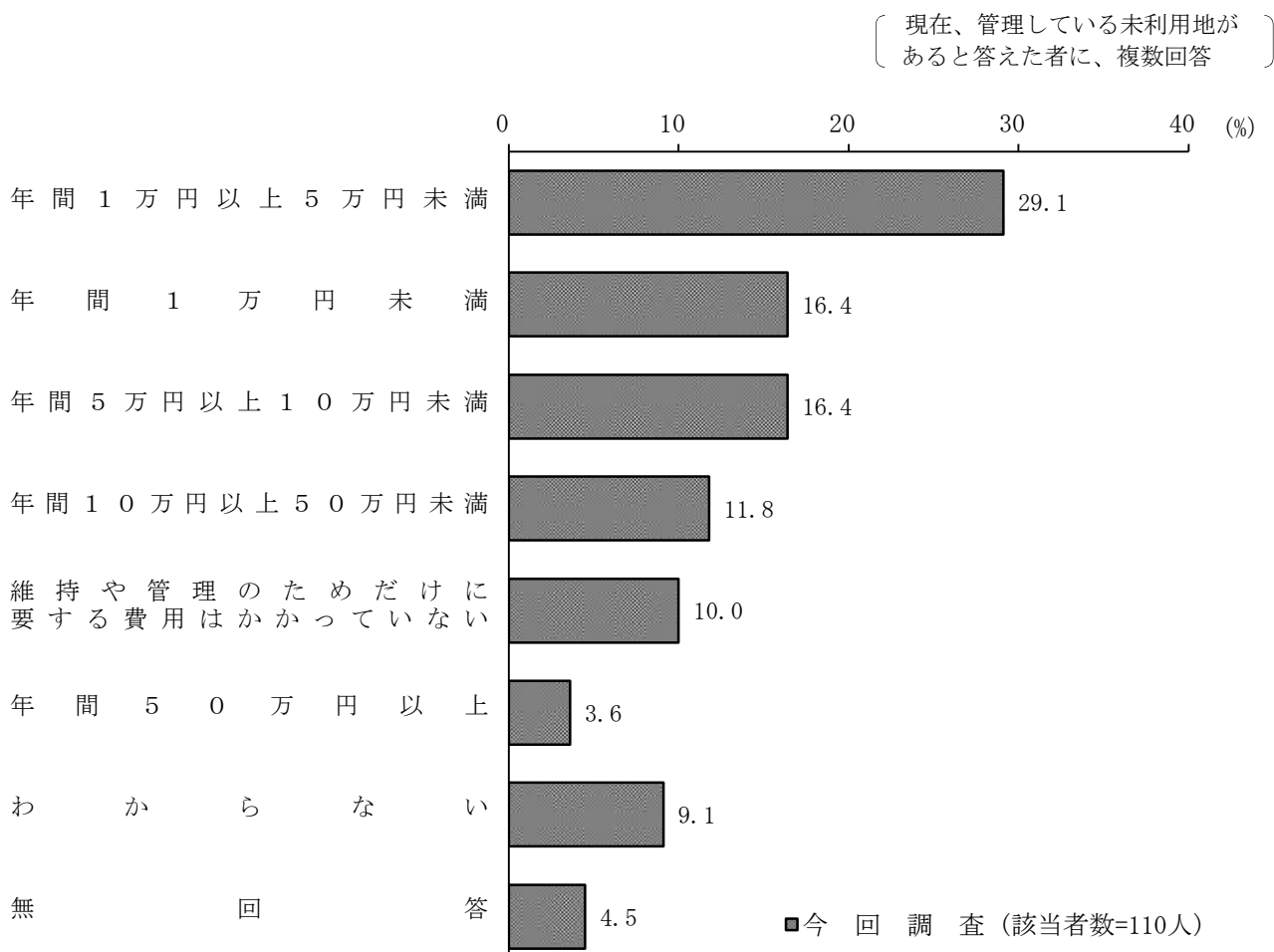


(12) 管理に要する費用

問 1 - 1 1 誰も居住していない又は利用していない土地の管理に要する費用は年間でおおよそいくらですか。 ※固定資産税等の税金、管理委託料、交通費などを含みます。  
(複数回答)

管理している未利用地があると答えた者（110人）に、未利用地の管理に要する年間の費用を聞いたところ、「年間1万円以上5万円未満」をあげた者の割合が29.1%と最も高く、以下、「年間1万円未満」、「年間5万円以上10万円未満」（それぞれ16.4%）などの順となっている。「維持や管理のためだけに要する費用はかかっていない」は10.0%となっている。（図11）

図11 管理に要する費用

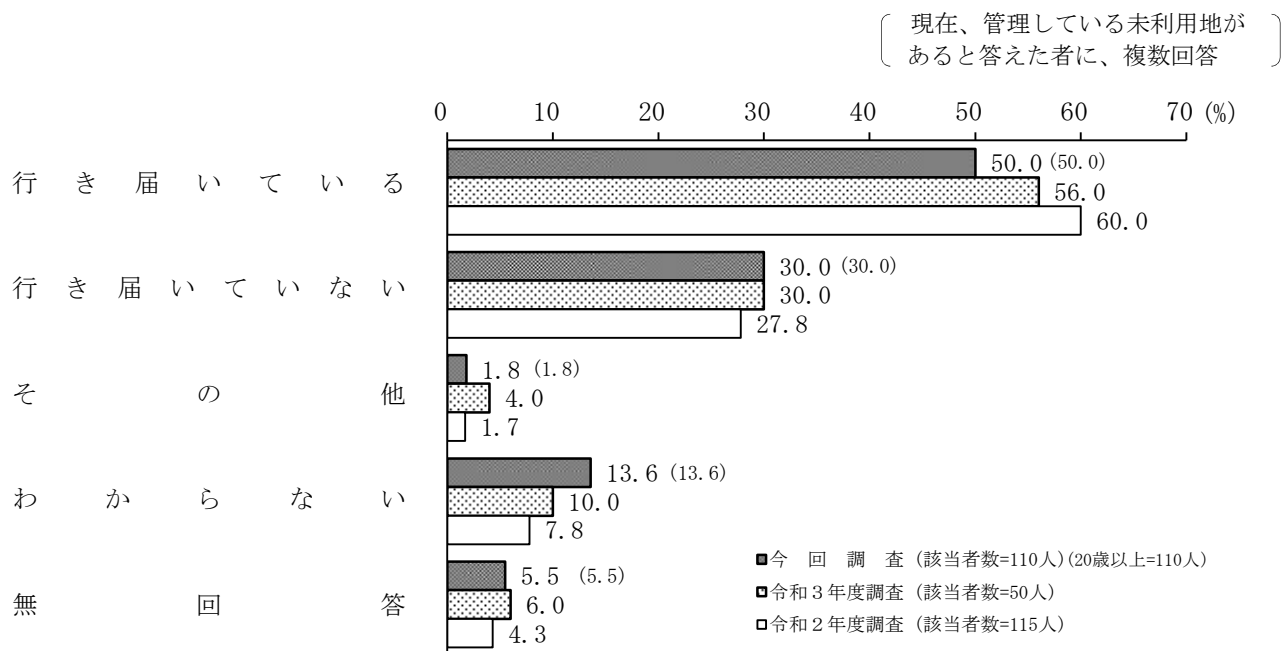


(13) 土地の管理水準

問1-12 誰も居住していない又は利用していない土地の管理は行き届いていると思いますか。(複数回答)

管理している未利用地があると答えた者(110人)に、未利用地の管理が行き届いているかを聞いたところ、「行き届いている」をあげた者の割合が50.0%、「行き届いていない」をあげた者の割合が30.0%となっている。(図12)

図12 土地の管理水準



(17) 登記を行っていない土地の有無

問1-16 お持ちの土地で、あなた、又は あなたの配偶者の名前で登記を行っていない土地がありますか。(複数回答)

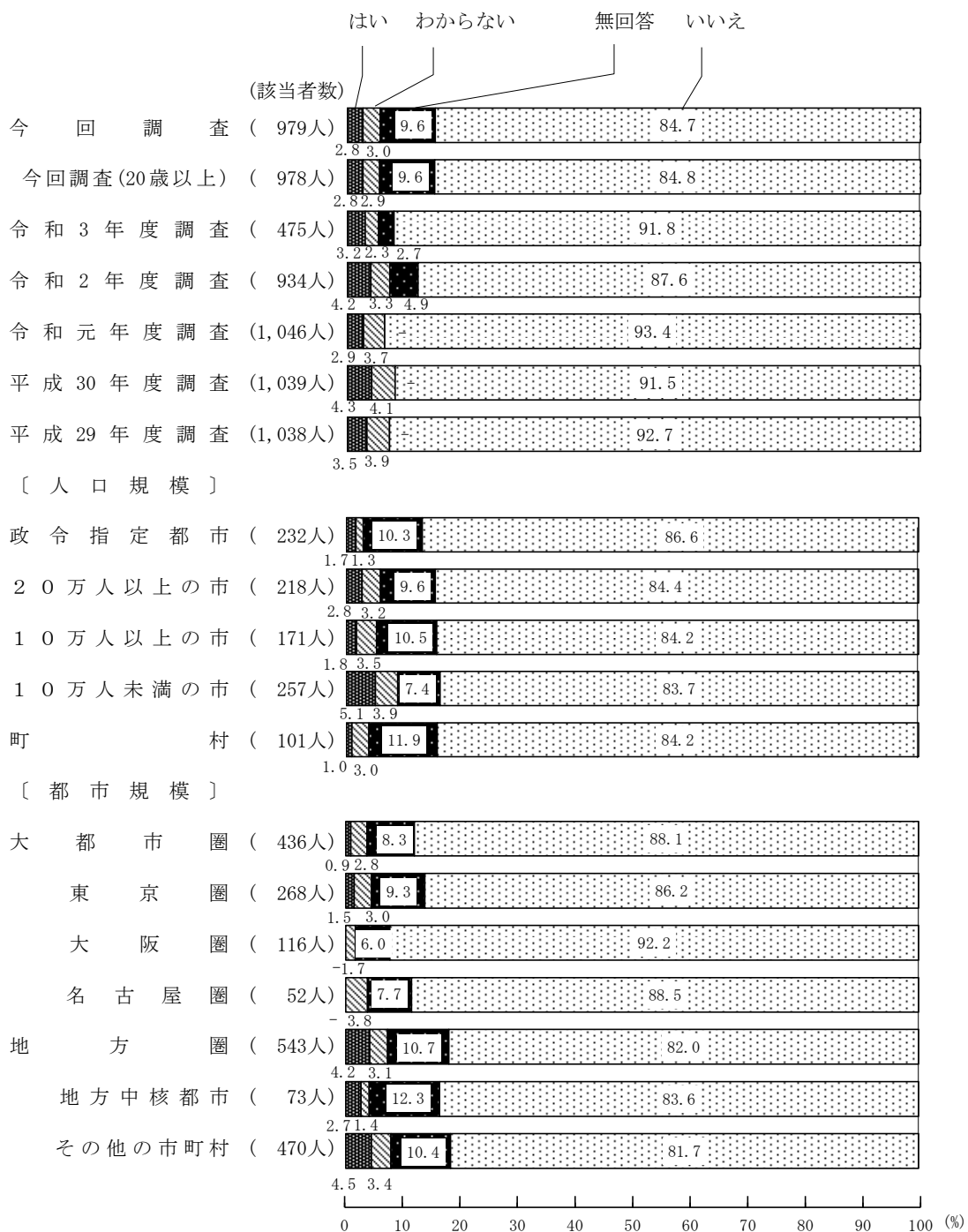
土地を所有していると答えた者に、登記を行っていない土地の有無を聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が2.8%、「いいえ」と答えた者の割合が84.7%となっている。

「いいえ」と答えた者が大多数であるのは、前回調査までと同じである。

都市規模別にみると、大都市圏で「いいえ」と答えた者の割合が高い。(図13)

図13 登記を行っていない土地の有無

[ 土地を所有していると答えた者に ]



## (19) 土地・住宅の相続対応

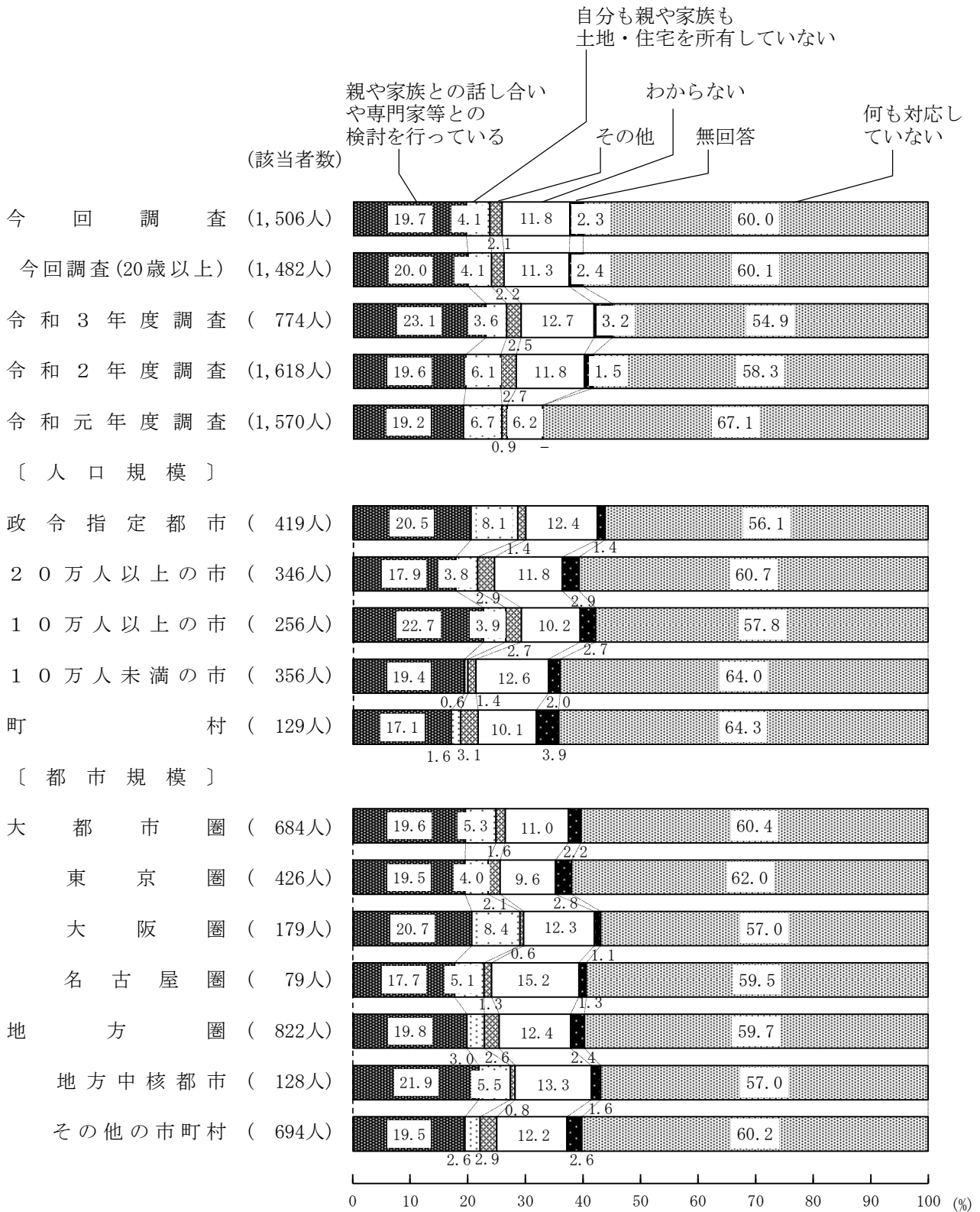
問2 あなたまたはあなたの親や家族は、現在または将来の土地や住宅の相続について対応されていますか。

現在または将来の土地や住宅の相続について対応しているかを聞いたところ、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」と答えた者の割合が19.7%、「何も対応していない」と答えた者の割合が60.0%、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合が4.1%となっている。

「何も対応していない」と答えた者の割合が最も高いのは、過去調査と同じである。

人口規模別にみると、政令指定都市で、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合が高い。(図14)

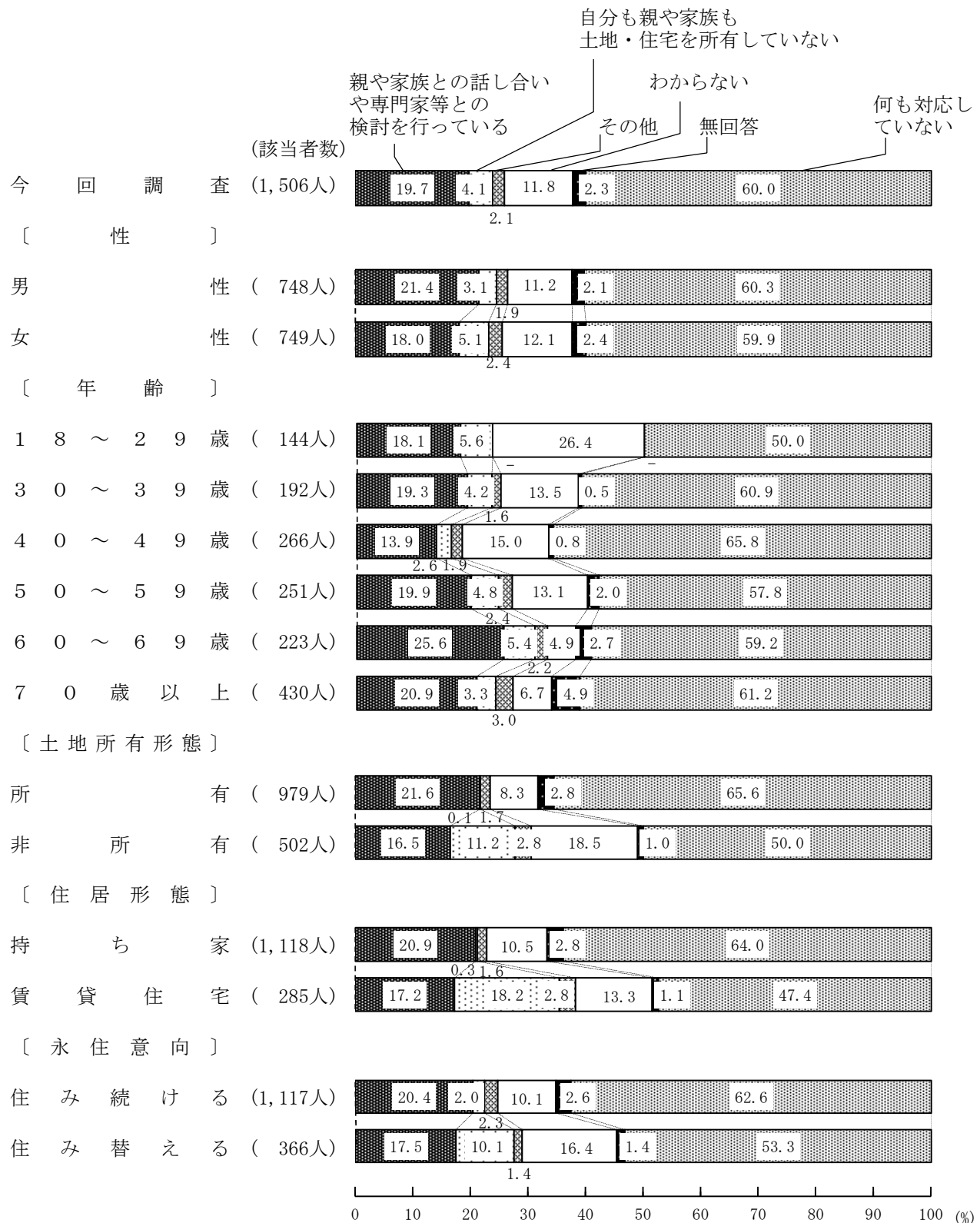
図14 土地・住宅の相続対応



年齢別にみると、60～69歳で「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」と答えた者の割合が高く、40～49歳で「何も対応していない」と答えた者の割合が高い。

住居形態別にみると、「親や家族との話し合いや専門家等との検討を行っている」、「何も対応していない」と答えた者の割合は持ち家で、「自分も親や家族も土地・住宅を所有していない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。(図14・続き)

図14 土地・住宅の相続対応 (続き)





(21) 土地の所有意向

問3 あなたは、土地を所有したいと思いますか。(現在土地を所有している方は、今後も継続して土地を所有したいかどうかをお答えください。)

土地を所有したいと思うか聞いたところ、「所有したい」と答えた者の割合が44.2%、「所有したくない」と答えた者の割合が23.8%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が30.7%となっている。(図15)

性別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は男性で、「所有したくない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は40～49歳で高くなっている。

住居形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「所有したくない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は所有で、「所有したくない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図15・続き1)

永住意向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「どちらともいえない」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「所有したい」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「所有したくない」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。

土地は有利な資産かについての評価別にみると、「所有したい」と答えた者の割合はそう思うで、「所有したくない」と答えた者の割合はそうは思わないで、それぞれ高くなっている。(図15・続き2)

図15 土地の所有意向

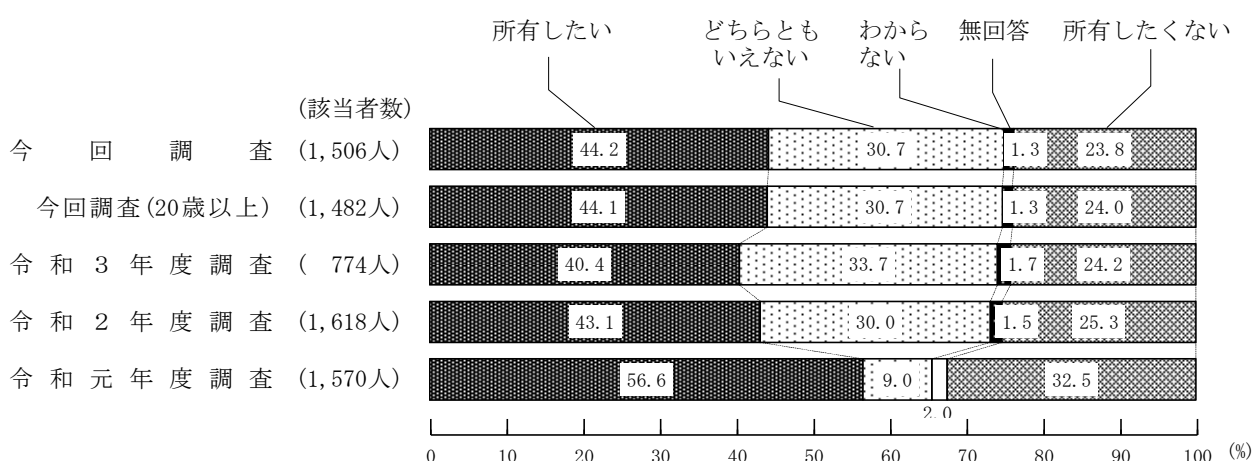


図15 土地の所有意向（続き1）

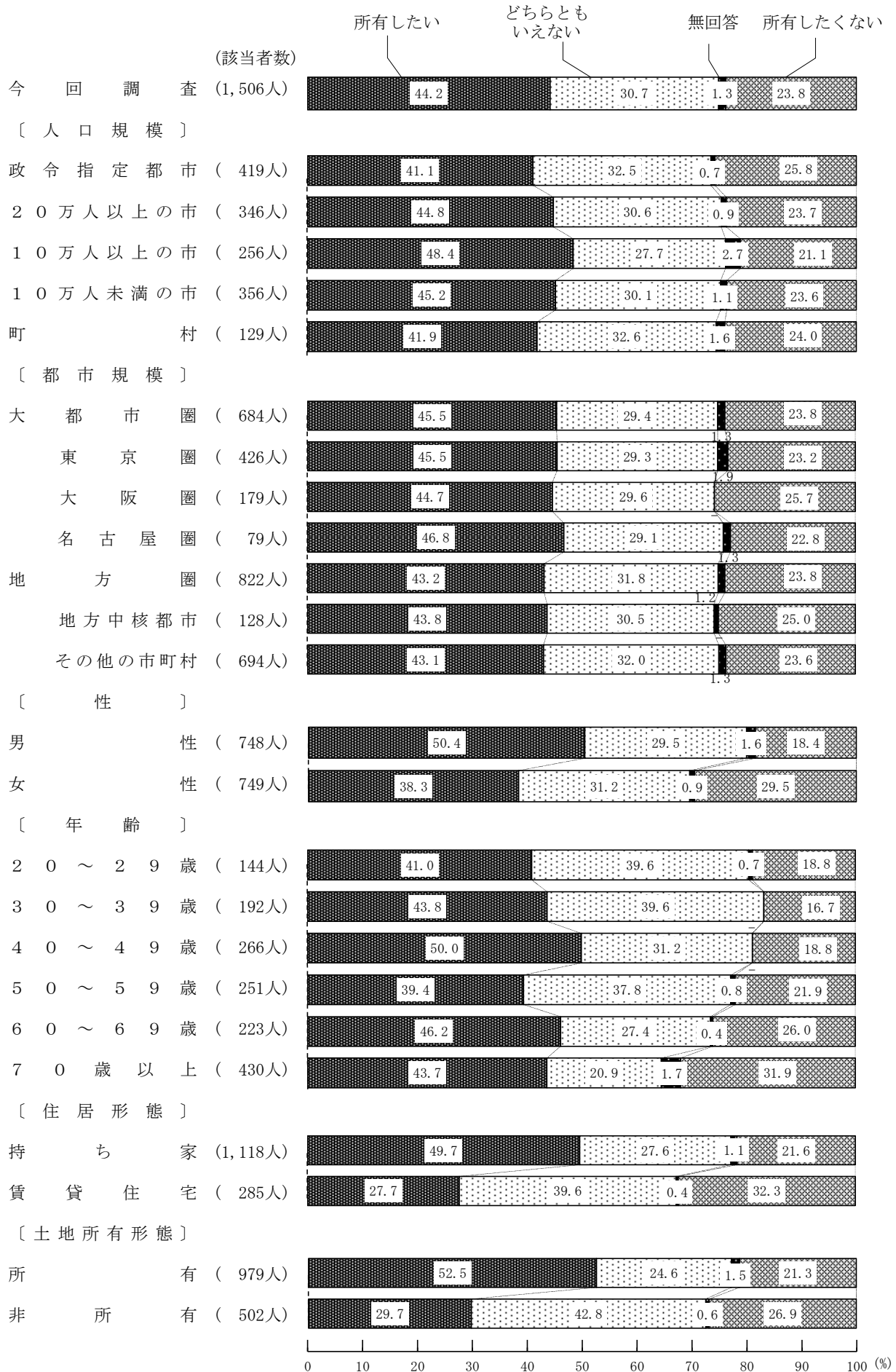
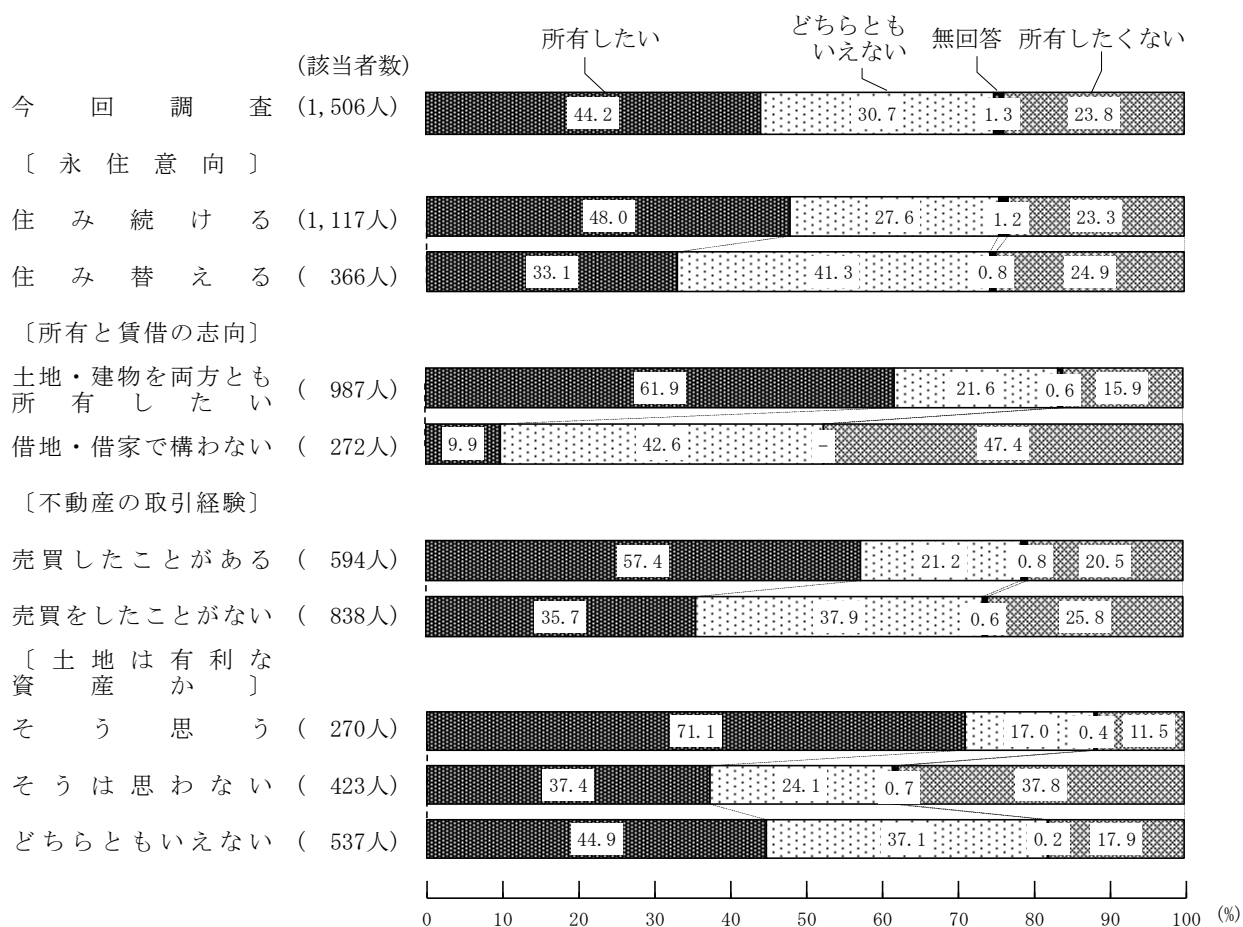


図15 土地の所有意向（続き2）



(24) 土地は有利な資産か

問4 あなたは、土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えですか。

土地は有利な資産かを聞いたところ、「そう思う」と答えた者の割合が17.9%、「そうは思わない」と答えた者の割合が28.1%、「どちらともいえない」と答えた者の割合が35.7%となっている。(図16)

人口規模別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「わからない」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

(図16・続き1)

年齢別にみると、「どちらともいえない」と答えた者の割合は40～49歳、50～59歳で、「わからない」と答えた者の割合は18～29歳でそれぞれ高くなっている。

土地の所有意向別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は所有したいで、「そうは思わない」と答えた者の割合は所有したくないで、「どちらともいえない」と答えた者の割合はどちらともいえないで、それぞれ高くなっている。(図16・続き2)

図16 土地は有利な資産か

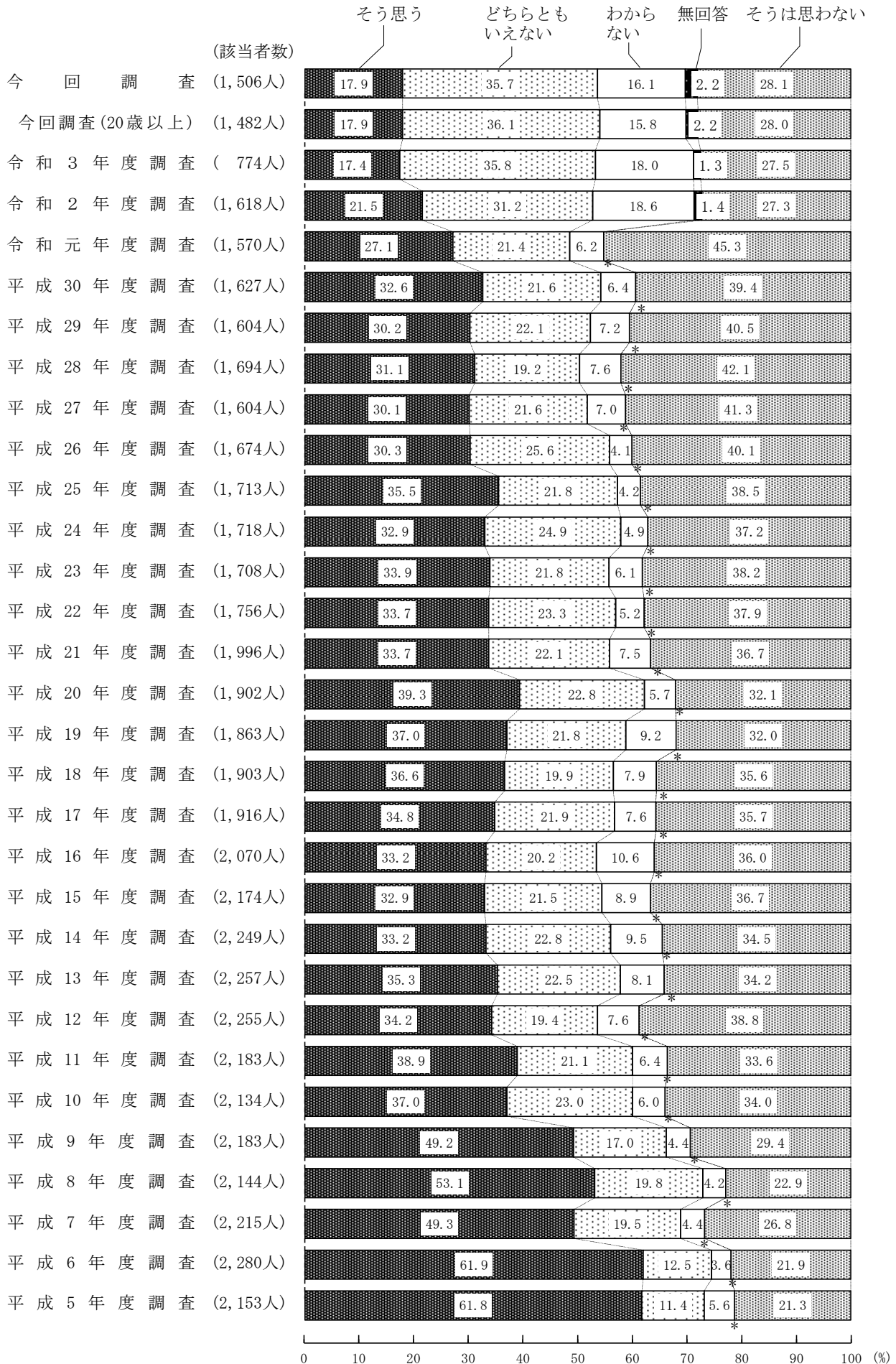


図16 土地は有利な資産か（続き 1）

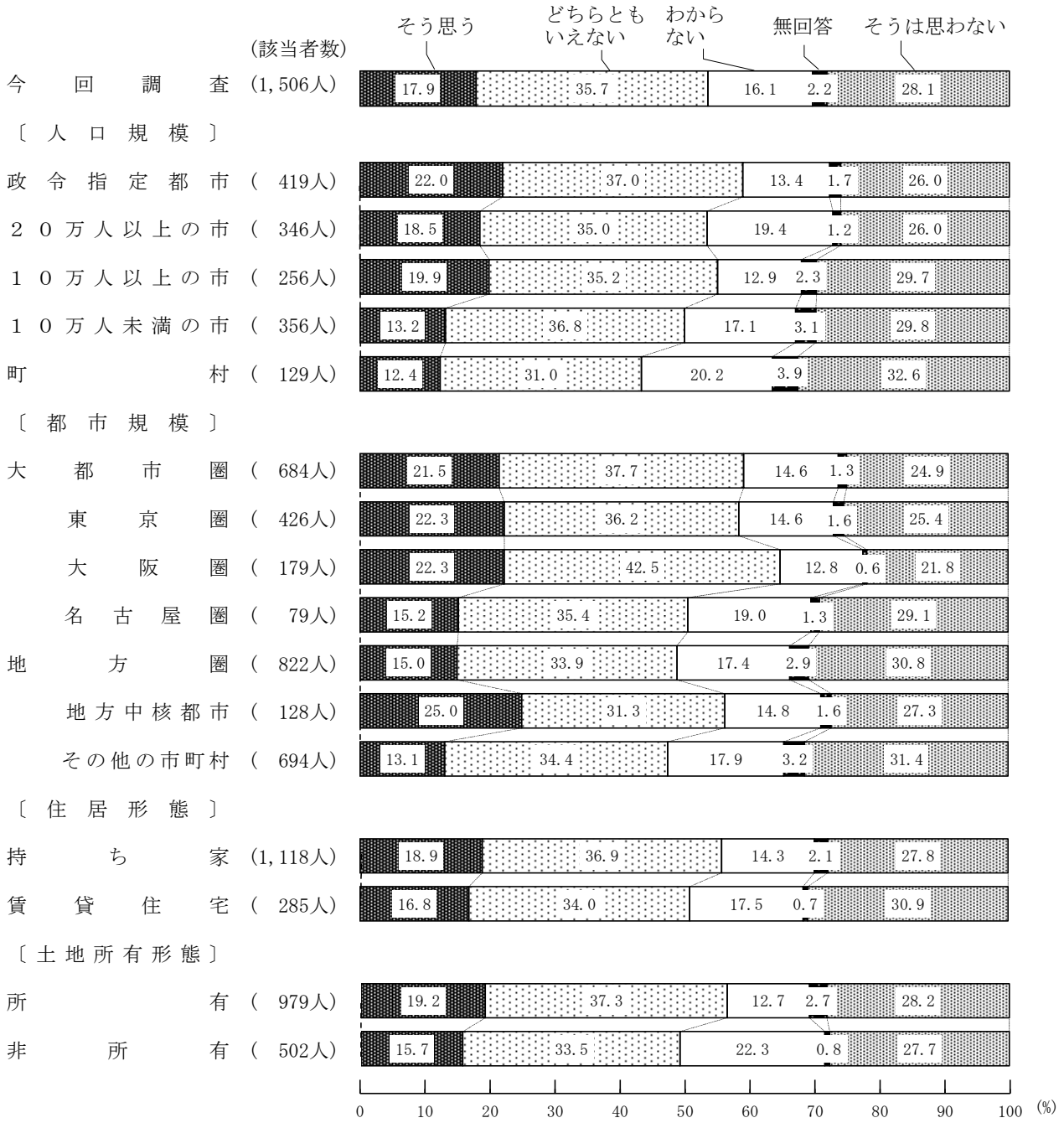
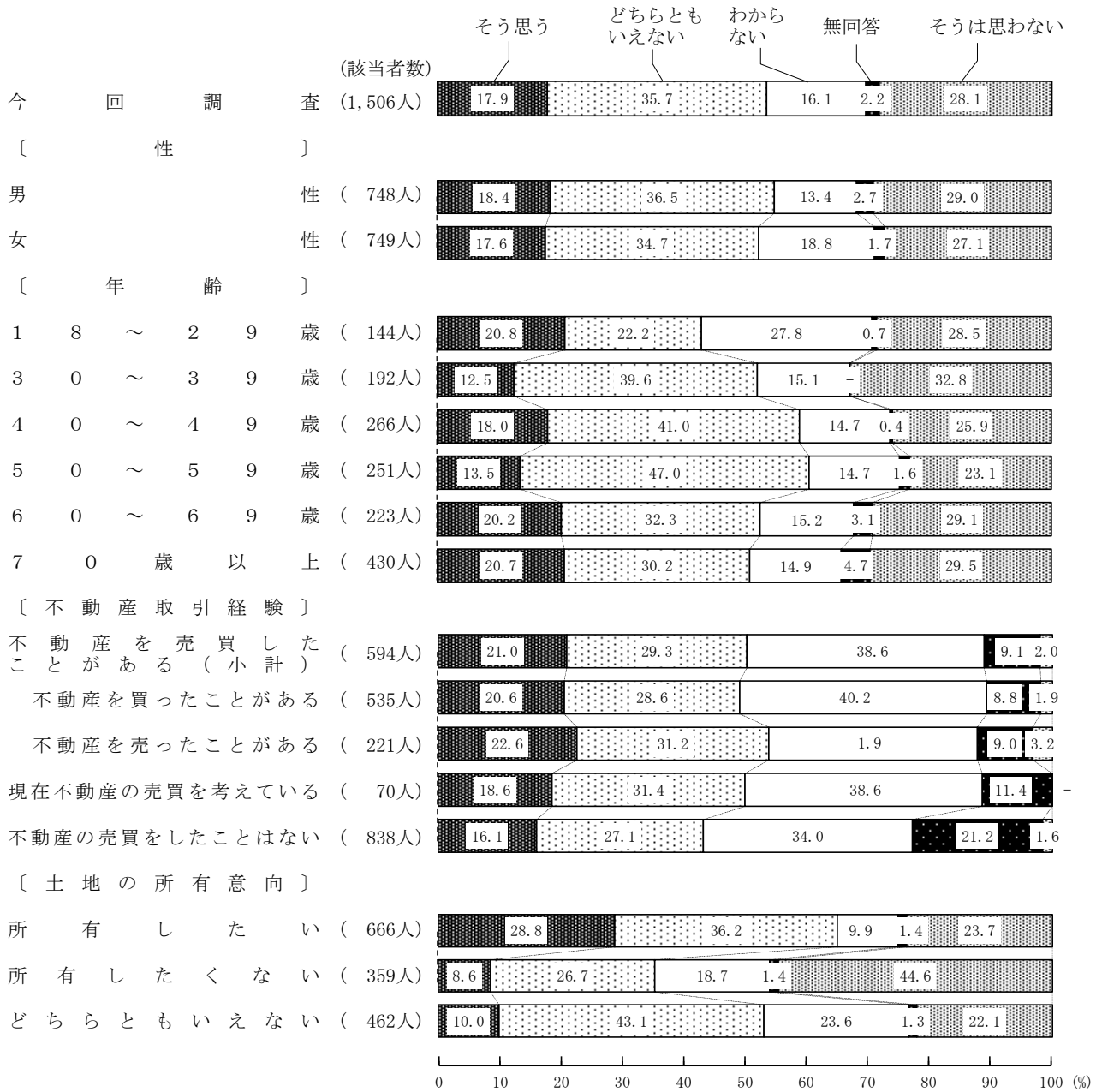


図 16 土地は有利な資産か（続き 2）



## 2 住居の所有・形態・立地等について

### (1) 住まいの立地に重視するもの

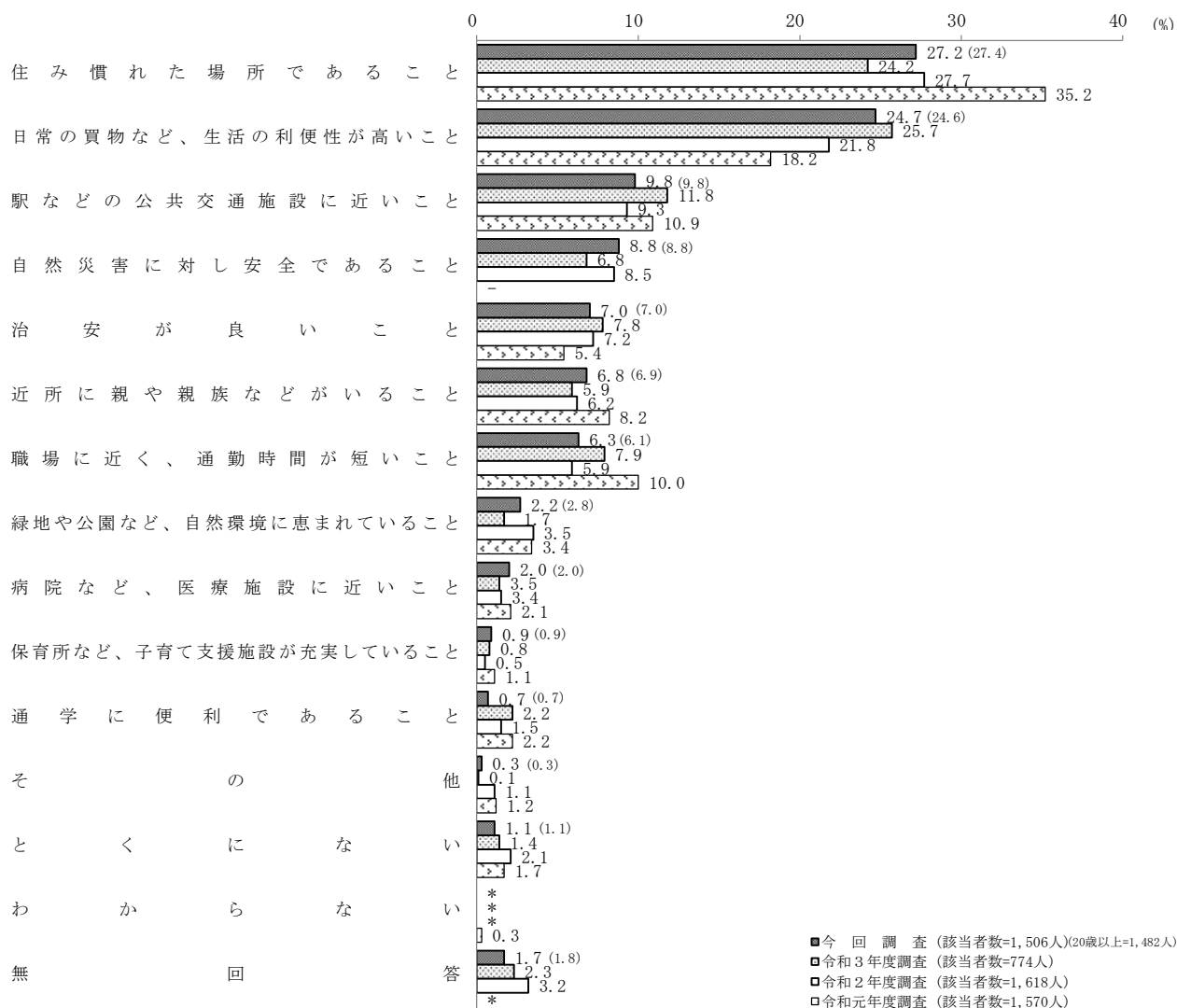
問5 あなたは、お住まいの立地として、どのような点を重視しますか。(1) 最も重視するものと、(2) 2番目に重視するものをそれぞれ1つずつ選んでください。

住まいの立地に最も重視するものを聞いたところ、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合が27.2%と最も高く、以下「日常の買い物など、生活の利便性が高いこと」(24.7%)、「駅などの公共交通施設に近いこと」(9.8%)などの順となっている。

今回調査で選んだ者の割合が高い上位3項目は、前回調査での上位3項目と同じである。

(図17)

図17 住まいの立地に重視するもの（1番目に重視）





人口規模別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は町村で、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は政令指定都市で、「自然災害に対し安全であること」と答えた者の割合は10万人以上の市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は男性で、「自然災害に対し安全であること」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は70歳以上で、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は50～59歳で、「駅などの公共交通施設に近いこと」と答えた者の割合は18～29歳で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は持ち家で、「駅などの公共交通施設に近いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は所有で、「駅などの公共交通施設に近いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は住み続けるで、「駅などの公共交通施設に近いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合は土地・建物を両方も所有したいで、「駅などの公共交通施設に近いこと」、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(表3)

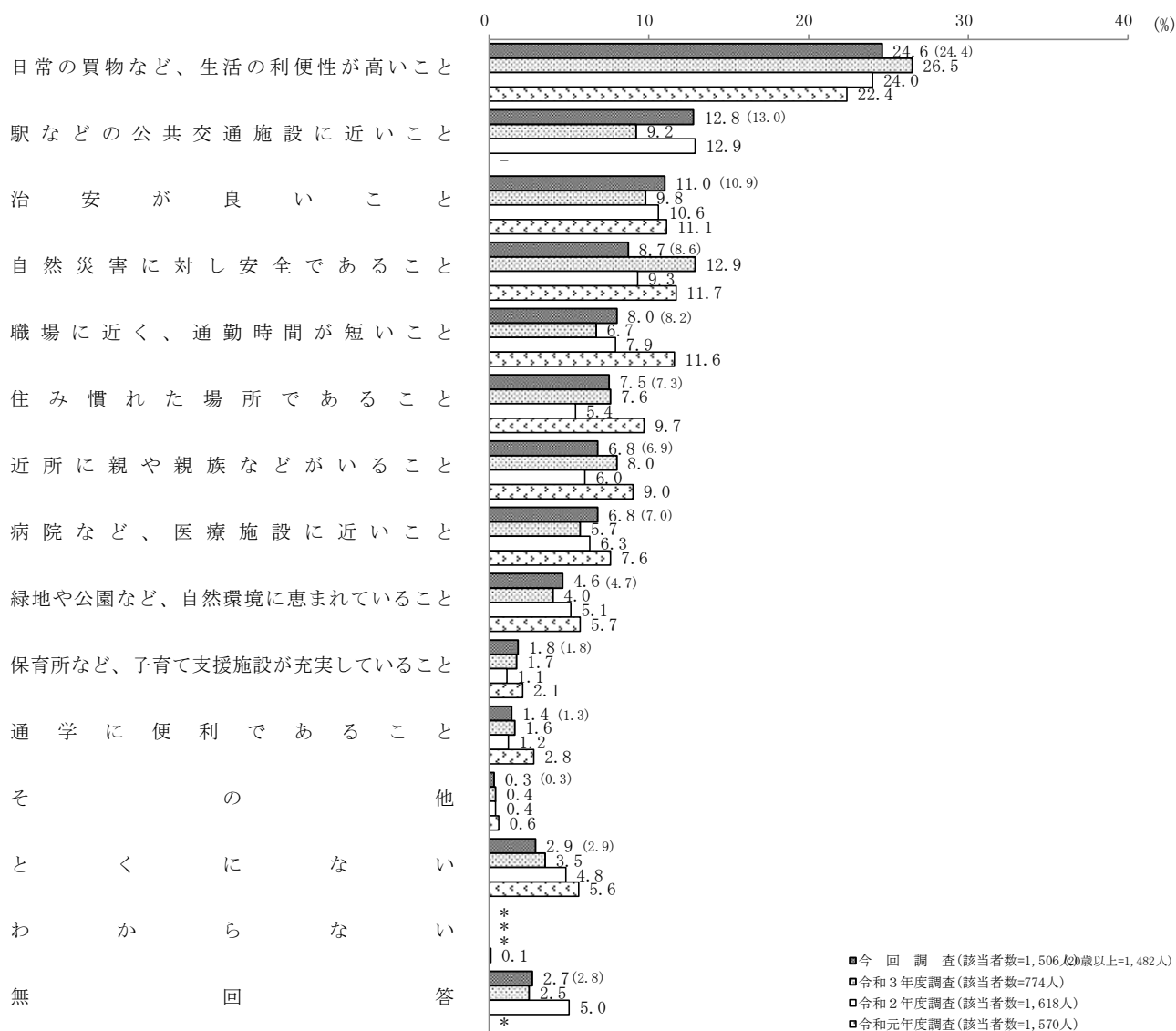
表3 住まいの立地に重視するもの（1番目に重視）

	該 当 者 数	住 み 慣 れ た 場 所 で あ る こ と	日 常 の 買 物 な ど、 生 活 の 利 便 性 が 高 い こ と	駅 な ど の 公 共 交 通 施 設 に 近 い こ と	自 然 災 害 に 対 し 安 全 で あ る こ と	治 安 が 良 い こ と	近 所 に 親 や 親 族 な ど が い る こ と	職 場 に 近 く、 通 勤 時 間 が 短 い こ と	緑 地 や 公 園 な ど、 自 然 環 境 に 恵 ま れ て い る こ と	病 院 な ど、 医 療 施 設 に 近 い こ と	保 育 所 な ど、 子 育 て 支 援 施 設 が 充 実 し て い る こ と	通 学 に 便 利 で あ る こ と	そ の 他	特 に な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,506	27.2	24.7	9.8	8.8	7.0	6.8	6.3	2.7	2.0	0.9	0.7	0.3	1.1	1.7
[人口規模]															
政令指定都市	419	20.3	26.0	16.2	7.9	9.1	5.3	7.2	1.9	2.6	1.0	0.5	0.2	1.0	1.0
20万人以上の市	346	24.6	27.7	9.8	7.2	7.2	7.8	5.2	2.9	2.9	0.3	0.9	0.6	1.4	1.4
10万人以上の市	256	27.7	27.0	10.2	12.9	4.7	4.7	5.5	2.3	-	0.4	1.6	0.4	0.4	2.3
10万人未満の市	356	30.9	22.2	4.2	9.8	6.5	9.8	7.3	2.0	2.5	1.4	0.6	-	0.8	2.0
町	129	45.7	14.7	3.1	5.4	5.4	5.4	5.4	7.8	-	1.6	-	-	2.3	3.1
[都市規模]															
大都市圏	684	21.1	25.4	15.5	9.1	9.4	6.4	5.1	2.5	2.3	0.4	0.4	0.1	0.9	1.3
東京圏	426	18.3	28.4	17.8	8.7	8.0	5.2	5.2	3.1	2.6	0.7	0.5	-	0.7	0.9
大阪圏	179	26.8	19.6	14.0	8.4	12.3	7.3	5.0	2.2	2.8	-	-	-	-	1.7
名古屋圏	79	22.8	22.8	6.3	12.7	10.1	11.4	5.1	-	-	-	1.3	1.3	3.8	2.5
地方圏	822	32.4	24.1	5.0	8.6	5.0	7.2	7.3	2.9	1.7	1.2	1.0	0.4	1.2	2.1
地方中核都市	128	22.7	29.7	14.8	9.4	7.8	3.9	5.5	3.1	-	0.8	0.8	0.8	-	0.8
その他の市町村	694	34.1	23.1	3.2	8.5	4.5	7.8	7.6	2.9	2.0	1.3	1.0	0.3	1.4	2.3
[性]															
男性	748	31.1	23.4	8.8	5.6	6.1	5.7	8.2	3.2	2.4	1.3	0.8	0.3	1.6	1.3
女性	749	23.4	26.0	10.8	12.0	7.7	7.9	4.4	2.1	1.6	0.4	0.7	0.3	0.5	2.1
[年齢]															
18～29歳	144	20.8	22.2	17.4	6.9	4.2	3.5	18.1	0.7	2.1	2.1	1.4	-	0.7	-
30～39歳	192	18.8	24.0	8.3	7.8	12.0	9.9	12.0	2.1	1.0	2.6	1.0	-	0.5	-
40～49歳	266	19.2	23.7	8.3	11.7	12.8	10.9	6.4	2.3	0.8	1.1	1.1	0.8	0.4	0.8
50～59歳	251	20.3	29.9	10.0	10.8	7.2	7.6	7.6	3.2	1.2	-	0.4	0.4	0.4	1.2
60～69歳	223	32.3	24.2	9.9	7.2	4.0	5.4	2.2	4.5	2.2	0.4	0.4	0.4	2.7	4.0
70歳以上	430	39.5	23.7	8.6	7.9	3.5	4.4	1.2	2.8	3.5	0.2	0.5	-	1.4	2.8
[親との同居]															
同居	326	27.6	22.1	12.3	7.4	7.4	4.6	9.5	2.5	2.5	1.2	1.2	0.6	0.6	0.6
同居していない	1,152	27.1	25.7	9.3	9.4	6.9	7.5	5.6	2.7	1.7	0.8	0.6	0.2	1.0	1.6
[住居形態]															
持ち家	1,118	30.1	24.5	9.2	9.1	6.6	7.5	4.4	2.8	1.8	0.9	0.7	0.3	0.9	1.3
賃貸住宅	285	15.1	29.1	14.0	7.7	8.1	4.2	13.0	2.5	2.1	0.7	0.7	0.4	1.1	1.4
[土地所有形態]															
所有	979	30.1	25.2	8.6	9.3	6.3	7.6	3.4	3.1	1.8	0.8	0.7	0.3	0.8	1.9
非所有	502	22.1	23.7	12.4	7.8	8.6	5.0	12.2	1.8	2.0	1.0	0.8	0.2	1.6	1.0
[永住意向]															
住み続ける	1,117	32.1	23.9	8.3	9.7	6.4	6.7	3.6	2.8	2.1	0.7	0.6	0.4	1.0	1.8
住み替える	366	12.6	27.3	14.8	6.3	9.0	6.6	14.8	2.7	1.6	1.4	1.1	-	1.4	0.5
[所有と賃借の志向]															
土地・建物を所有したい	987	30.9	24.6	8.5	9.8	6.8	7.1	4.1	2.8	1.9	1.1	0.6	0.3	0.3	1.1
借地・借家でもかまわない	272	16.9	25.7	14.3	7.4	7.4	4.4	14.0	2.9	2.6	0.7	0.7	-	1.8	1.1

住まいの立地に重視するもの（2番目に重視）を聞いたところ、「日常の買物など、生活の利便性が高いこと」をあげた者の割合が24.6%と最も高く、以下「駅などの公共交通施設に近いこと」（12.8%）、「治安が良いこと」（11.0%）、「自然災害に対し安全であること」（8.7%）などの順となっている。

(図18)

図18 住まいの立地に重視するもの（2番目に重視）



(注) 「とくにない」は、令和元年度調査では「2番目はない」と分類していた。

人口規模別にみると、「近所に親や親族などがいること」と答えた者の割合は町村で高くなっている。

性別にみると、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「自然災害に対し安全であること」と答えた者の割合は70歳以上で、「治安が良いこと」と答えた者の割合は30～39歳で、「職場に近く、通勤時間が短いこと」と答えた者の割合は18～29歳、40～49歳で、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「治安が良いこと」と答えた者の割合は同居で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「日常の買い物など、生活の利便性が高いこと」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

永住意向別にみると、「治安が良いこと」と答えた者の割合は住み替えるで高くなっている。

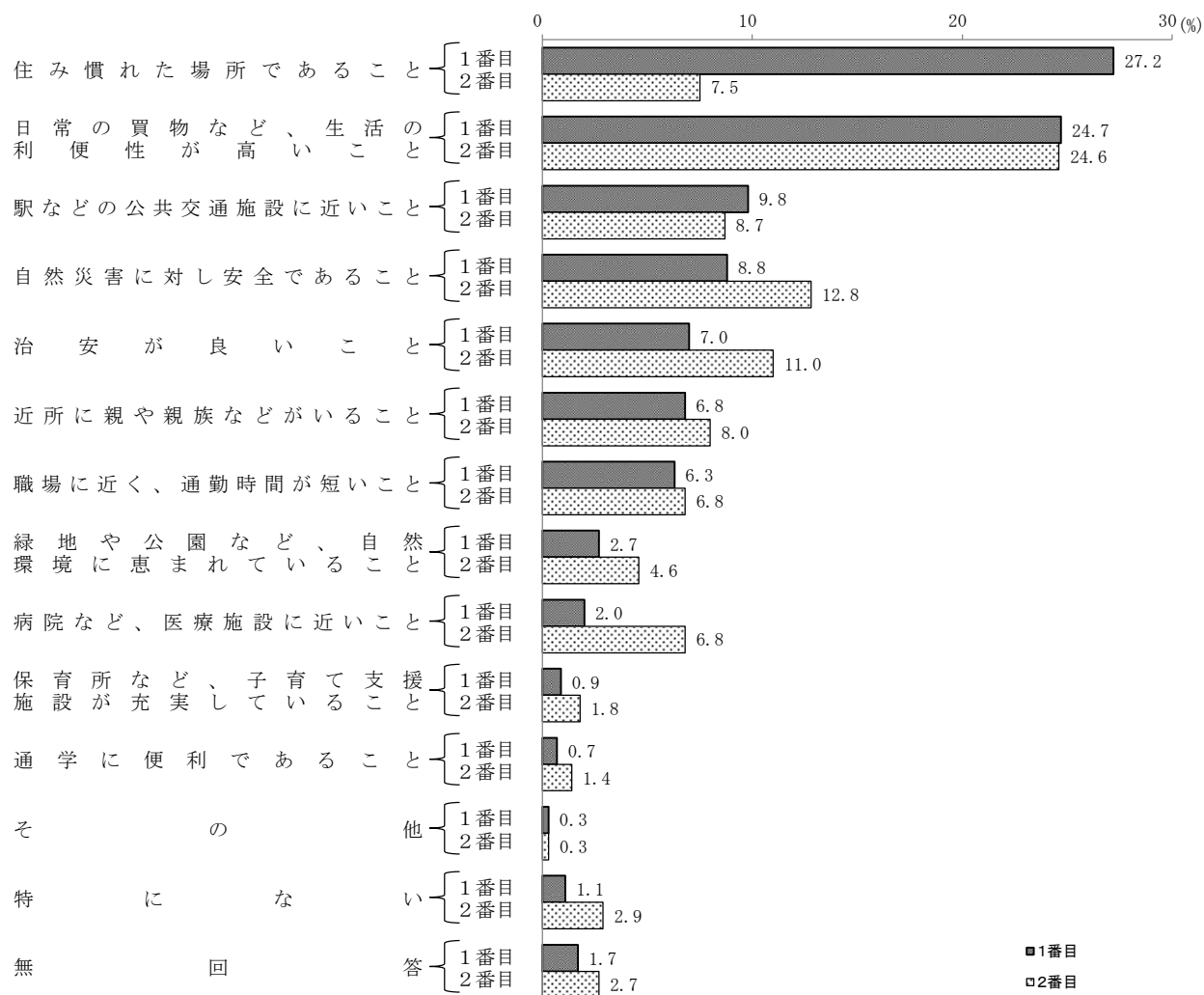
(表4)

表4 住まいの立地に重視するもの（2番目に重視）

	該 当 者 数	日常 の買 物な ど、 生活 の利 便性 が高 いこ と	自然 災害 に対 し安 全で ある こと	治安 が良 いこ と	駅な どの 公共 交通 施設 に近 いこ と	近所 に親 や親 族な どが いる こと	住み 慣れ た場 所で ある こと	職場 に近 く、 通勤 時間 が短 いこ と	病院 など 、医 療施 設に 近い こと	緑地 や公 園な ど、 自然 環境 に恵 まれ てい るこ と	保育 所な ど、 子育 て支 援施 設が 充実 して いる こと	通学 に便 利で ある こと	そ の 他	特 に な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,506	24.6	12.8	11.0	8.7	8.0	7.5	6.8	6.8	4.6	1.8	1.4	0.3	2.9	2.7
[人口規模]															
政令指定都市	419	27.2	9.8	12.2	10.5	7.9	6.2	7.2	5.3	6.4	1.9	1.7	0.5	1.4	1.9
20万人以上の市	346	23.7	12.4	9.8	10.1	7.2	7.5	7.8	8.4	4.0	1.7	0.6	0.9	3.8	2.0
10万人以上の市	256	23.8	13.7	13.7	7.8	9.0	6.6	5.5	8.6	4.7	0.4	1.6	-	1.6	3.1
10万人未満の市	356	25.6	14.3	9.6	7.0	6.5	9.3	5.1	6.5	3.9	2.8	2.2	-	3.4	3.9
町	129	17.1	17.8	8.5	5.4	13.2	8.5	10.1	5.4	2.3	1.6	-	-	7.0	3.1
[都市規模]															
大都市圏	684	24.0	11.1	11.4	12.1	7.5	7.3	6.7	6.7	6.1	1.8	1.2	0.6	1.6	1.9
東京圏	426	26.8	11.7	12.0	12.7	6.1	4.9	6.8	7.0	5.9	1.9	0.2	0.7	1.6	1.6
大阪圏	179	20.7	10.6	8.4	12.8	10.6	12.3	6.1	6.1	7.3	1.1	1.7	-	0.6	1.7
名古屋圏	79	16.5	8.9	15.2	7.6	7.6	8.9	7.6	6.3	5.1	2.5	5.1	1.3	3.8	3.8
地方圏	822	25.1	14.2	10.6	5.8	8.5	7.7	6.8	6.9	3.4	1.8	1.6	0.1	4.0	3.4
地方中核都市	128	35.2	9.4	10.2	7.0	9.4	7.0	6.3	5.5	3.1	2.3	2.3	-	0.8	1.6
その他の市町村	694	23.2	15.1	10.7	5.6	8.4	7.8	6.9	7.2	3.5	1.7	1.4	0.1	4.6	3.7
[性]															
男性	748	23.4	12.7	10.7	7.9	8.2	7.6	8.3	7.5	4.9	1.2	1.5	0.4	3.2	2.5
女性	749	26.0	12.8	11.1	9.5	7.9	7.2	5.2	6.3	4.4	2.4	1.3	0.3	2.7	2.9
[年齢]															
18～29歳	144	31.3	8.3	13.2	10.4	6.3	9.7	11.1	1.4	2.8	1.4	2.1	-	2.1	-
30～39歳	192	21.9	10.9	15.1	8.9	9.4	5.7	9.4	1.0	4.7	8.3	2.1	0.5	1.6	0.5
40～49歳	266	26.7	9.8	12.0	10.9	5.3	10.2	11.3	2.6	4.1	1.9	2.6	0.4	1.1	1.1
50～59歳	251	23.1	12.4	13.5	11.6	7.2	6.8	9.6	5.6	5.6	-	1.6	0.4	0.8	2.0
60～69歳	223	26.9	16.1	8.5	5.4	5.8	6.3	4.0	9.4	4.5	0.9	0.4	-	6.7	4.9
70歳以上	430	21.9	15.6	7.4	6.7	11.4	7.0	1.2	13.3	5.1	0.5	0.5	0.5	4.2	4.9
[親との同居]															
同居	326	24.8	13.2	14.1	8.3	7.1	8.6	9.8	4.3	3.1	1.2	0.9	0.3	2.8	1.5
同居していない	1,152	24.8	12.8	10.2	9.0	8.2	7.0	6.1	7.5	5.1	2.0	1.5	0.3	2.8	2.6
[住居形態]															
持ち家	1,118	24.1	13.5	10.8	8.8	8.5	7.8	6.4	6.9	4.8	1.6	1.4	0.4	2.6	2.5
賃貸住宅	285	26.7	10.9	12.3	10.2	6.7	4.2	9.1	7.4	4.6	2.8	1.4	0.4	1.8	1.8
[土地所有形態]															
所有	979	22.7	13.4	9.8	9.0	8.8	8.5	5.9	7.6	5.0	1.6	1.4	0.4	3.0	3.0
非所有	502	28.5	12.0	12.9	8.6	6.8	5.8	8.8	5.0	3.8	2.2	1.4	0.2	2.6	1.6
[永住意向]															
住み続ける	1,117	23.6	13.8	10.0	8.2	9.0	7.8	5.9	7.7	4.7	1.1	1.5	0.3	3.3	3.0
住み替える	366	27.9	10.1	14.5	10.4	4.9	6.8	9.8	3.3	4.1	3.8	1.1	0.5	1.6	1.1
[所有と賃借の志向]															
土地・建物を所有したい	987	24.2	14.0	10.5	8.2	9.4	8.4	6.5	6.3	4.9	1.7	1.6	0.3	1.8	2.1
借地・借家でもかまわない	272	28.3	10.3	10.7	11.0	3.3	5.9	9.6	9.6	4.4	1.5	0.7	0.4	3.3	1.1

住まいの立地に1番目に重視するものとして「住み慣れた場所であること」と答えた者の割合が最も高いが、2番目に重視するものとして答えた者の割合は6位となっている。「自然災害に対し安全であること」、「治安が良いこと」、「病院など、医療施設に近いこと」では、1番目に重視すると答えた者の割合より、2番目に重視すると答えた者の割合がそれぞれ4ポイント高い。(図19)

図19 住まいの立地に重視するもの（1番目・2番目）



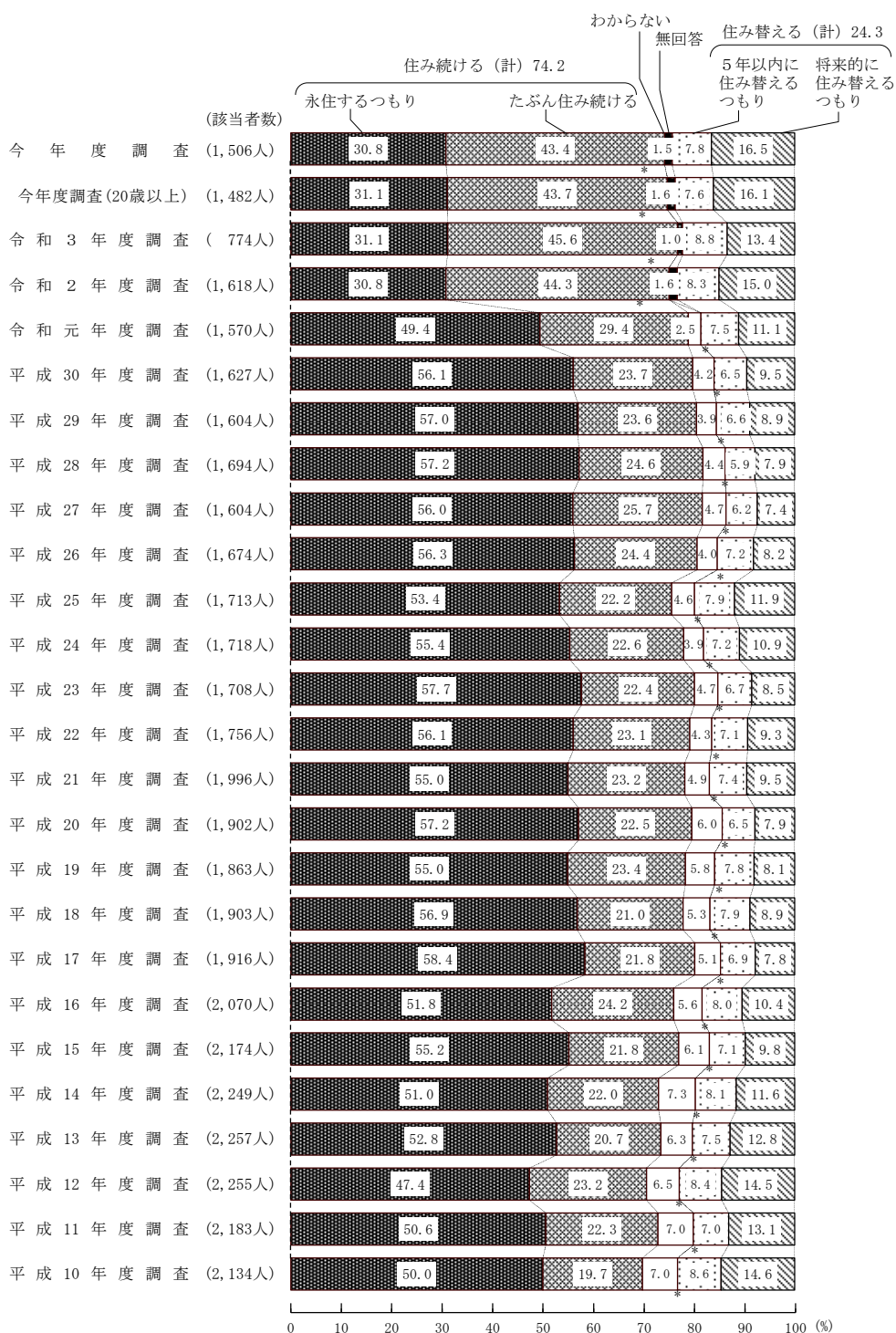
(2) 現住居の永住意向

問6 今後、現在のお住まいにどのくらいお住みになるつもりですか。

現在の住まいにどのくらい住み続けるつもりかを聞いたところ、「住み続ける（計）」と答えた者の割合が74.2%、「永住するつもり」と答えた者の割合が30.8%、「たぶん住み続ける」と答えた者の割合が43.4%、「住み替える（計）」と答えた者の割合が24.3%、「5年以内に住み替えるつもり」と答えた者の割合が7.8%、「将来的に住み替えるつもり」と答えた者の割合が16.5%となっている。

「住み続ける（計）」の割合が「住み替える（計）」の割合を大きく上回っているのは、過去の調査と同様である。（図20）

図20 現住居の永住意向



人口規模別にみると、「住み替える（計）」の割合は政令指定都市で高くなっている。

年齢別にみると、「住み続ける（計）」の割合は高年代ほど高く、「住み替える（計）」の割合は若年代ほど高くなっている。

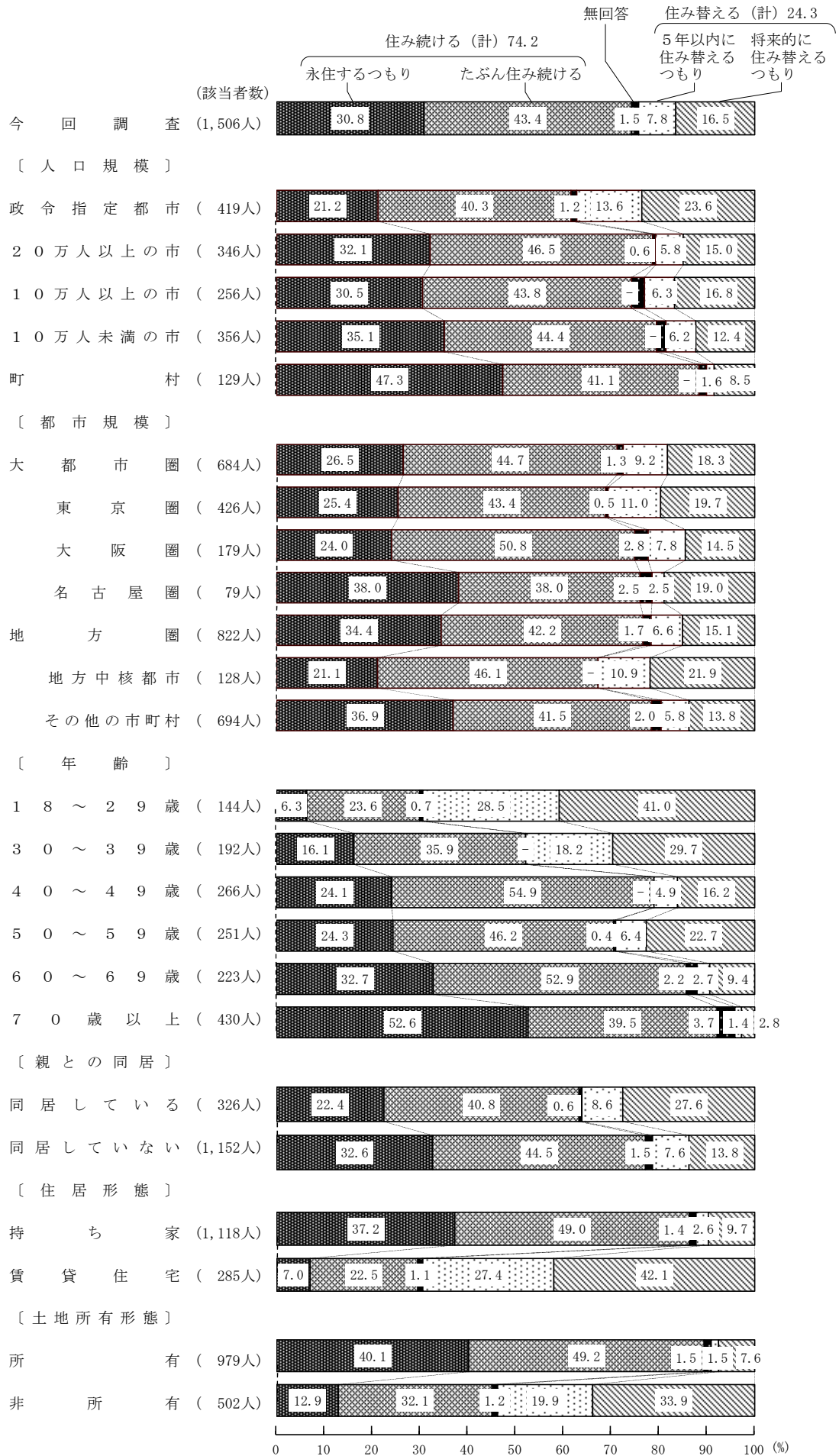
親との同居別にみると、「住み続ける（計）」の割合は同居していないで、「住み替える（計）」の割合は同居で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「住み続ける（計）」の割合は持ち家で、「住み替える（計）」の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「住み続ける（計）」の割合は所有で、「住み替える（計）」の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図20・続き）



図20 現住居の永住意向（続き）



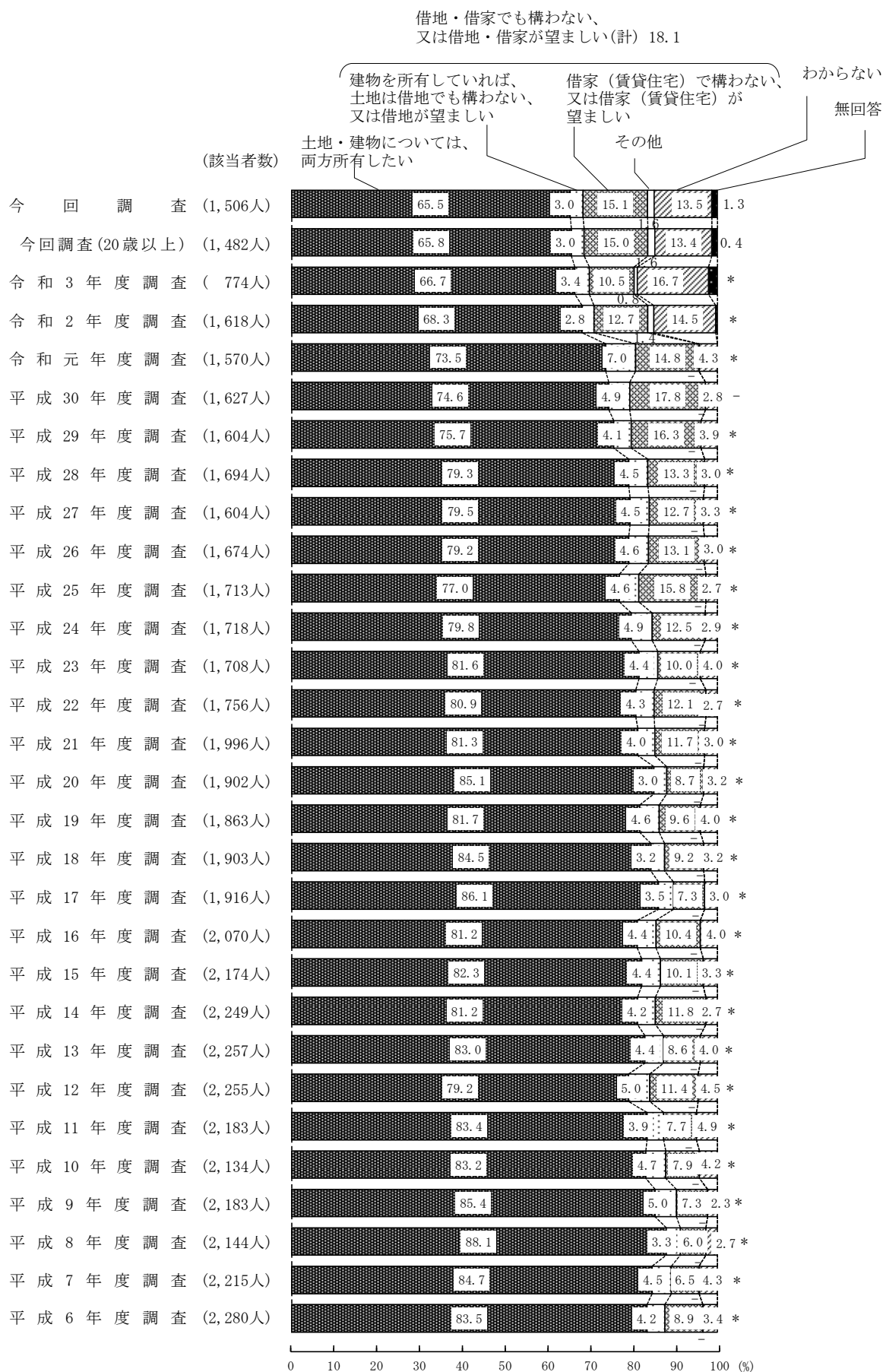
## (5) 所有と賃借の志向

問7 ご自身が住むための住宅の所有・賃借について、どのようにお考えですか。

住宅の所有についてどう思うか聞いたところ、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合が65.5%、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、又は望ましい」と答えた者の割合が3.0%、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合が15.1%となっている。

「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合が最も高いのは、前回までの調査結果と共通であるが、割合には低下傾向がみられる。(図21)

図21 所有と賃借の志向



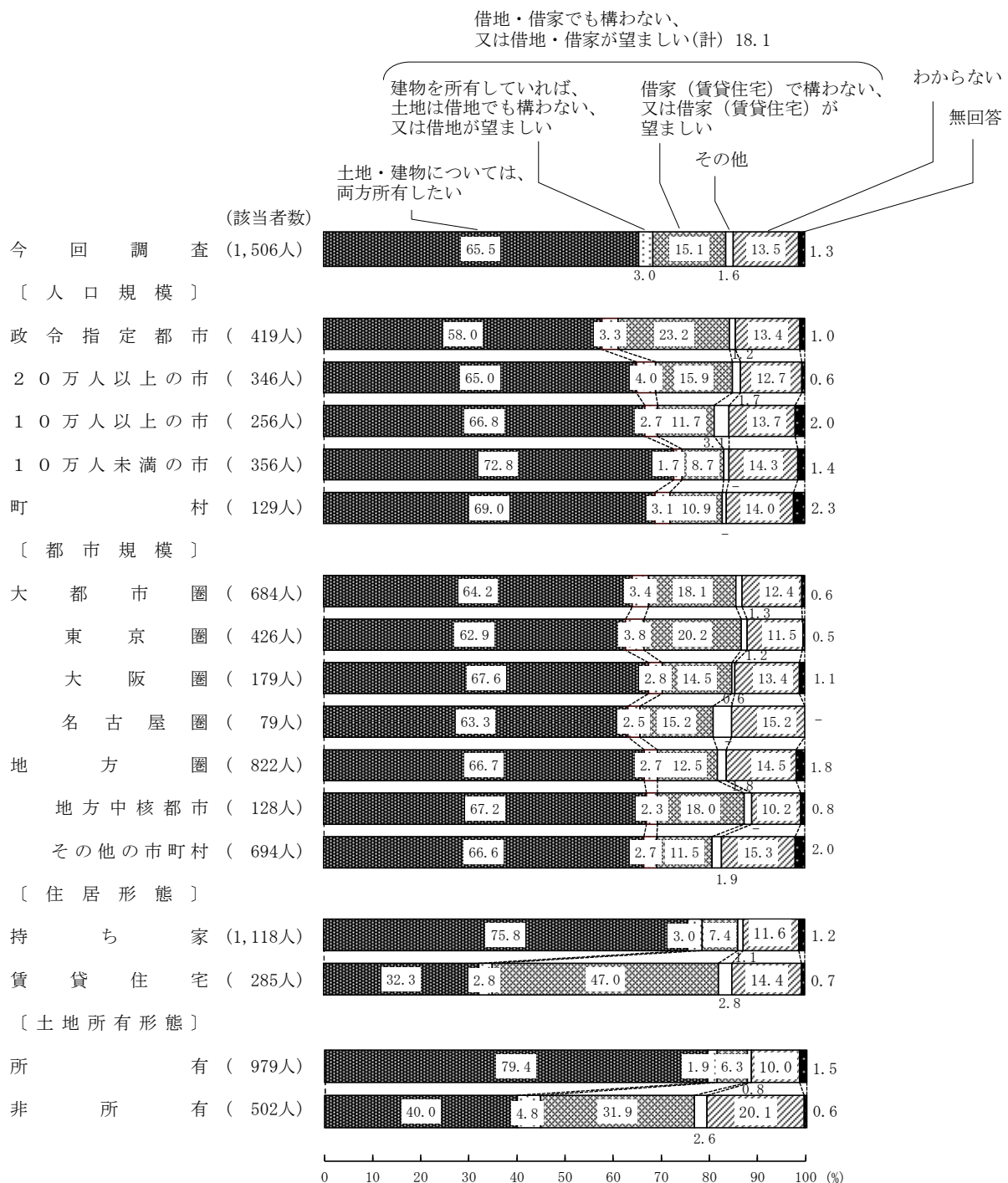
(注)「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない、または望ましい」、「借家(賃貸住宅)で構わない、または望ましい」は、それぞれ、平成30年度調査までは「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」、「借家(賃貸住宅)で構わない」として質問した。

人口規模別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は10万人未満の市で、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は所有で、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図21・続き1）

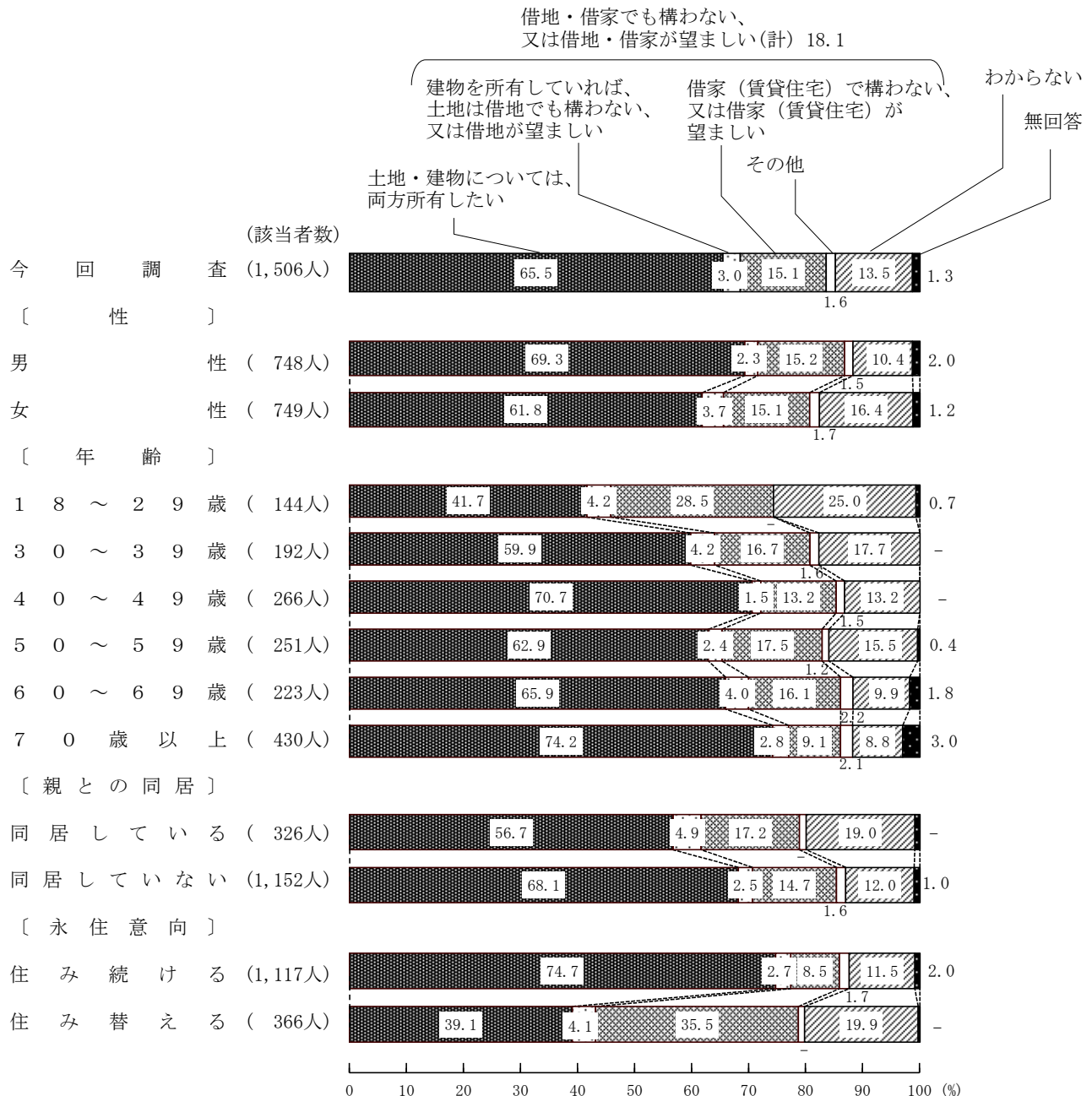
図21 所有と賃借の志向（続き1）



性別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

永住意向別にみると、「土地・建物については、両方とも所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「借家（賃貸住宅）で構わない、又は望ましい」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。（図21・続き2）

図21 所有と賃借の志向（続き2）



### 3 土地に関わる情報の提供・利用について

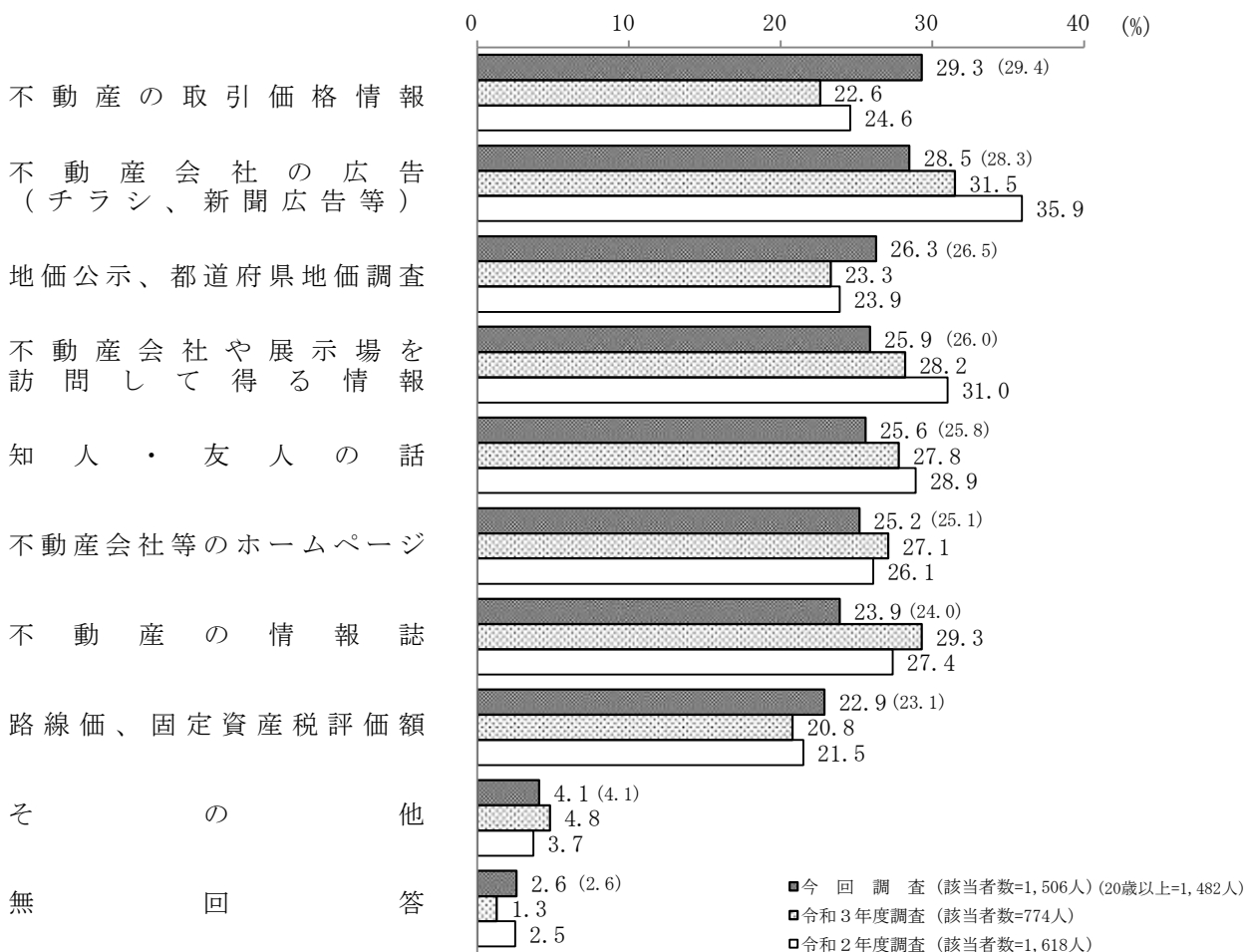
#### (1) 不動産取引時に参考に使っている情報（価格情報）

問8 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。又は、どのような情報を参考にしたいと思いますか。（複数回答）

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか（または、参考にするか）聞いたところ、「不動産の取引価格情報」をあげた者の割合が29.3%で最も高く、以下「不動産会社の広告（チラシ、新聞広告等）」（28.5%）、「地価公示、都道府県地価調査」（26.3%）、「不動産会社や展示場を訪問して得る情報」（25.9%）、「知人・友人の話」（25.6%）、「不動産会社等のホームページ」（25.2%）などの順となっている。（図22）

図22 不動産取引時に参考に使っている情報（価格情報）

（複数回答）



性別にみると、「地価公示、都道府県地価調査」をあげた者の割合は男性で、「不動産会社の広告（チラシ、新聞広告等）」、「不動産会社や展示場を訪問して得る情報」、「知人・友人の話」をあげた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。（表5）

表5 不動産取引時に参考に使っている情報（価格情報）

（複数回答）

	該 当 者 数	不 動 産 の 取 引 価 格 情 報	不 動 産 会 社 の 広 告 （ チ ラ シ 、 新 聞 広 告 等 ）	地 価 公 示 、 都 道 府 県 地 価 調 査	不 動 産 会 社 や 展 示 場 を 訪 問 し て 得 る 情 報	知 人 ・ 友 人 の 話	不 動 産 会 社 等 の ホ ー ム ペ ー ジ	不 動 産 の 情 報 誌	路 線 価 、 固 定 資 産 税 評 価 額	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,506	29.3	28.5	26.3	25.9	25.6	25.2	23.9	22.9	4.1	2.6
[性別]											
男性	748	31.3	26.2	28.7	23.1	21.7	24.9	24.1	23.5	4.4	3.1
女性	749	27.2	31.0	23.9	28.7	29.5	25.2	23.8	22.2	3.7	2.1
[年齢]											
18～29歳	144	24.3	18.8	20.1	28.5	25.7	41.7	29.9	13.2	2.8	2.1
30～39歳	192	26.6	22.9	25.0	31.8	30.7	50.5	31.8	20.3	2.6	0.5
40～49歳	266	25.9	32.0	26.3	28.2	24.1	31.2	26.7	21.1	3.0	1.1
50～59歳	251	32.7	34.3	25.5	29.5	21.5	25.1	22.3	25.5	4.0	1.2
60～69歳	223	35.9	34.1	27.4	23.8	25.6	18.4	23.3	26.9	3.6	1.3
70歳以上	430	28.8	25.8	28.8	20.0	26.7	8.1	17.9	24.9	6.3	6.0
[不動産取引経験]											
不動産を売買したことがある（小計）	594	32.2	32.0	23.9	29.8	23.2	22.7	24.7	25.1	3.7	1.0
不動産を買ったことがある	535	31.4	33.5	21.9	31.4	22.4	24.7	24.9	24.5	3.7	1.1
不動産を売ったことがある	221	36.7	30.8	26.7	26.2	22.6	17.2	21.3	28.1	5.9	0.9
現在不動産の売買を考えている	70	42.9	30.0	30.0	20.0	21.4	25.7	25.7	30.0	-	1.4
不動産の売買をしたことはない	838	27.4	26.0	28.3	24.7	28.0	27.8	24.0	21.5	4.3	2.5

(2) 不動産取引時に参考にしている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

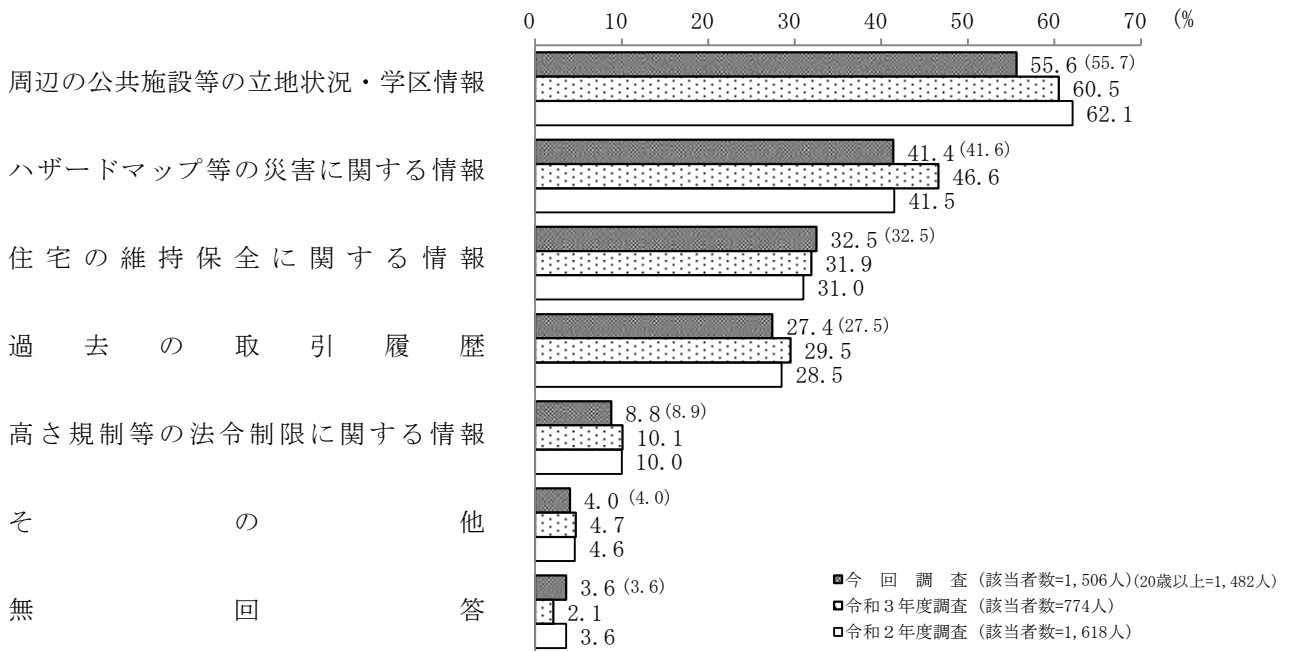
問9 あなたは、不動産を買ったり、売ったりする際に、価格以外の情報に関して、主にどのような情報を参考にしましたか。または、どのような情報を参考にしたいと思いますか。（複数回答）

不動産取引時に主にどのような情報を参考にしたか（または、参考にするか）聞いたところ、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合が55.6%と最も高く、以下「ハザードマップ等の災害に関する情報」（41.4%）、「住宅の維持保全に関する情報」（32.5%）、「過去の取引履歴」（27.4%）などの順となっている。

「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合が上位2位であるのは、過去調査と同じである。（図23）

図23 不動産取引時に参考にしている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

（複数回答）





性別にみると、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「ハザードマップ等の災害に関する情報」、「過去の取引履歴」をあげた者の割合は30～39歳で、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合は40～49歳で、「住宅の維持保全に関する情報」をあげた者の割合は60～69歳で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「ハザードマップ等の災害に関する情報」、「住宅の維持保全に関する情報」、「過去の取引履歴」をあげた者の割合は非所有で高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「周辺の公共施設等の立地状況・学区情報」をあげた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「ハザードマップ等の災害に関する情報」をあげた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(表6)

表6 不動産取引時に参考にしてしている情報（ハザードマップ等の非価格情報）

(複数回答)

	該 当 者 数	地 周 辺 の ・ 公 共 施 設 等 の 立 地 状 況 の 学 区 情 報	害 ハ ザ ー ド マ ッ プ 等 の 災 害 に 関 する 情 報	る 住 宅 の 維 持 保 全 に 関 す る 情 報	過 去 の 取 引 履 歴	に 高 さ 規 制 等 の 法 令 制 限 に 関 する 情 報	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,506	55.6	41.4	32.5	27.4	8.8	4.0	3.6
[性別]								
男性	748	54.5	38.9	31.4	29.0	8.8	4.0	3.6
女性	749	56.7	43.9	33.6	25.6	8.8	3.9	3.6
[年齢]								
18～29歳	144	57.6	40.3	34.0	31.9	5.6	1.4	1.4
30～39歳	192	58.9	55.2	35.4	34.9	10.9	1.6	-
40～49歳	266	68.4	44.4	31.6	25.9	9.8	3.8	0.4
50～59歳	251	58.2	45.4	33.5	28.7	10.0	4.4	2.0
60～69歳	223	51.6	38.6	39.0	26.0	9.0	4.5	3.1
70歳以上	430	46.0	32.8	27.4	23.3	7.4	5.6	9.1
[住居形態]								
持ち家	1,118	56.6	38.6	31.5	26.4	8.9	3.8	3.4
賃貸住宅	285	54.7	54.4	36.8	30.9	9.1	3.2	3.2
[土地所有形態]								
所有	979	55.9	37.9	30.7	24.5	8.6	4.0	4.2
非所有	502	56.0	48.4	36.7	33.5	9.6	3.8	2.0
[所有と賃借の志向]								
土地・建物を両方とも所有したい	987	58.6	40.0	31.9	28.0	9.0	3.4	2.3
借地・借家で構わない	272	51.1	52.2	29.0	29.0	11.0	4.0	3.7
[不動産取引経験]								
不動産を売買したことがある(小計)	594	60.6	40.7	27.4	24.6	9.3	2.4	2.2
不動産を買ったことがある	535	62.1	41.3	27.1	23.6	9.2	2.6	2.1
不動産を売ったことがある	221	52.0	38.5	32.1	31.2	10.0	3.2	2.7
現在不動産の売買を考えている	70	52.9	51.4	30.0	47.1	17.1	-	-
不動産の売買をしたことはない	838	53.2	42.5	36.6	29.0	8.4	5.4	3.2

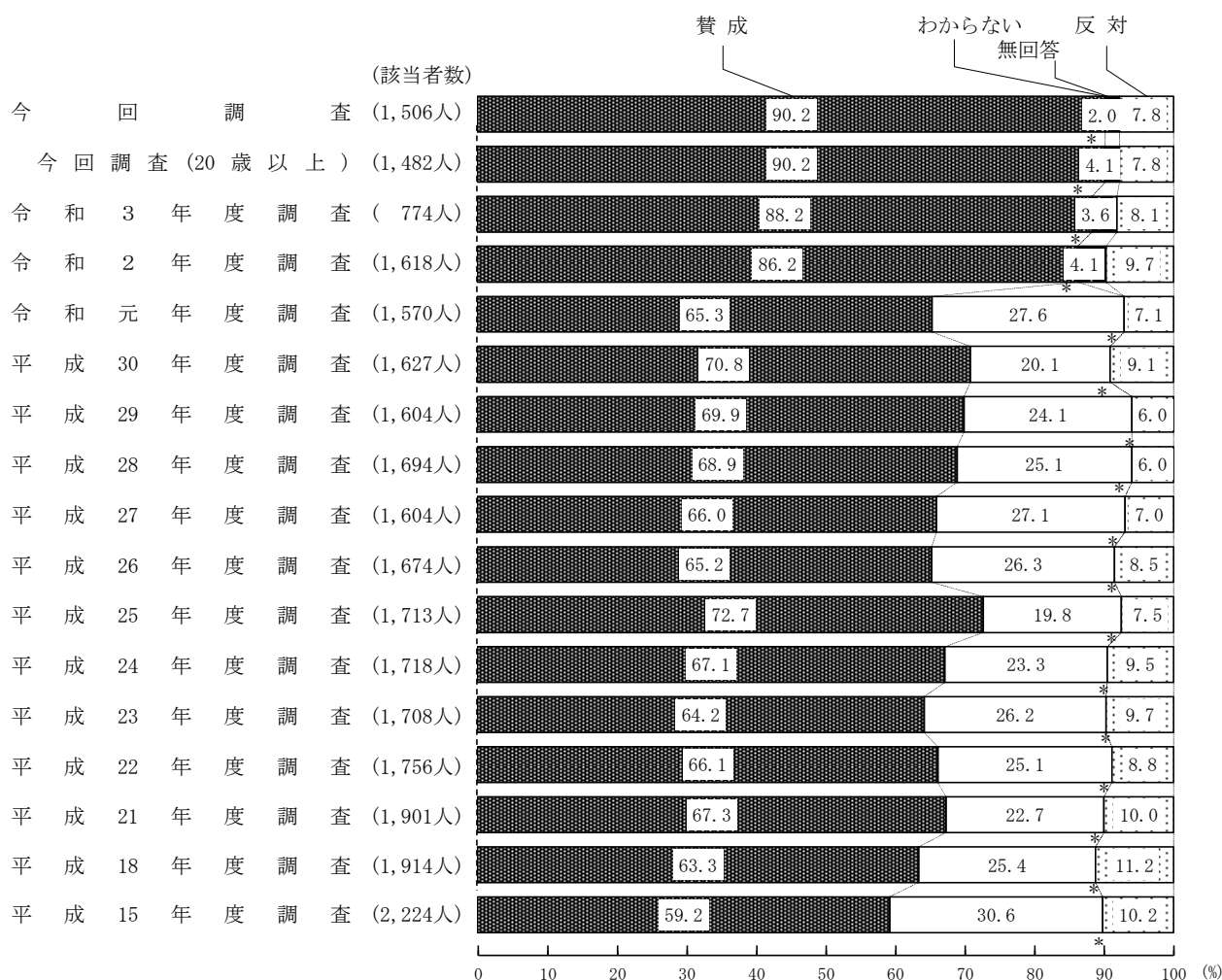
(4) 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否

問 10 国土交通省が、平成 18 年 4 月より、売買の参考となるよう、不動産の取引価格を一般に提供していることについてどうお考えになりますか。ただし、わが国では、諸外国とは異なり、取引した方の氏名や取引された不動産の詳しい所在などの情報は提供していません。  
(注 1) (注 2)

不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否について聞いたところ、「賛成」と答えた者の割合が 90.2%、「反対」と答えた者の割合が 7.8%となっている。

「賛成」と答えた者の割合が「反対」と答えた者の割合を大きく上回っているのは、過去の調査と同様である。(図 24)

図 24 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否

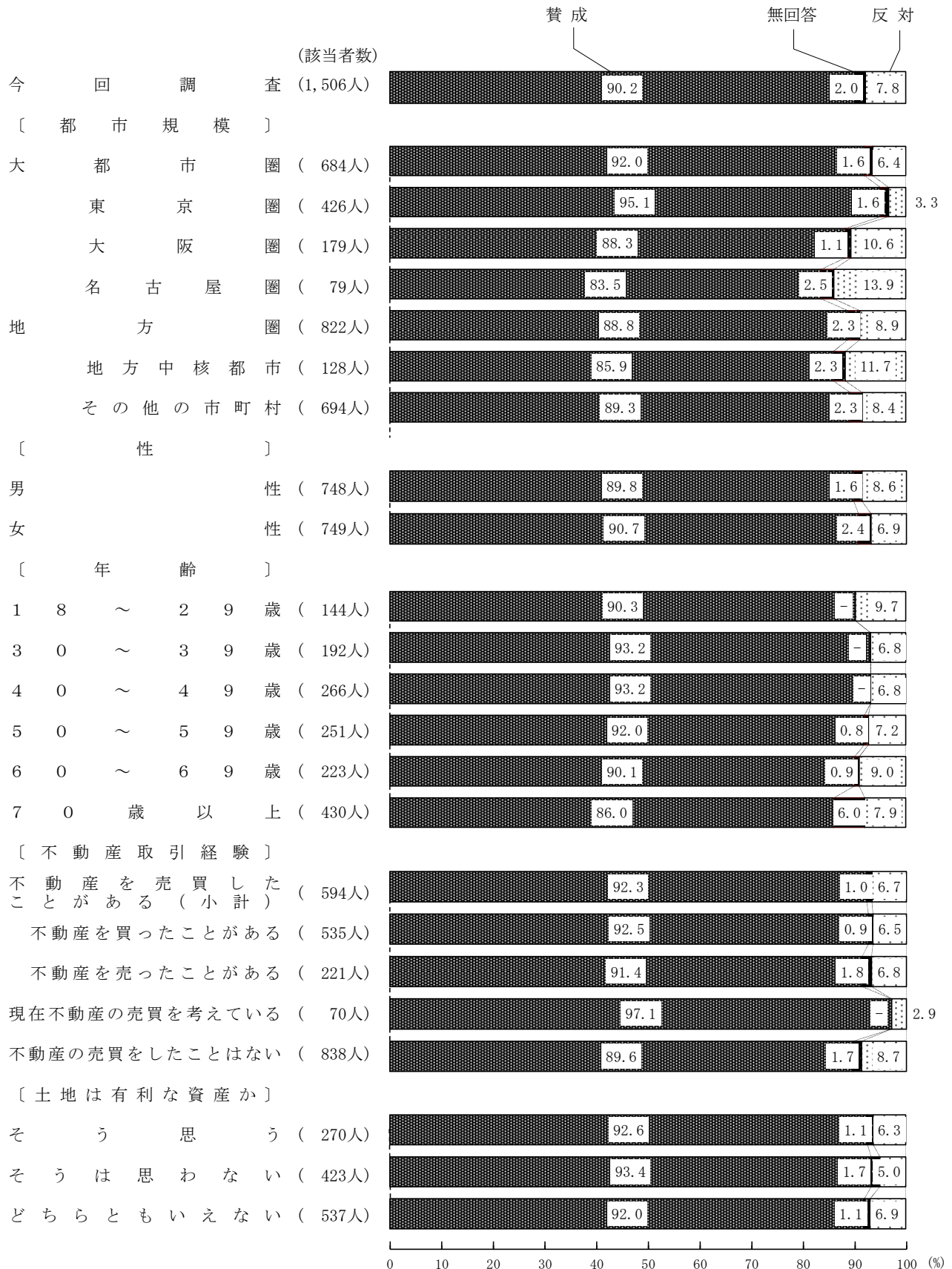


(注 1) 平成 15 年度、平成 18 年度、平成 21 年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

(注 2) 平成 15 年度調査では「取引価格情報公開制度導入の賛否」について質問した。

都市規模別にみると、「賛成」と答えた者の割合は東京圏で、「反対」と答えた者の割合は名古屋圏で、それぞれ高くなっている。(図 24・続き)

図 24 不動産の取引価格情報提供制度に対する賛否 (続き)



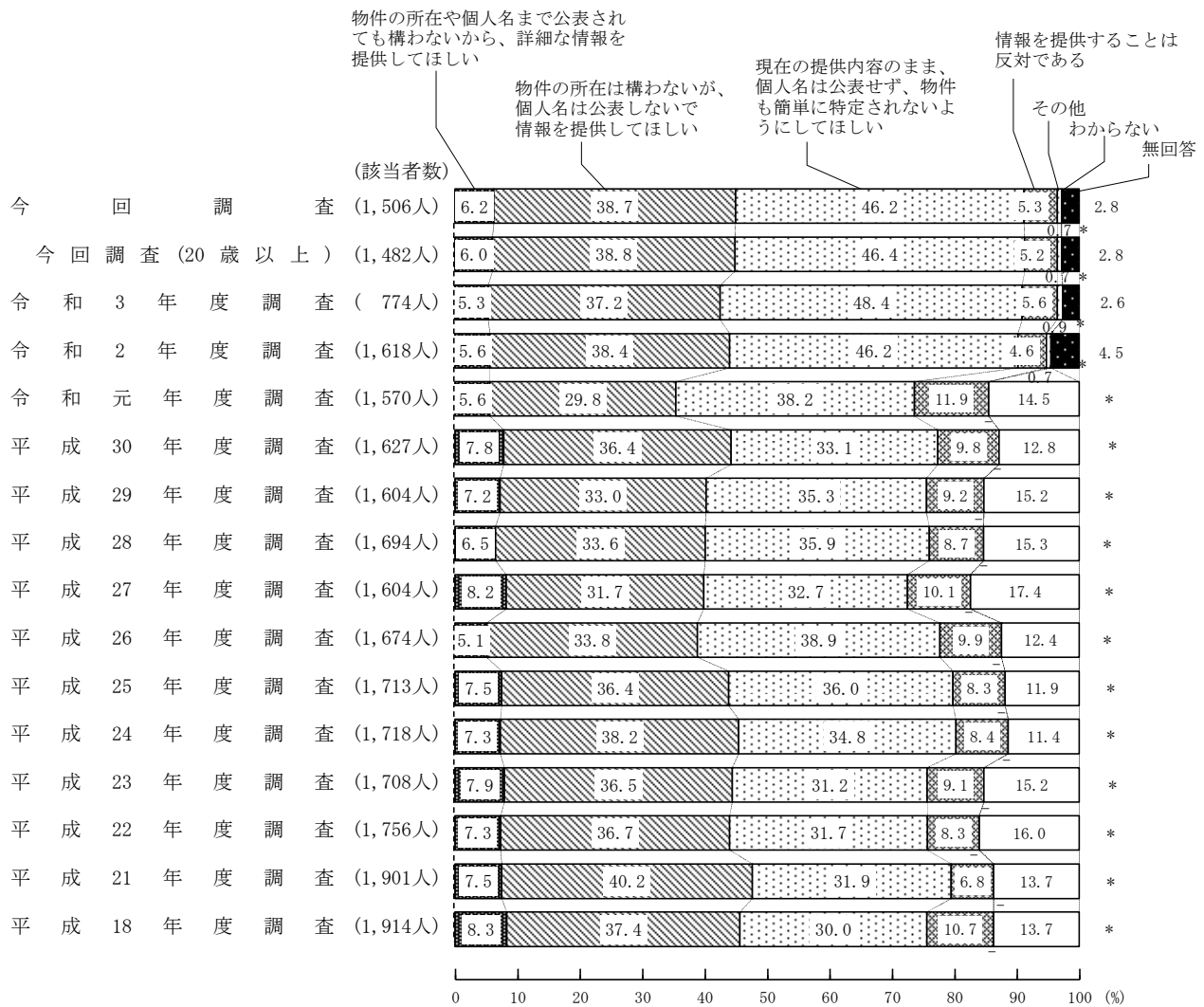
(6) 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え

問 11 国土交通省が提供している取引価格等の情報は、現時点では、個別の物件が容易に特定できないように配慮し、取引当事者の氏名や物件の詳しい所在等の情報は提供していません。このことについて、どうお考えになりますか。(注)

不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲について聞いたところ、「物件の所在や個人名まで公表されても、詳細な情報を提供してほしい」と答えた者の割合が 6.2%、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合が 38.7%、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合が 46.2%、「情報を提供することは反対である」と答えた者の割合が 5.3%となっている。

「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」が回答割合の高い上位 2 位であるのは、過去調査と同様である。(図 25)

図 25 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え

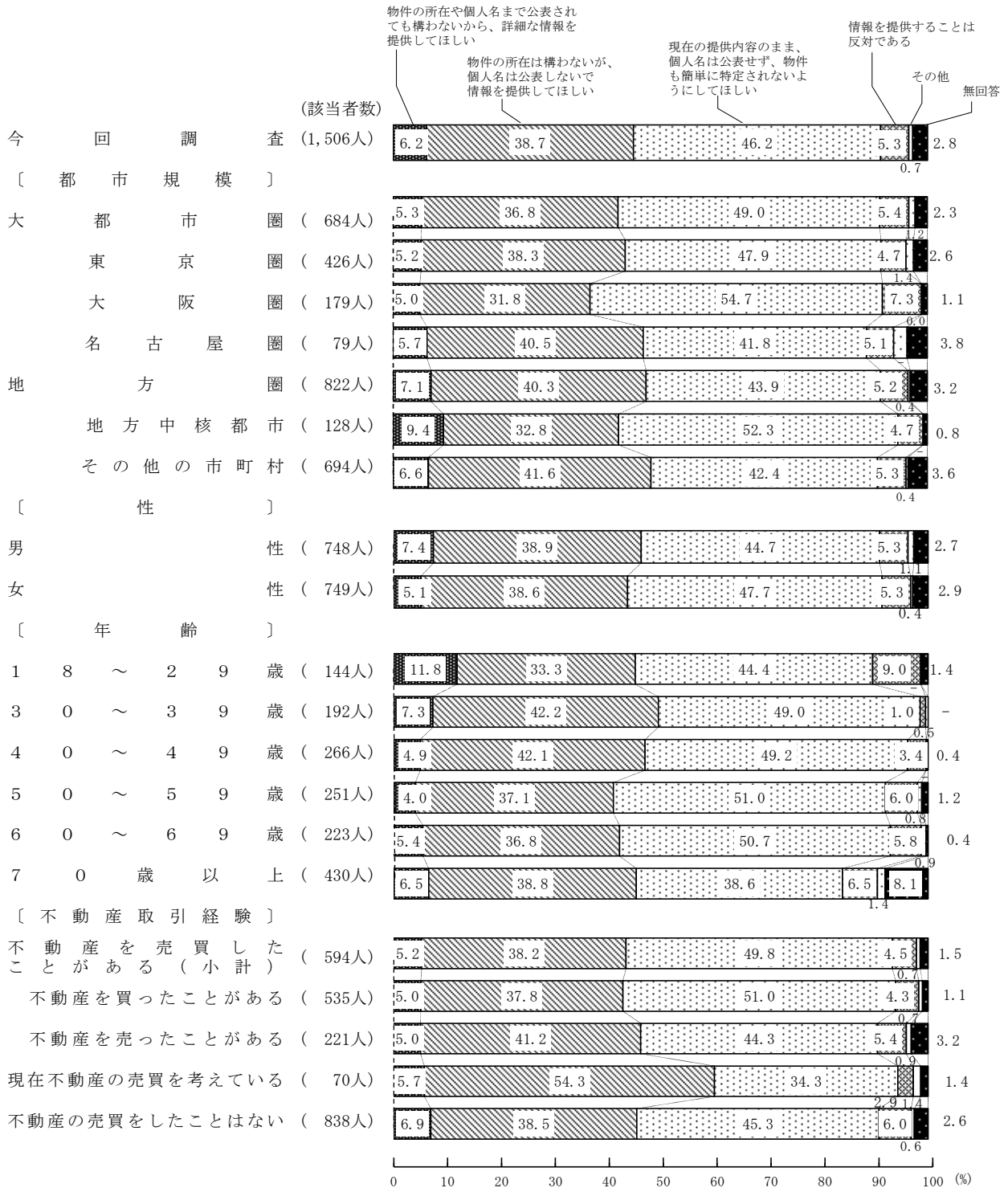


(注) 平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

性別にみると、大きな差異は見られない。

不動産の取引経験別にみると、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」と答えた者の割合は不動産を買ったことがあるで、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」と答えた者の割合は現在不動産の売買を考えているで、それぞれ高くなっている。(図 25・続き)

図 25 不動産の取引価格情報提供制度の提供範囲についての考え (続き)



(7) 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

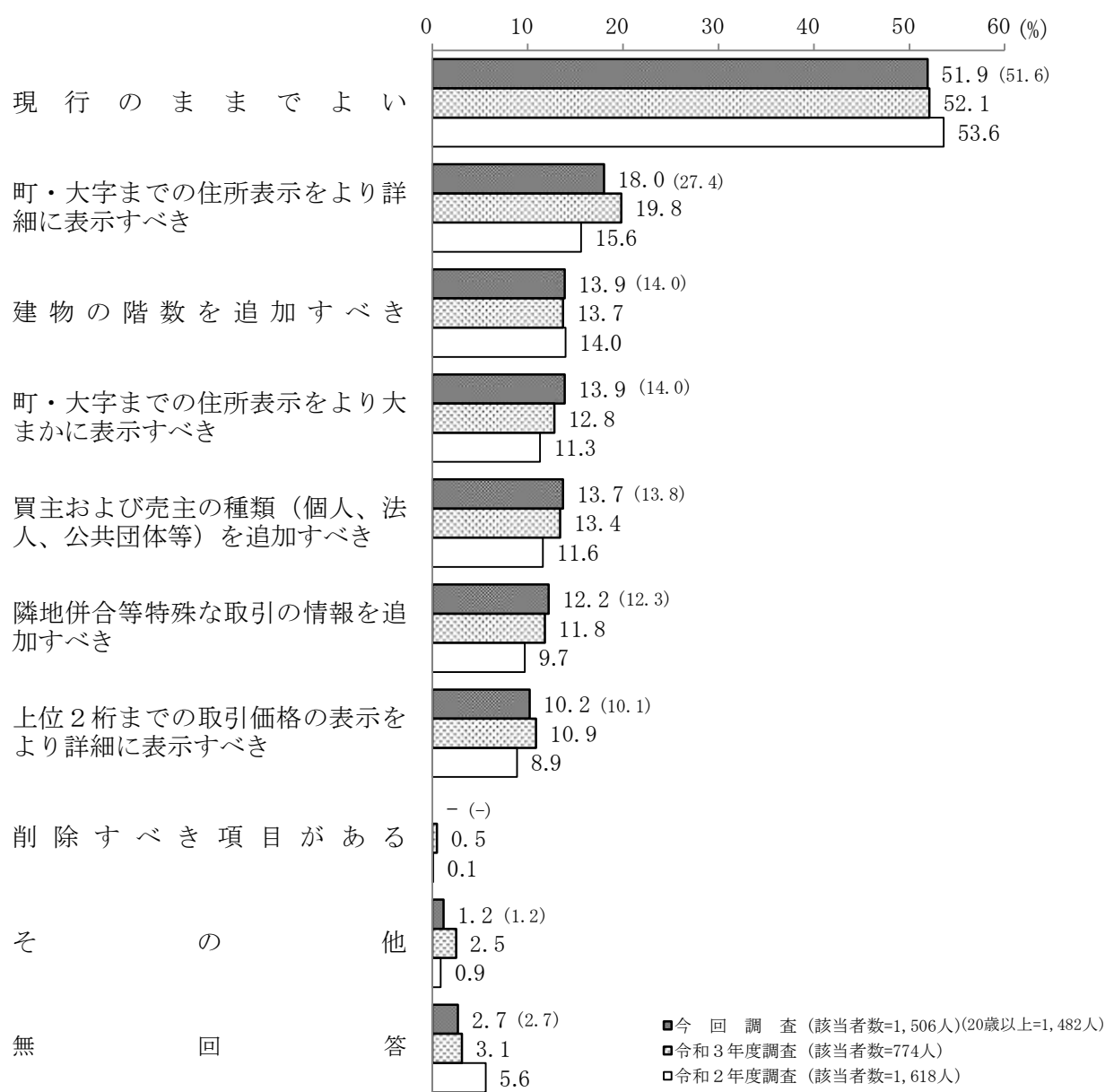
問 12 あなたが不動産取引を検討する際、国土交通省が提供している取引価格等の情報を参照するとしたら、現時点での提供内容について、どのようにお考えになりますか。(複数回答)

不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考えを聞いたところ、「現行のままでよい」をあげた者の割合が51.9%と最も高く、以下「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」(18.0%)などの順となっている。

「現行のままでよい」をあげた者の割合が最も高いのは、過去の調査結果と同じである。(図 26)

図 26 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

(複数回答)



人口規模別にみると、「建物の階数を追加すべき」をあげた者の割合は政令指定都市で高くなっている。

性別にみると、「町・大字までの住所表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「建物の階数を追加すべき」、「上位2桁までの取引価格の表示をより詳細に表示すべき」をあげた者の割合は30～39歳で、「隣地併合等特殊な取引の情報を追加すべき」をあげた者の割合は50～59歳で、それぞれ高くなっている。(表7)

表7 不動産の取引価格情報提供制度の提供内容についての考え

(複数回答)

	該 当 者 数	現 行 の ま ま で よ い	に町・ 表示 すべき 大字 までの 住所 表示 をより 詳細	に町・ 表示 すべき 大字 までの 住所 表示 をより 大ま	建 物 の 階 数 を 追 加 す べ き	買 主 お よ び 売 主 の 種 類 (個人、 法	隣 地 併 合 等 特 殊 な 取 引 の 情 報 を 追 加 す べ き	上 位 2 桁 ま だ の 取 引 価 格 の 表 示 を よ り 詳 細 に 表 示 す べ き	削 除 す べ き 項 目 が あ る	そ の 他	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,506	51.9	18.0	13.9	13.9	13.7	12.2	10.2	-	1.2	2.7
[人口規模]											
政令指定都市	419	47.5	19.1	13.8	22.0	16.0	13.6	12.4	-	1.7	2.1
20万人以上の市	346	53.8	17.3	14.2	13.3	11.6	11.3	9.5	-	1.7	1.7
10万人以上の市	256	50.4	21.5	14.5	17.2	15.2	9.8	9.8	-	-	2.0
10万人未満の市	356	55.3	15.7	12.9	6.2	13.2	12.9	9.8	-	1.4	4.2
町	129	54.3	15.5	15.5	4.7	10.1	12.4	6.2	-	-	3.9
[性別]											
男性	748	50.8	20.5	15.1	13.6	13.4	12.2	9.8	-	1.5	1.9
女性	749	52.9	15.8	12.6	14.2	13.9	12.1	10.4	-	0.9	3.5
[年齢]											
18～29歳	144	53.5	15.3	14.6	14.6	13.2	8.3	11.1	-	-	2.1
30～39歳	192	49.5	19.3	12.0	22.9	16.1	14.6	15.1	-	1.0	-
40～49歳	266	52.3	15.8	14.7	16.9	13.2	10.5	9.4	-	0.8	1.1
50～59歳	251	48.6	20.7	16.7	16.7	16.7	17.5	10.4	-	0.8	1.2
60～69歳	223	53.4	20.2	13.9	9.4	11.7	10.3	9.9	-	1.8	1.8
70歳以上	430	53.3	17.0	12.6	8.6	12.3	11.2	8.1	-	1.9	6.3
[不動産取引経験]											
不動産を売買したことがある(小計)	594	50.8	19.2	16.7	14.5	14.1	12.5	10.3	-	1.3	1.0
不動産を買ったことがある	535	51.2	18.5	17.0	15.1	13.6	12.7	10.8	-	1.3	0.7
不動産を売ったことがある	221	47.5	24.4	15.8	13.1	15.8	14.9	12.7	-	1.8	1.8
現在不動産の売買を考えている	70	35.7	28.6	18.6	21.4	17.1	21.4	18.6	-	1.4	-
不動産の売買をしたことはない	838	53.9	16.8	12.1	13.6	13.2	11.7	9.8	-	1.0	2.9

(8) 土地所有者情報の開示の是非

問13 誰でも簡単に土地の所有者が分かるように、所有者情報は一般に開示されてもよいと考えますか。

土地の所有者情報は一般に開示されてもよいと考えるか聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が30.1%、「いいえ」と答えた者の割合が67.9%となっている。

「いいえ」の割合が「はい」を大きく上回っているのは、過去の調査結果と同様である。

(図 27)

都市規模別にみると、「いいえ」と答えた者の割合は大都市圏で、「はい」と答えた者の割合は地方圏で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「はい」と答えた者の割合は男性で、「いいえ」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「はい」と答えた者の割合は70歳以上で、「いいえ」と答えた者の割合は30～39歳、40～49歳で、それぞれ高くなっている。(図 27・続き)

図 27 土地所有者情報の開示の是非

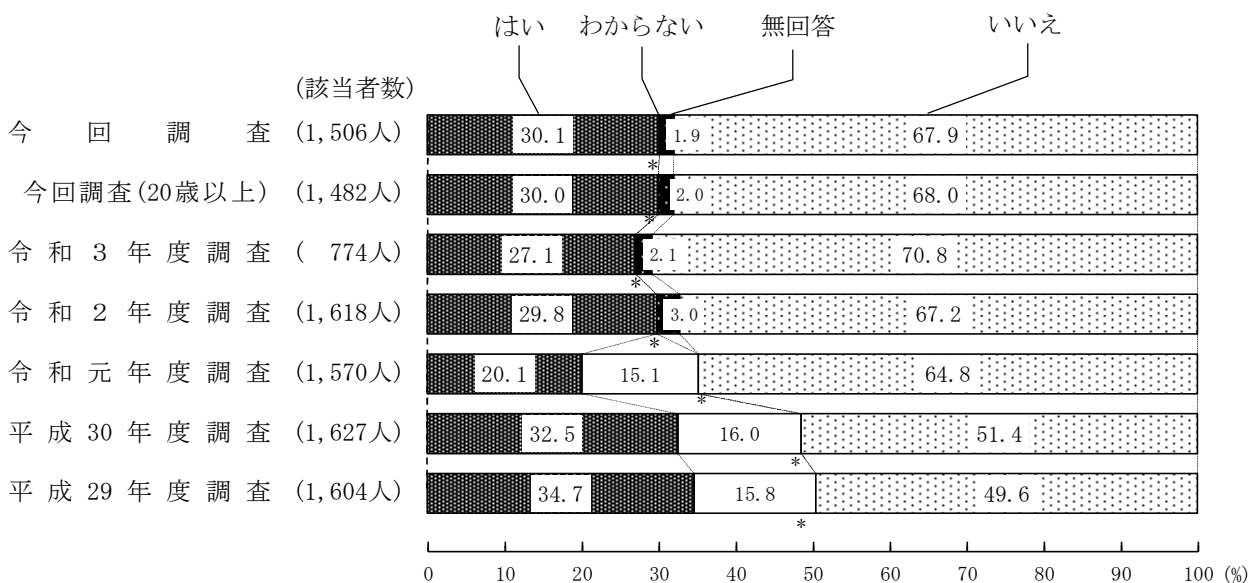
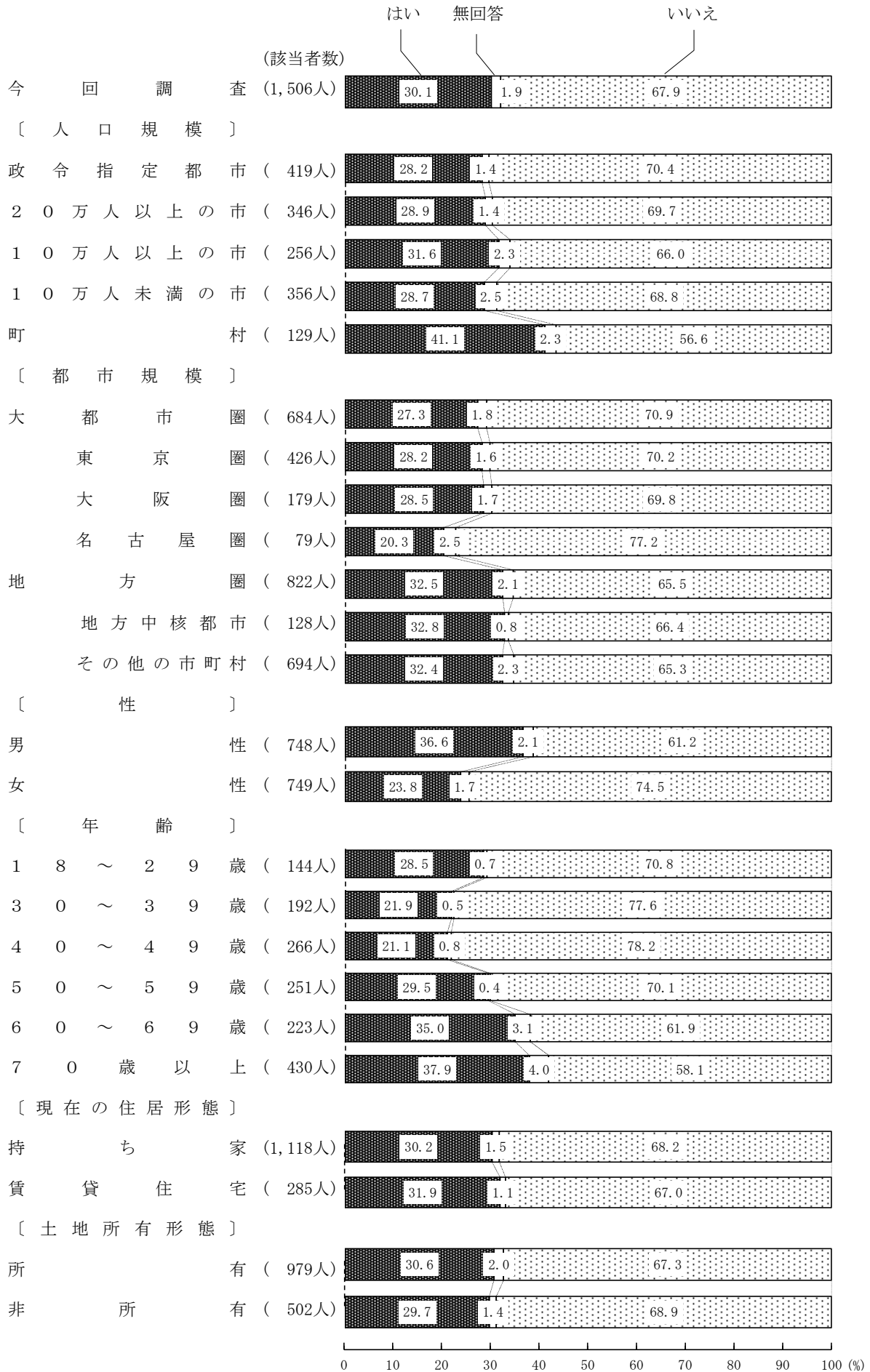




図 27 土地所有者情報の開示の是非（続き）

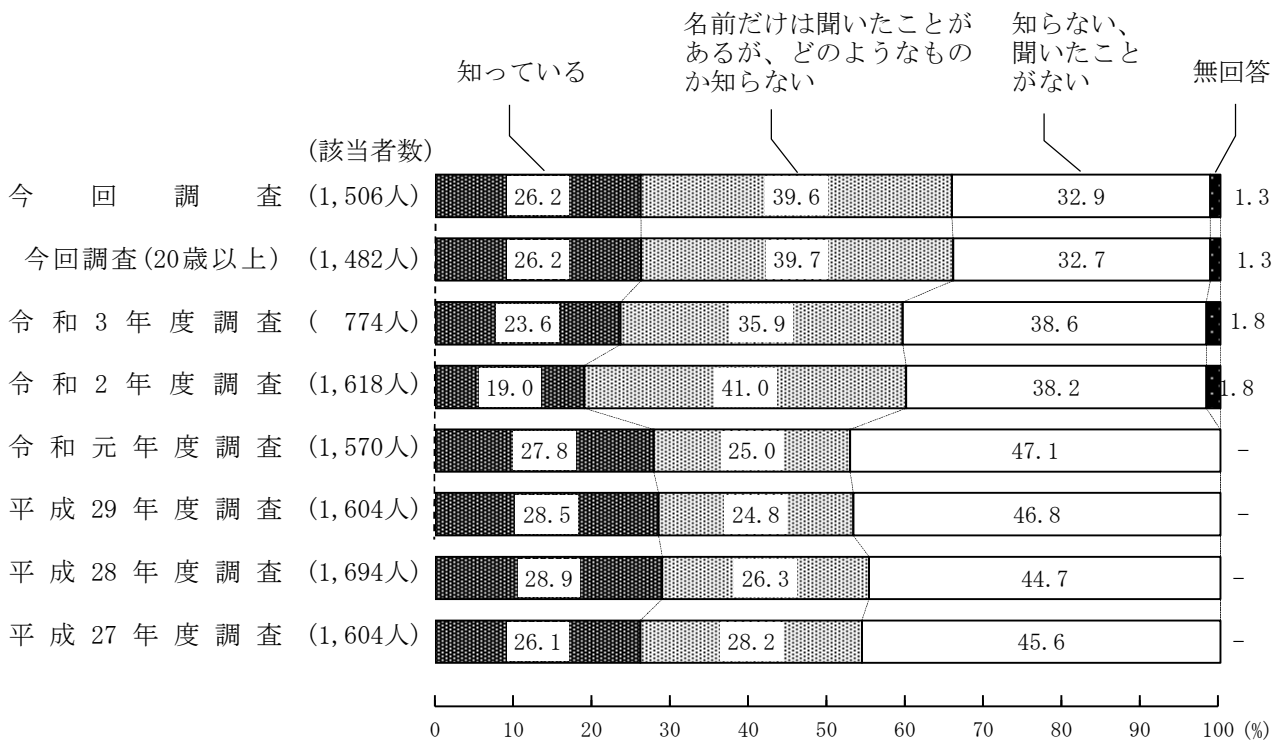


(12) 空き家・空き地バンクの認知度

問14 市町村等が空き家・空き地を紹介する、いわゆる「空き家バンク」又は「空き地バンク」をご存じですか。

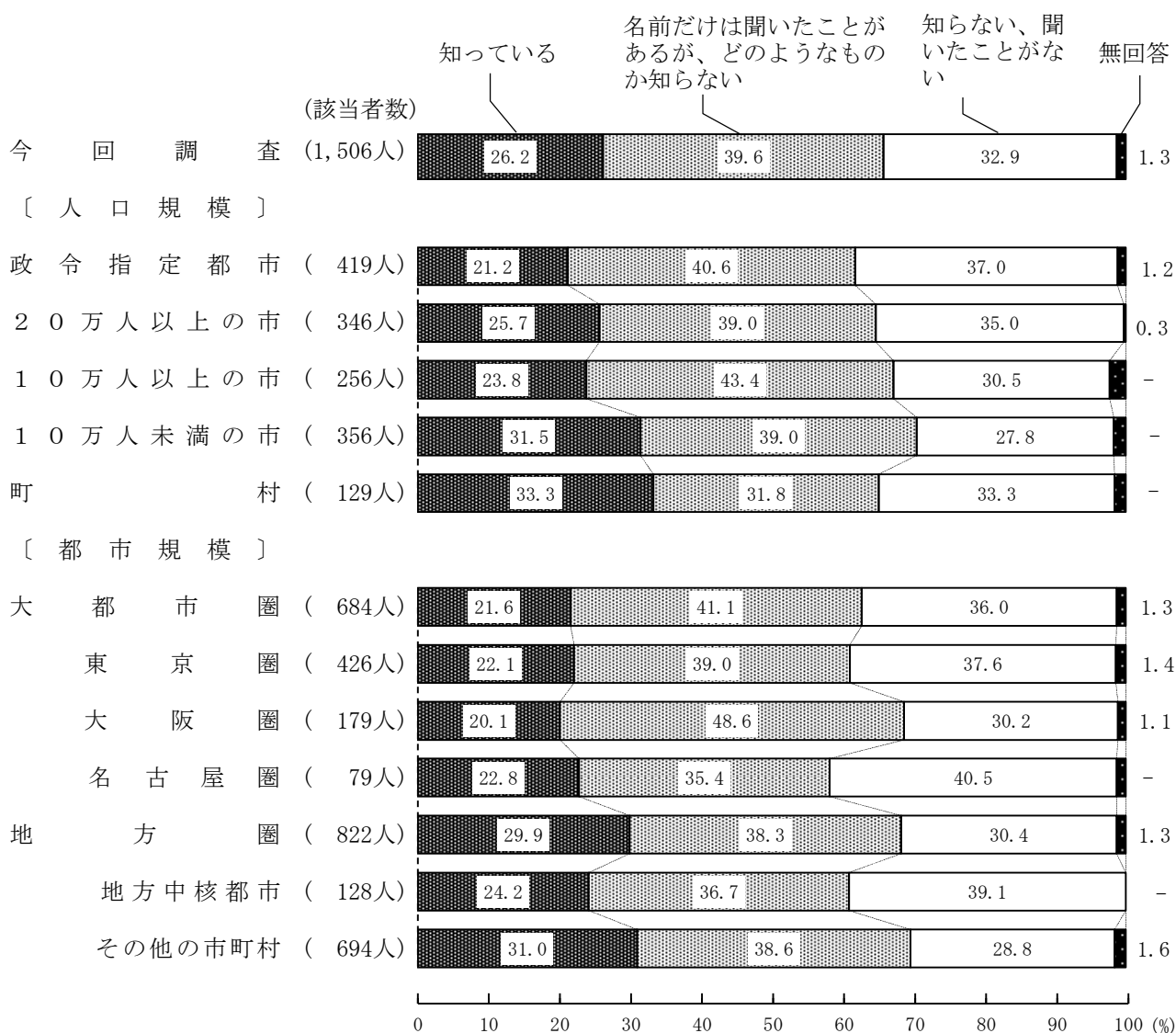
「空き家バンク」又は「空き地バンク」を知っているか聞いたところ、「知っている」と答えた者の割合が26.2%、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合が39.6%。「知らない、聞いたことがない」と答えた者の割合が32.9%となっている。(図28)

図28 空き家・空き地バンクの認知度



都市規模別にみると、「知っている」と答えた者の割合は地方圏で、「知らない、聞いたことがない」と答えた者の割合は大都市圏で、それぞれ高くなっている。(図28・続き1)

図28 空き家・空き地バンクの認知度(続き1)



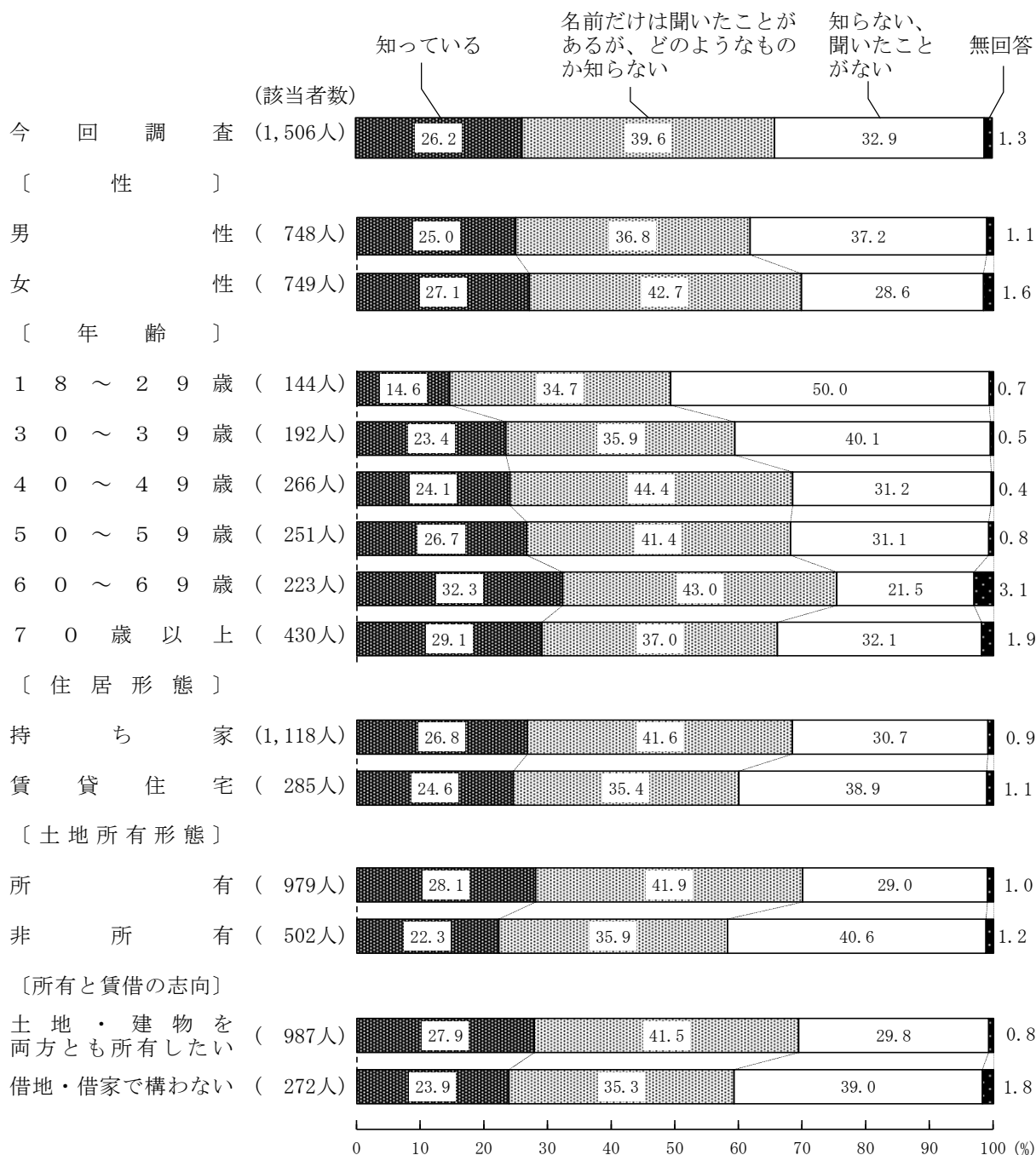
性別にみると、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は女性で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は持ち家で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「知っている」、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は所有で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

所有と賃借の志向別にみると、「知っている」、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は土地・建物を両方とも所有したいで、「聞いたことがない」と答えた者の割合は借地・借家で構わないで、それぞれ高くなっている。(図 28・続き 2)

図 28 空き家・空き地バンクの認知度 (続き 2)



#### 4 身近に感じる土地問題などについて

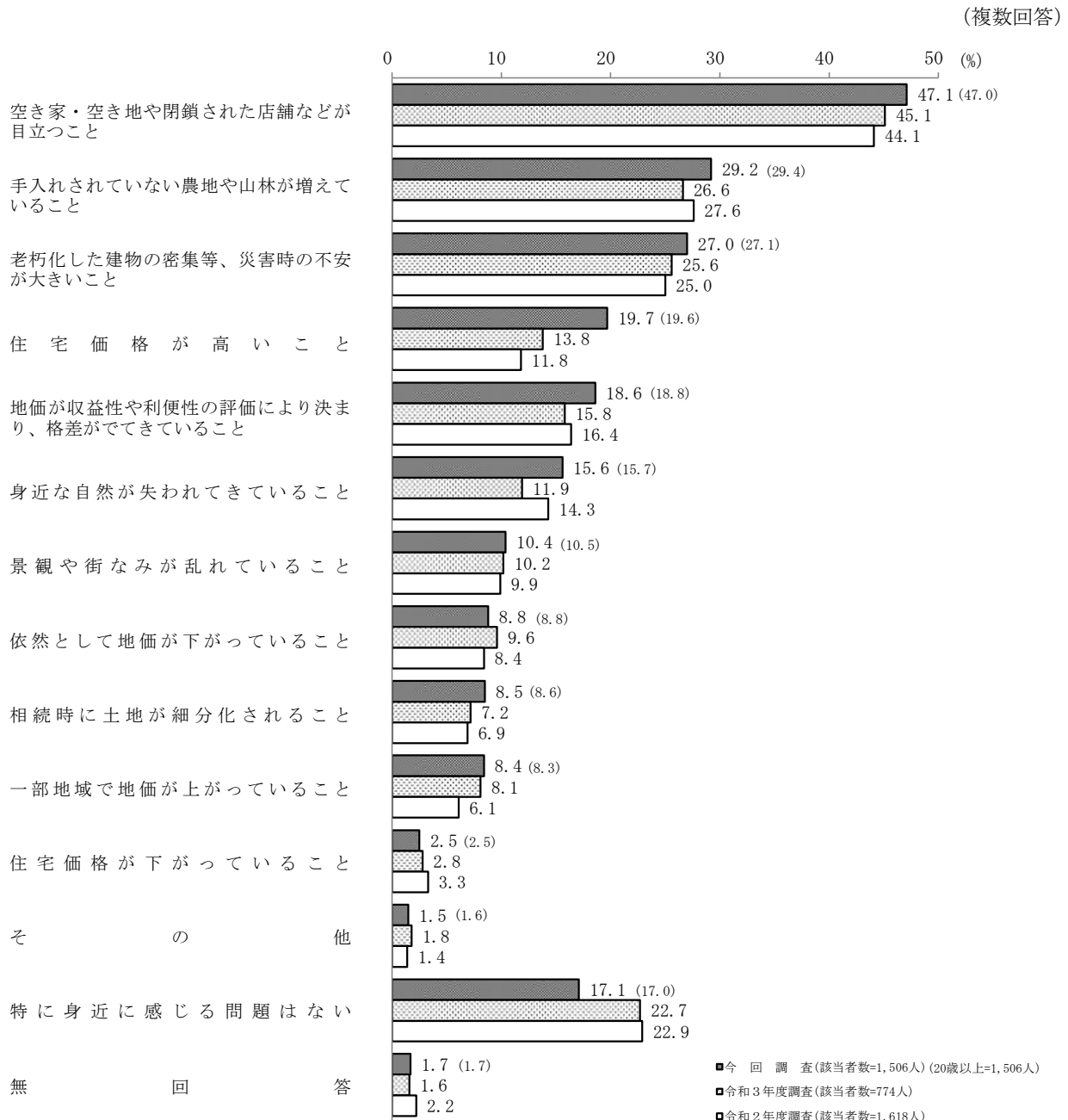
##### (1) 身近に感じる土地問題

問15 あなたは、日頃、土地に関して身近に感じる問題がありますか。(複数回答)

日頃、土地に関して身近に感じる問題について聞いたところ、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合が47.1%と最も高く、以下「手入れされていない農地や山林が増えていること」(29.2%)、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」(27.0%)などの順となっている。なお、「特に身近に感じる問題はない」と答えた者の割合が17.1%となっている。

今回調査で上位であった「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」、「手入れされていない農地や山林が増えていること」、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」の3項目は、過去調査でも上位3位であった。(図29)

図 29 身近に感じる土地問題



人口規模別にみると、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は政令指定都市で、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合は10万人未満の市で、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は10万人未満の市、町村で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は持ち家で、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は所有で、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」、「住宅価格が高いこと」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(表8)

表8 身近に感じる土地問題

(複数回答)

	該 当 者 数	立 つ こ と	空 き 家 ・ 空 き 地 や 閉 鎖 さ れ た 店 舗 な ど が 目 立 つ こ と	手 入 れ さ れ て い な い 農 地 や 山 林 が 増 え て い る こ と	老 朽 化 し た 建 物 の 密 集 等 、 災 害 時 の 不 安 が 大 き い こ と	住 宅 価 格 が 高 い こ と	地 価 が 収 益 性 や 利 便 性 の 評 価 に よ り 決 ま り 、 格 差 が で て き て い る こ と	身 近 な 自 然 が 失 わ れ て き て い る こ と	景 観 や 街 な み が 乱 れ て い る こ と	依 然 と し て 地 価 が 下 が っ て い る こ と	相 続 時 に 土 地 が 細 分 化 さ れ る こ と	一 部 地 域 で 地 価 が 上 が っ て い る こ と	住 宅 価 格 が 下 が っ て い る こ と	そ の 他	特 に 身 近 に 感 じ る 問 題 は な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,506	47.1	29.2	27.0	19.7	18.6	15.6	10.4	8.8	8.5	8.4	2.5	1.5	17.1	1.7	
[人口規模]																
政令指定都市	419	40.8	22.7	30.8	27.7	20.5	13.8	11.9	5.0	11.0	12.9	2.4	1.9	19.1	0.7	
20万人以上の市	346	48.3	28.0	26.0	18.2	16.8	17.9	10.4	9.2	10.1	6.4	3.8	0.9	17.9	2.3	
10万人以上の市	256	47.7	27.0	27.3	16.8	19.9	16.8	9.0	8.6	6.6	8.2	0.8	1.2	13.7	2.3	
10万人未満の市	356	54.8	36.0	24.2	15.7	16.6	14.6	9.6	12.9	5.9	5.9	3.1	2.0	16.0	1.1	
町	129	41.9	38.8	24.8	14.0	20.2	15.5	10.1	8.5	7.0	7.0	1.6	1.6	17.8	3.1	
[都市規模]																
大都市圏	684	42.7	21.6	28.8	23.1	19.9	18.4	11.1	5.4	11.7	9.9	3.1	1.2	17.7	1.5	
東京圏	426	45.5	22.5	31.9	24.6	19.7	20.9	14.1	4.9	12.4	11.5	2.6	1.2	16.2	1.6	
大阪圏	179	35.8	17.9	21.8	21.2	22.9	14.0	6.7	6.7	12.8	7.8	4.5	1.7	19.0	0.6	
名古屋圏	79	43.0	25.3	27.8	19.0	13.9	15.2	5.1	5.1	5.1	6.3	2.5	-	22.8	2.5	
地方圏	822	50.7	35.4	25.5	16.8	17.5	13.3	9.7	11.6	5.8	7.2	2.1	1.8	16.5	1.8	
地方中核都市	128	46.1	28.1	26.6	22.7	15.6	13.3	7.0	6.3	3.9	13.3	1.6	3.9	19.5	-	
その他の市町村	694	51.6	36.7	25.4	15.7	17.9	13.3	10.2	12.5	6.2	6.1	2.2	1.4	16.0	2.2	
[性]																
男性	748	47.2	29.8	25.1	20.7	20.3	13.9	11.0	11.2	9.0	8.3	2.9	2.0	17.0	1.6	
女性	749	47.0	28.3	28.8	18.7	17.0	17.5	9.7	6.4	8.0	8.7	2.1	0.9	17.2	1.7	
[年齢]																
18～29歳	144	46.5	14.6	22.2	27.1	13.2	13.9	6.3	8.3	4.2	10.4	2.1	1.4	18.1	0.7	
30～39歳	192	48.4	21.4	35.9	30.2	15.1	15.6	13.5	6.8	7.3	16.1	2.6	1.6	12.5	-	
40～49歳	266	48.1	25.9	28.2	22.2	16.2	18.8	10.9	5.3	7.5	7.1	1.5	1.1	21.4	-	
50～59歳	251	50.2	29.9	30.3	19.1	19.5	15.9	13.1	4.8	10.0	8.0	1.6	2.0	17.1	0.8	
60～69歳	223	52.0	36.3	30.5	17.9	22.4	13.9	7.6	11.7	10.8	8.1	3.6	1.3	13.5	2.7	
70歳以上	430	41.6	35.3	20.2	12.1	20.9	14.9	9.8	12.8	9.1	5.6	3.3	1.6	17.9	3.7	
[住居形態]																
持ち家	1,118	47.2	30.9	26.2	16.4	19.1	14.7	9.9	10.3	8.4	7.6	2.9	1.5	17.4	0.4	
賃貸住宅	285	51.6	25.3	33.3	34.0	18.2	17.2	13.3	4.2	9.8	11.9	1.4	1.8	14.7	0.7	
[土地所有形態]																
所有	979	46.0	31.8	24.6	16.0	19.9	14.4	9.5	10.9	8.7	7.8	3.3	1.7	16.9	1.6	
非所有	502	49.0	24.7	31.9	26.9	16.7	17.5	11.8	5.0	8.0	9.8	1.2	1.2	17.3	1.4	

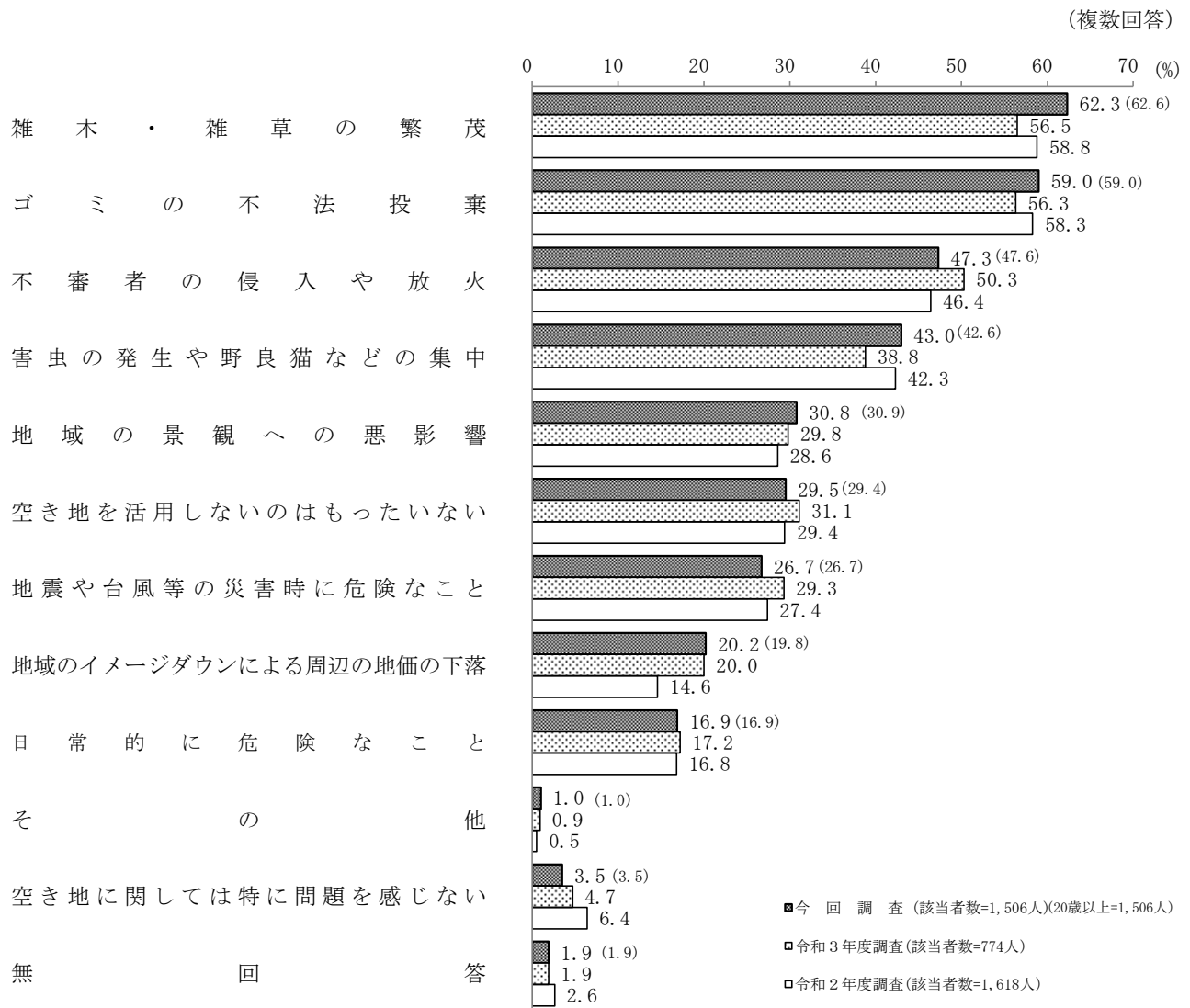
(2) 空き地を問題と感ずる理由

Q16 空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感ずますか。(複数回答)

空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感ずるか聞いたところ、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合が62.3%、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合が59.0%と高く、以下、「不審者の侵入や放火」(47.3%)、「害虫の発生や野良猫などの集中」(43.0%)などの順となっている。なお、「空き地に関しては特に問題を感じない」と答えた者の割合は3.5%となっている。

今回調査の上位4項目は、前回調査の上位4項目と同じである。(図30)

図30 空き地を問題と感ずる理由





人口規模別にみると、「不審者の侵入や放火」、「空き地を活用しないのはもったいない」をあげた者の割合は政令指定都市で、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は町村で、それぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「ゴミの不法投棄」、「不審者の侵入や放火」、「空き地を活用しないのはもったいない」、「日常的に危険なこと」をあげた者の割合は大都市圏で、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合は地方圏で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は男性で、「不審者の侵入や放火」、「地震や台風等の災害時に危険なこと」をあげた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、30～39歳、40～49歳で、空き地を問題と感じる理由として多数の項目をあげている。

住居形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は持ち家で、「ゴミの不法投棄」、「不審者の侵入や放火」、「空き地を活用しないのはもったいない」をあげた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「雑木・雑草の繁茂」、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は所有で、「ゴミの不法投棄」、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(表9)

表9 空き地を問題と感じる理由

(複数回答)

	該 当 者 数	雑 木 ・ 雑 草 の 繁 茂	ゴ ミ の 不 法 投 棄	不 審 者 の 侵 入 や 放 火	害 虫 の 発 生 や 野 良 猫 な ど の 集 中	地 域 の 景 観 へ の 悪 影 響	空 き 地 を 活 用 し な い の は も つ た い な い	地 震 や 台 風 等 の 災 害 時 に 危 険 な こ と	地 域 の イ メ ー ジ ダ ウ ン に よ る 周 辺 の 地 価 の 下 落	日 常 的 に 危 険 な こ と	そ の 他	空 き 地 に 関 し て は 特 に 問 題 を 感 じ な い	無 回 答
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	1,506	62.3	59.0	47.3	43.0	30.8	29.5	26.7	20.2	16.9	1.0	3.5	1.9
[人口規模]													
政令指定都市	419	55.6	62.5	52.3	42.2	28.6	35.8	25.8	22.7	19.6	1.4	3.8	1.4
20万人以上の市	346	64.5	61.0	51.2	45.1	26.9	25.7	28.6	18.5	17.6	0.9	5.2	1.4
10万人以上の市	256	66.0	57.4	44.9	37.5	32.8	25.0	22.7	17.6	13.7	0.8	1.6	2.7
10万人未満の市	356	64.6	57.3	42.7	46.6	32.6	31.7	29.5	20.2	15.7	0.8	2.8	1.7
町	129	64.3	50.4	38.8	40.3	39.5	21.7	24.8	21.7	15.5	0.8	3.1	3.1
[都市規模]													
大都市圏	684	56.7	63.7	53.8	42.0	28.5	33.0	26.5	21.1	20.0	1.3	3.2	1.5
東京圏	426	56.3	67.8	56.1	41.1	27.7	35.0	25.6	23.2	19.2	0.9	2.3	1.4
大阪圏	179	54.2	53.1	48.0	42.5	30.2	33.5	26.3	19.6	21.8	1.7	4.5	1.1
名古屋圏	79	64.6	65.8	54.4	45.6	29.1	21.5	31.6	12.7	20.3	2.5	5.1	2.5
地方圏	822	66.9	55.1	42.0	43.8	32.7	26.5	26.9	19.5	14.2	0.7	3.6	2.2
地方中核都市	128	61.7	59.4	49.2	45.3	24.2	32.0	26.6	20.3	14.8	0.8	5.5	1.6
その他の市町村	694	67.9	54.3	40.6	43.5	34.3	25.5	26.9	19.3	14.1	0.7	3.3	2.3
[性別]													
男性	748	61.9	57.4	43.9	41.8	34.2	29.5	23.7	22.2	14.2	1.1	3.6	1.5
女性	749	62.8	60.9	50.7	44.2	27.4	29.0	29.5	18.2	19.5	0.9	3.2	2.3
[年齢]													
18～29歳	144	55.6	54.2	41.0	45.1	26.4	31.3	22.2	24.3	16.7	0.7	4.2	-
30～39歳	192	56.8	65.1	58.9	51.6	27.6	36.5	32.8	27.1	20.8	2.6	0.5	-
40～49歳	266	62.0	61.7	61.3	47.4	28.2	32.7	30.5	23.3	20.7	-	4.5	-
50～59歳	251	62.2	64.1	50.2	41.4	27.9	29.9	27.9	17.5	15.9	0.8	4.0	0.8
60～69歳	223	66.8	56.1	42.2	46.2	35.0	26.5	25.6	17.9	16.1	1.3	3.1	3.1
70歳以上	430	64.9	54.9	36.7	34.9	34.9	25.1	23.0	16.5	13.7	0.9	3.7	4.4
[住居形態]													
持ち家	1,118	65.7	58.8	46.4	43.5	32.9	28.5	27.8	20.9	17.1	1.0	3.1	0.7
賃貸住宅	285	53.3	64.2	53.7	44.9	28.1	37.5	25.6	20.0	16.5	1.1	3.2	0.7
[土地所有形態]													
所有	979	65.0	57.5	45.9	42.2	33.5	27.6	26.8	20.2	16.1	1.1	3.1	2.1
非所有	502	57.8	62.5	51.2	45.4	26.1	32.7	27.5	20.7	18.5	0.6	3.8	1.2

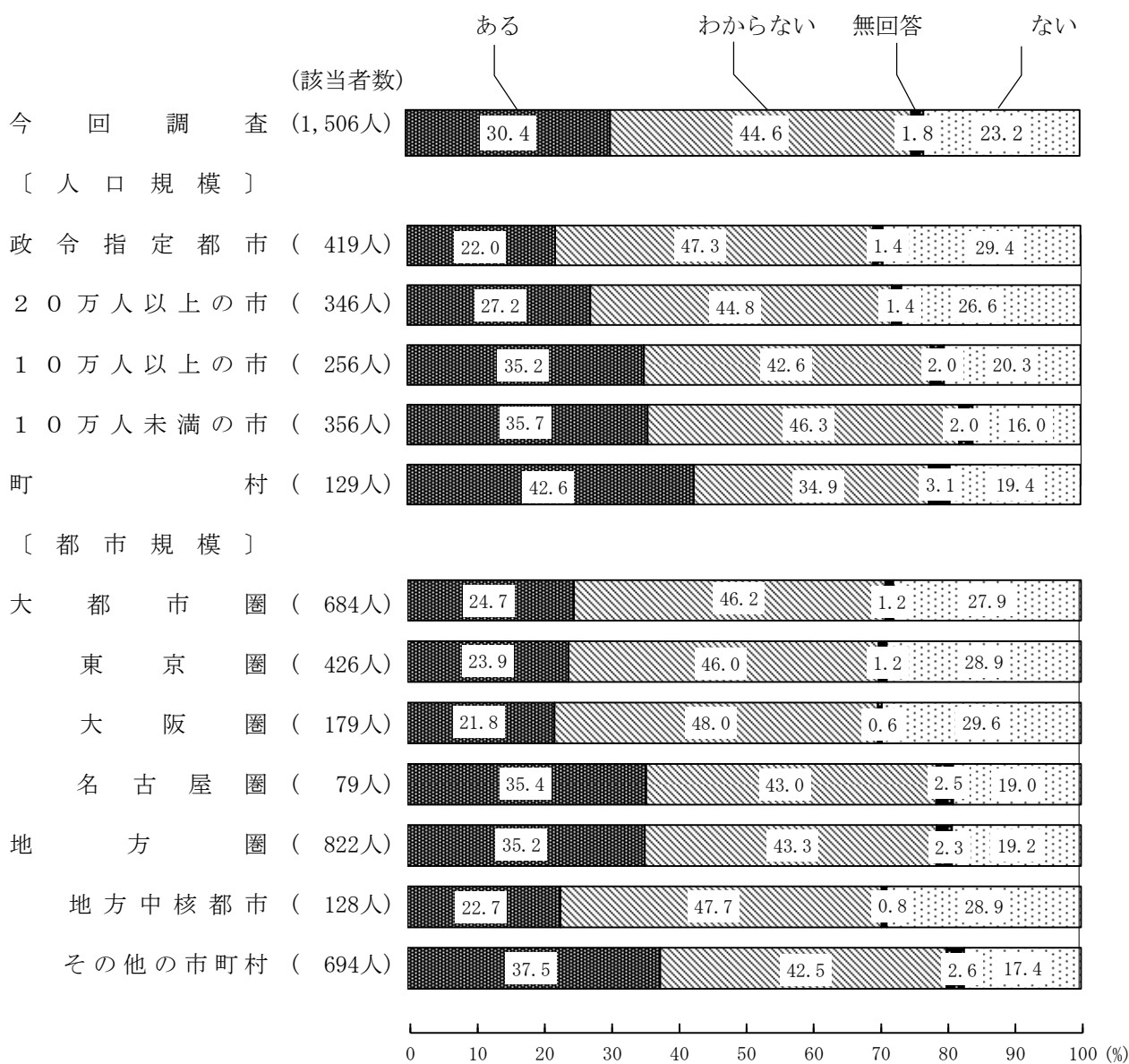
### (3) 地域に管理不全状態の土地があるか

問 17 あなたがお住まいの地域に、管理不全状態の土地（管理が行き届いていない土地等）はありますか。

居住している地域に、管理不全状態の土地があるか聞いたところ、「ある」と答えた者の割合が 30.4%、「ない」と答えた者の割合が 23.2%、「わからない」と答えた者の割合が 44.6%となっている。

人口規模別にみると、「ある」と答えた者の割合は 10 万人未満の市、町村で、「ない」と答えた者の割合は政令指定都市で、それぞれ高くなっている。（図 31）

図 31 地域に管理不全状態の土地があるか



性別にみると、「ある」と答えた者の割合は男性で、「わからない」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、18～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳では「わからない」と答えた者の割合が高くなっている。

住居形態別にみると、「ある」、「ない」と答えた者の割合は持ち家で、「わからない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「ある」、「ない」と答えた者の割合は所有で、「わからない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図31 続き)

図31 地域に管理不全状態の土地があるか(続き)

